

令和3年度

決算に係る主要な施策の成果に関する報告書（一般会計・特別会計・公営企業会計）

島田市

令和3年度

決算に係る主要な施策
の成果に関する報告書

（一般会計、特別会計、公営企業会計）

島田市

地方自治法第233条第5項の規定による令和3年度一般会計決算及び令和3年度特別会計決算における主要な施策の成果、その他予算執行の実績並びに地方公営企業法第30条第6項の規定による令和3年度事業報告書は次のとおりである。

令和4年8月

島田市長 染谷 絹代

目 次

成果報告書
の ペ ー ジ

一 般 会 計

財政の状況	1
1 歳入歳出決算総括表	2
2 財政分析	3
3 歳入決算額の構成及び推移の状況	4
4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況	7
5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況	8
6 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費について	1 1
7 市債に関する調	1 2
8 市債同意・借入状況	1 3
9 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況	1 5
10 基金の状況	2 1
11 森林環境譲与税の使途について	2 2
12 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	2 3
13 新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金事業	2 6
14 新型コロナウイルス感染症に係る主要な給付金事業	2 6

決 算 書
の ペ ー ジ

1 款 議 会 費

1 項 議 会 費	2 7	7 5
-----------	-----	-----

2 款 総 務 費

1 項 総務管理費	3 3	7 5
2 項 徴 税 費	8 2	8 9
3 項 戸籍住民基本台帳費	8 8	9 1
4 項 選 挙 費	9 6	9 1
5 項 統計調査費	9 8	9 5
6 項 監査委員費	9 8	9 5
7 項 交通安全対策費	9 9	9 7

3 款 民 生 費

1 項 社会福祉費	1 0 7	9 9
2 項 児童福祉費	1 2 8	1 0 9
3 項 生活保護費	1 5 3	1 1 7
4 項 医療福祉費	1 5 6	1 1 9
5 項 災害救助費	1 5 7	1 2 1

4款	衛生費			
1項	保健衛生費	-----	1 5 8	----- 1 2 1
2項	清掃費	-----	1 8 3	----- 1 2 9
5款	労働費			
1項	労働諸費	-----	1 9 5	----- 1 3 3
6款	農林業費			
1項	農業費	-----	1 9 8	----- 1 3 5
2項	林業費	-----	2 1 3	----- 1 3 9
7款	商工費			
1項	商工費	-----	2 1 9	----- 1 4 3
8款	土木費			
1項	土木管理費	-----	2 4 6	----- 1 4 9
2項	道路橋りょう費	-----	2 4 6	----- 1 4 9
3項	河川費	-----	2 5 9	----- 1 5 3
4項	都市計画費	-----	2 6 2	----- 1 5 5
5項	住宅費	-----	2 7 0	----- 1 5 9
9款	消防費			
1項	消防費	-----	2 7 6	----- 1 6 1
10款	教育費			
1項	教育総務費	-----	2 8 5	----- 1 6 5
2項	小学校費	-----	2 9 1	----- 1 6 9
3項	中学校費	-----	2 9 5	----- 1 7 1
4項	幼稚園費	-----	2 9 8	----- 1 7 3
5項	社会教育費	-----	2 9 8	----- 1 7 3
6項	保健体育費	-----	3 2 7	----- 1 8 1
11款	災害復旧費			
1項	農林業施設災害復旧費	-----	3 3 6	----- 1 8 5
2項	公共土木施設災害復旧費	-----	3 3 7	----- 1 8 5
12款	公債費			
1項	公債費			
13款	予備費			
1項	予備費			

	成果報告書 のページ	決算書 のページ
特 別 会 計		
特別会計歳入歳出決算額	3 3 9	
国民健康保険事業	3 4 0	1 5
土地取得事業	3 5 2	3 5
休日急患診療事業	3 5 4	4 9
介護保険事業	3 5 8	6 6
介護サービス事業	3 8 1	9 2
後期高齢者医療事業	3 8 5	1 0 5
公 営 企 業 会 計		
水道事業	3 8 7	1 1 0
病院事業	3 9 8	1 3 8
公共下水道事業	4 2 1	1 7 7

一般會計

(総括)

令和3年度予算編成時における内閣府の月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」との基調判断の下、「先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされた。こうした社会経済情勢の中、新型コロナウイルス感染症の影響などによる状況変化に対応しつつ、国及び県の政策動向を的確に捉え、引き続き歳出改革に取り組むとともに、創意工夫のもと第2次島田市総合計画に掲げる将来像「笑顔あふれる 安心のまち 島田」を具現化するための予算編成及び財政運営を行った。

本市が進める大規模プロジェクトのうち新病院建設事業では、令和3年5月に島田市立総合医療センターが開院し、9月には人工透析センターがオープンするなど計画的な事業推進を図った。また、市役所新庁舎整備事業では、令和5年度の新庁舎開庁に向け本格的な建設工事に着手した。さらに、島田第四小学校の屋内運動場等建設工事及び島田第一小学校改築に係る実施設計など学校施設の計画的な整備を進めた。

新型コロナウイルス感染症対策では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、感染症の感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活等の支援を通じた地方創生を図るための諸施策を展開した。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯及び住民税非課税世帯等を支援するための給付金について、速やかな支給を行った。

デジタル変革の分野では、市の政策・施策・事業にデジタル技術を活用していくための方針及び具体的な戦略を示す「島田市デジタル・トランスフォーメーション推進計画」及びアクションプランを策定するとともに、統合型及び公開型地理情報システムの運用、公共施設予約システムの導入並びにデジタル活用支援員派遣等事業などに取り組んだ。また、子育て支援プラットフォーム「しまいく+（ぷらす）」の運用を開始し、時間的・行動的にも制約が多い子育て世帯の利便性向上を図った。島田市版ネウボラ事業においては、モバイルパソコンを活用することにより事務の効率化を図り、子どもや保護者に寄り添う時間を確保し、安心して子育てできる体制づくりを推進した。

(経済財政運営)

国においては、経済財政運営に当たっては、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、「経済財政運営と改革の基本方針2020」に基づき、経済・財政一体改革を推進することとし、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとしつつ、歳出・歳入両面からの改革を推進するとした。令和3年度予算編成の基本方針等に基づいて編成された令和3年度当初予算の一般会計歳入歳出概算の規模は106兆6,097億円で、令和2年度当初予算と比べ3兆9,517億円の増加となった。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備えなどを柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」により、令和3年度第1次補正予算が成立し、補正後の国の一般会計予算の規模は142兆5,992億円となった。

地方公共団体の行財政運営の指針となる令和3年度の地方財政計画は、前年度に比べ1.0%減の89兆8,060億円となり、地方財政全体の財源については、東日本大震災の復旧・復興事業等を除く通常収支分としては、「新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで、実質令和2年度を0.2兆円上回る額を確保する。」とした。

本市一般会計の令和3年度最終予算額は、補正予算額及び繰越事業費等繰越額を含めて465億5,807万9千円となり、1人あたり10万円を給付した特別定額給付金給付事業費の皆減などにより、令和2年度との最終予算額と比較し、142億9,702万2千円の減となった。

決算額は、歳入437億2,414万4千円、歳出417億3,891万7千円、歳入歳出差引額（形式収支）は19億8,522万6千円となり、令和2年度に比べ歳入は138億7,157万2千円の減、歳出は147億3,448万3千円の減となった。予算及び決算の規模、財政分析、歳入及び歳出の特徴、市債、債務負担行為及び基金の概要については後出のとおりである。

1 歳入歳出決算総括表

令和3年度一般会計の決算額は、歳入が437億2,414万4千円、歳出が417億3,891万7千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）19億8,522万6千円から翌年度へ繰り越すべき財源1億5,917万7千円を差し引いた実質収支は、18億2,604万9千円となった。

予算現額（A）に対する決算額の比率は、歳入が93.9%、歳出が89.6%となった。

決算額の対前年度比増減は、歳入が138億7,157万2千円、24.1%の減、歳出が147億8,448万3千円、26.2%の減となった。

また、実質収支の前年度との増減を示す単年度収支は、9億9,963万4千円、さらに、財政調整基金積立金、繰上償還金及び基金繰入金がないとしたときの収支である実質単年度収支は、10億19万1千円となった。

（単位：千円）

区 分		令和3年度	令和2年度	増減率（%）	
予算 現額	当初予算額	39,793,000	45,887,000	△13.3	
	補正予算額	5,540,247	13,051,673	△57.6	
	繰越事業費 等繰越額	継続費通次繰越額	0	0	—
		繰越明許費繰越額	1,224,832	1,916,428	△36.1
		事故繰越繰越額	0	0	—
合計 (A)	46,558,079	60,855,101	△23.5		
歳入決算額 (B)		43,724,144	57,595,716	△24.1	
予算現額対比	B-A	△2,833,935	△3,259,385	—	
	B/A (%)	93.9	94.6	—	
歳出決算額 (C)		41,738,917	56,523,400	△26.2	
予算現額対比	A-C	4,819,162	4,331,701	—	
	C/A (%)	89.6	92.9	—	
歳入歳出差引額（形式収支）B-C (D)		1,985,226	1,072,316	85.1	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	159,177	245,900	△35.3	
	事故繰越繰越額	0	0	—	
	合計 (E)	159,177	245,900	△35.3	
実質収支 (F=D-E)		1,826,049	826,415	121.0	
単年度収支 (G=F-前年度F)		999,634	△5,398	—	
積立金 (H)		557	736	—	
繰上償還金 (I)		0	0	—	
積立金取崩額 (J)		0	300,000	—	
実質単年度収支 (K=G+H+I-J)		1,000,191	△304,662	—	

※表中の金額の不整合は端数処理による。

2 財政分析

財政力指数について、基準財政収入額は、市民税及び固定資産税の減などにより令和2年度に比べ4億3,201万9千円、3.3%の減となった。基準財政需要額は、地方交付税法の改正により普通交付税の再算定が行われ、基準財政需要額に新たな費目が創設されたことから、令和2年度に比べ6億6,336万円、3.8%の増となった。令和3年度単年の財政力指数は0.690となり、令和2年度と比べ0.051ポイント低下した。

次に義務的経費構成比について、義務的経費のうち、公債費は令和2年度に比べ減少したが、人件費及び扶助費は増加したことから、義務的経費全体では令和2年度に比べ21億1,158万4千円、11.7%の増となった。また、歳出総額は、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う支出が減少したことから、147億8,448万3千円、26.2%の減となり、分子が増、分母が減となったため、義務的経費構成比は48.3%と令和2年度に比べ16.3ポイント上昇した。

次に経常収支比率について、経常経費充当一般財源は、物件費及び人件費の増などにより、令和2年度に比べ4億3,490万4千円、2.1%の増となった。また、経常一般財源等は、普通交付税及び臨時財政対策債の増などにより、19億941万3千円、8.5%の増となった。分子、分母ともに増となったが、分母の伸びが大きいいため、経常収支比率は87.2%と令和2年度に比べ5.4ポイント低下した。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により公表する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標は別に報告する。

(3か年度の推移)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1. 財政力指数	単 年 0.690 3年平均 0.722	単 年 0.741 3年平均 0.743	単 年 0.734 3年平均 0.748
2. 標準財政規模	千円 23,533,515	千円 22,359,980	千円 22,054,696
3. 義務的経費構成比 (一般会計)	48.3%	32.0%	44.9%
4. 実質収支比率 (普通会計)	7.8%	3.7%	3.8%
5. 経常収支比率 (普通会計)	87.2%	92.6%	92.2%

(参考)

項 目	算 式	数 値 (千円)	
		令和3年度	令和2年度
1. 財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	$\frac{12,566,714}{18,212,518}$	$\frac{12,998,733}{17,549,158}$
2. 標準財政規模	標準税収入額等＋普通交付税 ＋臨時財政対策債発行可能額	15,890,136＋5,725,796 ＋1,917,583	16,441,419＋4,710,392 ＋1,208,169
3. 義務的経費 構成比	$\frac{\text{人件費＋扶助費＋公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100$	$\frac{20,180,200}{41,738,917} \times 100$	$\frac{18,068,616}{56,523,400} \times 100$
4. 実質収支比率	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	$\frac{1,827,293}{23,533,515} \times 100$	$\frac{829,085}{22,359,980} \times 100$
5. 経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$	$\frac{21,262,259}{24,389,797} \times 100$	$\frac{20,827,355}{22,480,384} \times 100$

※ 普通会計とは、一般会計、土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を合算し、会計間取引を純計処理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

3 歳入決算額の構成及び推移の状況

歳入決算額の構成比をみると、市税が32.8%、地方交付税が15.4%となり、合わせて48.2%を占めている。次に、自主財源、依存財源の別に増減をみると、令和2年度に比べ、自主財源が21億7,326万4千円、10.9%の減、依存財源が116億9,830万8千円、31.1%の減となり、歳入合計では138億7,157万2千円、24.1%の減となった。

自主財源は、基幹的収入である市税が3億9,449万6千円、2.7%の減となったほか、繰入金が16億2,092万2千円、75.4%の減、財産収入が7,688万円、36.8%の減となったことなどにより、減額となった。

依存財源は、地方交付税が10億6,613万6千円、18.8%の増となったが、国庫支出金が92億419万6千円、51.6%の減、市債が39億4,740万円、49.8%の減となったことなどにより、総額では減額となった。

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度			令和2年度			
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
自主財源	1	市税	14,326,322	32.8	△ 2.7	14,720,818	25.6	△ 0.6
	13	分担金及び負担金	119,984	0.3	4.1	115,247	0.2	△ 60.9
	14	使用料及び手数料	394,868	0.9	△ 2.2	403,604	0.7	△ 7.4
	17	財産収入	132,294	0.3	△ 36.8	209,174	0.4	83.3
	18	寄附金	213,447	0.5	△ 27.4	294,085	0.5	120.7
	19	繰入金	528,974	1.2	△ 75.4	2,149,896	3.7	76.1
	20	繰越金	1,072,316	2.4	△ 5.1	1,129,672	2.0	△ 26.2
	21	諸収入	1,054,034	2.4	6.1	993,007	1.7	△ 8.3
		小 計	17,842,239	40.8	△ 10.9	20,015,503	34.8	2.0
依存財源	2	地方譲与税	401,384	0.9	2.9	390,189	0.7	4.5
	3	利子割交付金	9,195	0.0	△ 23.7	12,046	0.0	△ 0.9
	4	配当割交付金	78,179	0.2	52.3	51,325	0.1	△ 9.1
	5	株式等譲渡所得割交付金	111,554	0.3	60.1	69,695	0.1	83.3
	6	法人事業税交付金	139,404	0.3	122.4	62,677	0.1	皆増
	7	地方消費税交付金	2,311,431	5.3	8.8	2,124,194	3.7	23.0
	8	ゴルフ場利用税交付金	14,629	0.0	5.7	13,843	0.0	△ 20.7
	9	環境性能割交付金	38,592	0.1	△ 1.3	39,100	0.1	100.9
	10	地方特例交付金	360,694	0.8	146.1	146,560	0.2	△ 39.5
	11	地方交付税	6,745,908	15.4	18.8	5,679,772	9.9	△ 2.9
	12	交通安全対策特別交付金	18,465	0.1	△ 4.1	19,254	0.0	9.3
	15	国庫支出金	8,622,834	19.7	△ 51.6	17,827,030	30.9	228.4
	16	県支出金	3,049,936	7.0	△ 5.2	3,217,428	5.6	6.6
22	市債	3,979,700	9.1	△ 49.8	7,927,100	13.8	74.3	
	小 計	25,881,905	59.2	△ 31.1	37,580,213	65.2	75.5	
歳 入 合 計		43,724,144	100.0	△ 24.1	57,595,716	100.0	40.3	

(1) 市税の推移

市民税のうち個人市民税については、新型コロナウイルス感染症が拡大傾向に入った令和2年分の所得を基礎としていることや、税制改正による令和3年からの基礎控除額引き上げに伴い課税標準額が減少したことから、令和2年度に比べ2.3%の減収となった。

法人市民税については、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の解除、新型コロナワクチン接種の拡大により景気が回復傾向にあったことや、徴収猶予の特例制度が終了したことにより令和2年度に比べ7.2%の増収となった。

固定資産税のうち土地については、評価替え年度であり、市全体として地価の下落傾向にある地区が多いことから、令和2年度に比べ1.4%の減収となった。また、家屋については、評価替えによる在来家屋分の評価額が減少したこと、償却資産については、経済活動の停滞に伴う新規設備投資が減少したことに加え、それぞれ新型コロナウイルス感染症拡大による税負担軽減の特例措置が取られたことから、令和2年度に比べ、家屋は6.1%、償却資産は6.8%の減収となった。国有資産等所在市町村交付金については、対象となる国有資産等の増加に伴い、令和2年度に比べ0.9%の増収となったものの、固定資産税全体では、令和2年度と比べ4.7%の減収となった。

軽自動車税については、税額の低い原動機付自転車等の登録台数は減少したものの、税額の高い軽自動車の課税台数が増加したことに伴い、種別割の税額が増加したことにより、令和2年度に比べ4.1%の増収となった。

市たばこ税については、課税標準となる売渡し・消費等に係る製造たばこの本数は減少したものの、令和3年10月からたばこ税の税率が上がったことから、令和2年度に比べ5.4%の増収となった。

都市計画税については、令和2年度に比べ、土地は1.4%の減収、家屋は5.8%の減収、都市計画税全体では、3.5%の減収となった。

入湯税については、新型コロナウイルス感染症の感染状況に落ち着きが見られたことにより、全ての施設で入湯客数が増加し、令和2年度に比べ6.8%の増収となった。

(単位：千円)

年 度		令和3年度	令和2年度	前年度との増減率(%)	【参考】令和元年度
項 目					
市民税	個人	5,028,536	5,146,583	△2.3	5,123,662
	法人	650,607	607,161	7.2	793,525
	小計	5,679,143	5,753,744	△1.3	5,917,187
固定資産税	土地	2,296,649	2,328,660	△1.4	2,351,353
	家屋	2,575,010	2,741,221	△6.1	2,682,768
	償却資産	1,718,468	1,843,601	△6.8	1,803,483
	国有資産等所在市町村交付金	31,740	31,455	0.9	30,992
	小計	6,621,867	6,944,937	△4.7	6,868,596
軽自動車税		354,068	340,184	4.1	324,217
市たばこ税		517,470	491,143	5.4	492,231
都市計画税	土地	591,253	599,919	△1.4	605,065
	家屋	514,523	545,955	△5.8	534,422
	小計	1,105,776	1,145,874	△3.5	1,139,486
入湯税		47,998	44,936	6.8	72,737
合計		14,326,322	14,720,818	△2.7	14,814,454

(2) 地方交付税の推移

地方交付税の総額は67億4,590万8千円で、令和2年度に比べ10億6,613万6千円、18.8%の増となった。

普通交付税は、基準財政需要額の増及び基準財政収入額の減により、令和2年度に比べ10億1,540万4千円、21.6%の増となった。それぞれの主な要因として、基準財政需要額の増については、地方交付税法の改正により普通交付税の再算定が行われ、令和3年度に限り、基準財政需要額の費目に臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が創設されたことによる。基準財政収入額の減については、市民税及び固定資産税の減が挙げられる。なお、合併算定替は令和2年度で終了したため、令和3年度からは合併後の本来の算定による額の交付となった。

特別交付税は、令和2年度に比べ5,073万2千円、5.2%の増となった。

また、平成13年度から続く財源補填措置（基準財政需要額の一部を臨時財政対策債へ振り替える措置）相当額は、19億1,758万3千円となり、19億1,750万円の臨時財政対策債の借入れを実施した。

(単位：千円)

項目 \ 年度		令和3年度	令和2年度	前年度との増減率(%)	(参考) 令和元年度
普通交付税	A 基準財政需要額	18,212,518	17,549,158	3.8	16,979,687
	B 基準財政収入額	12,566,714	12,998,733	△3.3	12,468,361
	C (A - B) 交付基準額	5,645,804	4,550,425	24.1	4,511,326
	D 調整額	79,992	△9,053	—	84,272
	E 合併算定替	0	169,020	皆減	238,183
	F (C + D + E) 普通交付税交付額	5,725,796	4,710,392	21.6	4,833,781
G 特別交付税	1,020,112	969,380	5.2	1,017,043	
H 震災復興特別交付税	0	0	—	3	
I (F + G + H) 地方交付税合計	6,745,908	5,679,772	18.8	5,850,827	
基準財政需要額から臨時財政対策債への振替額		1,917,583	1,208,169	58.7	1,319,715
単年度 財政力指数 (B/A)		0.690	0.741	ポイント △0.051	0.734

4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況

歳出構成比は、民生費の36.4%が最も多く、次いで衛生費、総務費、教育費、公債費と続く。

目的別の対前年度比増減では、総務費は減債基金新規積立金、旧金谷庁舎跡地利活用事業費の増などがあったが、特別定額給付金給付事業費の減により98億5,042万4千円、66.0%の減、民生費は子育て世帯臨時特別給付金給付事業費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の増などにより18億2,323万5千円、13.6%の増、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増などがあったが、病院事業会計繰出金、クリーンセンター長寿命化事業費の減などにより30億946万5千円、35.6%の減となった。

農林業費は県営土地改良事業負担金などの増があったが、農道整備事業費、木でつくる未来基金新規積立金の減などにより6,671万8千円、7.2%の減、商工費は企業立地促進事業費補助金の増などがあったが、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金、中小企業者等応援給付金の減などにより2億6,029万3千円、20.7%の減、土木費は谷口中河線改良事業費の増などがあったが、島竹下線改良事業費、大井川流域観光拠点整備事業費の減などにより11億979万3千円、23.0%の減となった。

消防費は通信機器管理経費の増などがあったが、防災施設・資機材整備事業費の減などにより2億6,362万7千円、15.9%の減、教育費は横井運動場公園・大井川緑地等管理運営経費の増などがあったが、島田第四小学校改築事業費の減などにより20億8,099万6千円、31.9%の減、災害復旧費は台風等による崩土、倒木及び公共施設の破損等に係る事業費が増加したことから、8,326万1千円、176.4%の増となった。

(単位：千円)

区 分		令和3年度			令和2年度		
		決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
1	議会費	203,499	0.5	4.1	195,545	0.4	△4.1
2	総務費	5,080,579	12.2	△66.0	14,931,003	26.4	229.4
3	民生費	15,206,389	36.4	13.6	13,383,154	23.7	4.4
4	衛生費	5,436,416	13.0	△35.6	8,445,881	15.0	57.8
5	労働費	30,277	0.1	△2.4	31,009	0.1	△2.7
6	農林業費	859,053	2.1	△7.2	925,771	1.6	△21.4
7	商工費	994,853	2.4	△20.7	1,255,146	2.2	69.5
8	土木費	3,706,883	8.9	△23.0	4,816,676	8.5	31.6
9	消防費	1,392,323	3.3	△15.9	1,655,950	2.9	0.2
10	教育費	4,440,848	10.6	△31.9	6,521,844	11.5	30.4
11	災害復旧費	130,450	0.3	176.4	47,189	0.1	△59.3
12	公債費	4,257,347	10.2	△1.3	4,314,232	7.6	△6.7
歳出合計		41,738,917	100.0	△26.2	56,523,400	100.0	41.6

5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況

性質別の対前年度比増減について、消費的経費は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の増などによる扶助費の19億4,278万5千円、23.5%の増、任期の定めのない常勤職員の給与の増などによる人件費の2億2,568万4千円、4.1%の増があったが、特別定額給付金給付事業費の減などによる補助費等の101億179万6千円、75.6%の減、GIGAスクール構想実現事業に係るパソコン購入費の減などによる物件費の5,093万円8千円、0.6%の減などにより、令和2年度に比べ79億9,272万円、22.5%の減となった。

投資的経費は、普通建設事業費がクリーンセンター長寿命化事業費、島田第四小学校改築事業費の減などにより42億1,770万3千円、49.3%の減となったため、災害復旧事業費が8,326万1千円、176.4%の増となったものの、全体としては令和2年度に比べ41億3,444万2千円、48.0%の減となった。

その他の経費は、積立金が2億4,960万1千円、28.9%の増、繰出金が7,378万円、2.3%の増となったが、新病院建設事業に対する病院事業会計繰出金の減などによる投資及び出資金・貸付金が29億2,381万7千円、73.3%の減、公債費が5,688万5千円、1.3%の減により、令和2年度に比べ26億5,732万1千円、21.6%の減となった。

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度			令和2年度			
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
消費的経費	1	人件費	5,696,256	13.7	4.1	5,470,572	9.7	3.3
	2	物件費	8,277,515	19.8	△0.6	8,328,453	14.7	14.7
	3	維持補修費	132,903	0.3	△6.0	141,358	0.3	△7.9
	4	扶助費	10,226,597	24.5	23.5	8,283,812	14.7	3.4
	5	補助費等	3,260,496	7.8	△75.6	13,362,292	23.6	411.0
	小 計		27,593,767	66.1	△22.5	35,586,487	63.0	52.5
投資的経費	6	普通建設事業費	4,341,184	10.4	△49.3	8,558,887	15.1	36.0
	7	災害復旧事業費	130,450	0.3	176.4	47,189	0.1	△59.3
	小 計		4,471,634	10.7	△48.0	8,606,076	15.2	34.2
その他の経費	8	公債費	4,257,347	10.2	△1.3	4,314,232	7.6	△6.7
	9	積立金	1,113,299	2.7	28.9	863,698	1.5	△9.1
	10	投資及び出資金・貸付金	1,065,659	2.5	△73.3	3,989,476	7.1	356.3
	11	繰出金	3,237,211	7.8	2.3	3,163,431	5.6	△15.0
	小 計		9,673,516	23.2	△21.6	12,330,837	21.8	21.3
歳出合計		41,738,917	100.0	△26.2	56,523,400	100.0	41.6	

(1) 人件費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議員報酬手当	112,739	2.0	5.0	107,342	2.0	△0.6
委員等報酬	671,072	11.8	△2.2	686,515	12.6	30.2
特別職の給与	49,920	0.9	△1.0	50,429	0.9	△0.3
任期の定めのない常勤職員	3,251,317	57.1	7.4	3,026,426	55.3	△3.9
任期付職員	11,796	0.2	△37.4	18,841	0.3	
再任用職員	143,466	2.5	31.6	108,995	2.0	
会計年度任用職員(フルタイム)	103,603	1.8	△2.5	106,257	1.9	皆増
共済組合負担金	727,411	12.8	7.7	675,434	12.4	△5.7
退職金	504,217	8.8	△12.1	573,924	10.5	6.1
災害補償費	7,590	0.1	9.7	6,916	0.1	0.6
その他	113,125	2.0	3.3	109,493	2.0	73.0
合 計	5,696,256	100.0	4.1	5,470,572	100.0	3.3

※表中、特別職の給与は市長、副市長及び教育長の給与。

(2) 物件費の状況

(単位：千円、%)

年度	旅費	交際費	需用費	役務費	備 品 購入費	委託料	その他	合 計
3年度	55,436	542	1,447,225	354,723	131,649	5,691,231	596,709	8,277,515
2年度	59,944	437	1,512,552	373,391	687,356	5,169,219	525,554	8,328,453
増減率	△7.5	24.0	△4.3	△5.0	△80.8	10.1	13.5	△0.6

(3) 扶助費の状況

(単位：千円、%)

年度	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	教育費等	合 計
3年度	2,418,649	162,354	6,919,319	637,971	0	88,304	10,226,597
2年度	1,844,301	164,549	5,575,976	615,179	0	83,807	8,283,812
増減率	31.1	△1.3	24.1	3.7	—	5.4	23.5

(4) 補助費等の状況

(単位：千円、%)

年度	負担金		補助交付金等	その他	合計
	一部事務組合	その他負担金			
3年度	32,884	700,767	1,108,039	1,418,806	3,260,496
2年度	32,590	696,283	11,429,903	1,203,516	13,362,292
増減率	0.9	0.6	△90.3	17.9	△75.6

※法適用の公営事業会計に対する負担金及び補助金は、その他に計上。

(5) 普通建設事業費の状況

普通建設事業費の総額は43億4,118万4千円で、令和2年度に比べ42億1,770万3千円、49.3%の減となり、歳出全体に占める割合は10.4%で令和2年度に比べ4.7ポイント低下した。

普通建設事業費のうち補助事業は、クリーンセンター長寿命化事業費、島竹下線改良事業費、大井川流域観光拠点整備事業費、島田第四小学校改築事業費、GIGAスクール構想実現事業に係る教育用無線ネットワークの整備事業費の減などにより、令和2年度に比べ24億4,094万7千円、56.9%の減となった。

また、単独事業は、市役所新庁舎整備事業費、プラザおおるり施設改修事業費、河川改修事業費、ふじのくにフロンティア推進区域整備事業費、賑わい交流拠点整備事業費の減などにより、令和2年度に比べ17億8,746万3千円、42.4%の減となった。

県営事業負担金は、県営土地改良事業負担金及び県単独道路改築事業費の増などにより、令和2年度に比べ1,070万7千円、21.2%の増となった。

(単位：千円、%)

年度	補助事業	単独事業	県営事業 負担金	受託事業費	合計
3年度	1,852,454	2,427,561	61,169	0	4,341,184
2年度	4,293,401	4,215,024	50,462	0	8,558,887
増減率	△56.9	△42.4	21.2	—	△49.3

6 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について

引き上げられた地方消費税率分を財源とする地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てる「社会保障４経費（制度として確立された年金・医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）」及び「その他社会保障施策（社会福祉、社会保険、及び保健衛生に関する施策）に要する経費」については、次のとおりである。

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,308,475千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 15,031,480千円

（単位：千円）

目等の名称		経費	左の財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県支出金	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害福祉サービス費	1,787,225	1,299,154	727	88,490	398,854
	老人福祉費	220,546	5,205	27,858	34,043	153,440
	介護サービス費	2,325	0	0	422	1,903
	児童福祉総務費	86,192	51,067	100	6,360	28,665
	児童手当費	1,476,190	1,251,614	45	40,770	183,761
	母子福祉費	242,079	82,100	0	29,048	130,931
	児童福祉施設費	274,744	84,838	63,821	22,894	103,191
	心身障害児援護費	372,552	247,446	19,592	19,159	86,355
	保育所費	33,655	0	12,048	3,923	17,684
	子ども・子育て支援費	3,148,675	2,170,026	94,347	160,569	723,733
	少子化対策費	26,669	447	17,317	1,617	7,288
	生活保護扶助費	635,146	486,424	7,400	25,661	115,661
	生活困窮者自立支援費	34,434	23,881	0	1,916	8,637
	小計	8,340,432	5,702,202	243,255	434,872	1,960,103
社会保険	国民健康保険費	657,917	346,808	9,198	54,820	247,091
	介護保険費	1,336,953	55,650	1,354	232,409	1,047,540
	後期高齢者医療費	1,215,707	173,367	32,015	183,452	826,873
	共済組合負担金（基礎年金拠出）	156,323	0	0	28,385	127,938
	小計	3,366,900	575,825	42,567	499,066	2,249,442
保健衛生	重度心身障害者医療費助成費	164,494	74,137	0	16,407	73,950
	精神障害者医療費助成費	8,870	0	0	1,611	7,259
	こども医療費助成費	347,942	91,904	30,203	41,006	184,829
	ひとり親家庭等医療費助成費	14,933	7,466	0	1,356	6,111
	未熟児養育医療費助成費	5,682	2,984	2,696	0	2
	保健衛生総務費	77,729	3,031	1,533	13,285	59,880
	母子保健衛生費	78,925	2,747	0	13,832	62,346
	感染症予防費	902,726	633,455	0	48,893	220,378
	保健推進費	92,705	8,241	51	15,327	69,086
病院費	1,630,142	3	403,000	222,820	1,004,319	
小計	3,324,148	823,968	437,483	374,537	1,688,160	
合計	15,031,480	7,101,995	723,305	1,308,475	5,897,705	

※事務費及び基礎年金拠出金以外の人件費は除く。

7 市債に関する調

令和3年度借入額は39億7,970万円で、令和2年度借入額79億2,710万円に対し、39億4,740万円、49.8%の減となった。主な借入れは、合併特例事業債の6億5,340万円、臨時財政対策債の19億1,750万円や学校教育施設等整備事業債の2億7,410万円などである。令和2年度に比べ借入額が減となった要因は、クリーンセンター長寿命化事業や天神原配水池更新事業などの大型事業の完了や、新病院建設の進捗に伴う合併特例事業債等の借入額の減によるものである。市債の年度末残高は、416億8,133万3千円で、令和2年度末残高に比べ1億1,405万2千円、0.3%の減となった。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度償還額		令和3年度末 現在高
			元 金	利 子	
総 務 債	1,281,442	164,100	148,060	10,428	1,297,482
民 生 債	168,533	20,400	31,547	404	157,387
衛 生 債	5,154,593	431,200	92,577	18,293	5,493,215
農 林 業 債	259,267	26,000	54,228	1,237	231,039
商 工 債	628,651	0	197,958	1,797	430,693
土 木 債	8,665,138	966,300	957,266	57,305	8,674,172
消 防 債	542,260	13,900	175,000	888	381,159
教 育 債	6,349,289	413,000	700,085	29,362	6,062,204
災害復旧事業債	26,365	27,300	4,249	11	49,416
その他(※注1)	18,719,847	1,917,500	1,732,781	43,871	18,904,566
合計(※注2)	41,795,385	3,979,700	4,093,751	163,596	41,681,333

市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高 (B)	令和2年度末 現在高 (A)	増 減 (B - A)	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高
総 務 債	1,297,482	1,281,442	16,040	1,196,220	1,302,512
民 生 債	157,387	168,533	△11,146	196,400	225,448
衛 生 債	5,493,215	5,154,593	338,622	2,041,841	1,303,623
農 林 業 債	231,039	259,267	△28,228	330,377	405,571
商 工 債	430,693	628,651	△197,958	825,024	1,034,549
土 木 債	8,674,172	8,665,138	9,034	7,955,313	8,066,616
消 防 債	381,159	542,260	△161,101	644,560	660,124
教 育 債	6,062,204	6,349,289	△287,085	5,680,262	5,452,080
災害復旧事業債	49,416	26,365	23,051	30,102	15,352
その他(※注1)	18,904,566	18,719,847	184,719	19,090,045	19,350,485
合 計	41,681,333	41,795,385	△114,052	37,990,144	37,816,360

※注1 その他は、減税補填債、臨時財政対策債及び減収補填債の合計

※注2 表中、金額の不整合は端数処理によって生じたものである。

8 市債同意・借入状況

【令和3年度 同意分】

(単位：千円)

事業債名		借入額	資金区分	利率 (%)	償還期間	うち元金据置期間
公共事業等債 (幹線道路整備・道路施設長寿命化事業)		221,400	財務省財政融資資金(起債前借)	(0.400)	15年	2年
緊急防災・減災・国土強靱化事業債	急傾斜地崩壊対策事業	6,700	財務省財政融資資金	0.200	9年	1年
	島田第四小学校改築事業 (国庫補助分)	93,800	財務省財政融資資金	0.600	25年	1年
等学校整備事業債	島田第四小学校改築事業 (継足単独分)	153,000	財務省財政融資資金	0.600	25年	1年
	島田第四小学校改築事業 (地方単独分)	90,000	地方公共団体金融機構	0.700	25年	1年
	島田第一小学校改築事業	31,100	地方公共団体金融機構	0.700	25年	1年
社会福祉施設整備事業債 (島田第四小学校改築事業(放課後児童クラブ))		20,400	地方公共団体金融機構	0.700	25年	1年
災害復旧事業債		27,300	財務省財政融資資金(起債前借)	(0.200)	10年	2年
防災対策事業債 (自然災害防止事業)		19,100	財務省財政融資資金(起債前借)	(0.200)	9年	2年
合併特例事業債	旧金谷庁舎跡地利活用事業	30,000	静岡県市町村職員共済組合	0.200	10年	2年
	市役所新庁舎整備事業	93,200	地方公共団体金融機構	0.700	25年	1年
	一般会計出資債 (新病院建設事業)	337,200	地方公共団体金融機構	0.800	29年	5年
	ふじのくにフロンティア推進区域整備事業	151,800	地方公共団体金融機構	0.400	15年	1年
	南部学校給食センター改修事業	41,200	島田掛川信用金庫	0.170	8年	1年
緊急防災・減災事業債	高規格救急自動車購入事業	13,900	地方公共団体金融機構	0.009	5年	1年
	伊太小学校屋内運動場耐震化事業	3,900	地方公共団体金融機構	0.009	5年	1年
緊急浚渫推進事業債		9,600	静岡県市町村職員共済組合	0.200	10年	2年
辺地対策事業債		12,100	財務省財政融資資金	0.200	10年	1年
債策過疎事業対	ソフト事業(基金積立分)	40,900	島田掛川信用金庫	0.250	10年	0年
	その他事業 (市道・林道)	43,600	財務省財政融資資金	0.300	12年	1年
臨時財政対策債		1,917,500	財務省財政融資資金	0.200	20年	1年
令和3年度 同意債 合計		3,357,700				

【令和2年度 同意分（繰越明許費分）】

(単位：千円)

事業債名	借入額	資金区分	利率 (%)	償還 期間	うち元金 据置期間
公共事業等債 (幹線道路整備・道路施設長寿命化事業)	152,500	財務省 財政融資資金	0.300	15年	2年
公共事業等債 (幹線道路整備・道路施設長寿命化事業)	33,300	財務省 財政融資資金	0.300	15年	2年
合併特例事業債 (ふじのくにフロンティア推進区域整備 事業)	217,600	島田掛川信用金庫	0.130	15年	1年
公共施設等適正管理推進事業債 (旧清掃センター解体事業)	94,000	静岡県市町村 職員共済組合	0.200	10年	2年
緊急自然災害防止対策事業債 (河川改修事業)	124,600	地方公共団体 金融機構	0.300	15年	1年
令和2年度 同意債 合計	622,000				

合 計	3,979,700				
-----	-----------	--	--	--	--

9 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況

(単位：千円)

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	2年度までの支出額	3年度支出額	翌年度以降支出予定額
事務機器賃借料 (平成28年度分)	平28	令3	1,549	1,239	310	0
事務機器賃借料 (平成30年度分)	平30	令5	6,769	4,354	2,177	238
事務機器賃借料 (令和元年度分)	令元	令6	8,671	1,758	1,758	5,155
事務機器賃借料 (令和2年度分)	令2	令7	710	0	142	568
自動車賃借料	令2	令7	17,672	0	5,953	11,719
会議録検索システム使用料	平30	令5	988	394	198	396
窓口業務等包括委託	令元	令5	647,218	161,804	161,805	323,609
地域経済状況調査委託	令2	令3	591	0	591	0
ホームページシステム使用料	平30	令5	4,819	2,024	1,016	1,779
市民活動中間支援委託 (令和2年度分)	令2	令3	2,877	0	2,877	0
市民活動中間支援委託 (令和3年度分)	令3	令4	2,877	0	0	2,877
人事管理システム賃借料 (平成28年度分)	平28	令3	13,282	11,185	2,097	0
人事管理システム機器賃借料 (令和3年度分)	令3	令8	3,480	0	0	3,480
財務会計システム開発委託	令3	令4	26,081	0	0	26,081
全庁LANネットワーク機器賃借料	平23	令3	16,309	15,184	1,125	0
全庁LAN運用監視システム賃借料	平28	令3	3,045	2,610	435	0
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借料	平25	令5	13,406	10,055	1,436	1,915
全庁LANパソコン・プリンタ賃借料	令元	令6	136,942	29,878	29,878	77,186
全庁LANシステム機器賃借料	平30	令5	19,419	8,176	4,088	7,155
LGWANルータ賃借料	令元	令6	1,223	367	367	489
LGWANファイアウォール賃借料	令元	令6	7,120	1,473	1,473	4,174
住民情報システム機器賃借料	令元	令6	104,787	21,313	21,313	62,161
仮想デスクトップ環境設備賃借料	平28	令3	67,522	54,018	13,504	0
ペーパーレス会議システム機器賃借料	令2	令7	4,241	0	942	3,299
電子申請システム使用料	令3	令8	10,098	0	0	10,098

事業名	実施年度	終了年度	債務負担 行為総額	2年度 までの 支出額	3年度 支出額	翌年度以降 支出予定額
公共施設包括管理委託	令2	令7	839,553	0	161,005	678,548
市役所警備委託	令元	令4	29,700	9,900	9,900	9,900
金谷地区生活交流拠点整備管理運営委託	令3	令19	2,292,228	0	0	2,292,228
省エネルギー照明機器等賃借料	令3	令13	48,749	0	0	48,749
新庁舎建設工事監理委託	令3	令6	82,260	0	0	82,260
新庁舎建設実施設計委託	令2	令3	60,500	0	60,500	0
新庁舎建設工事	令3	令6	6,522,714	0	0	6,522,714
新庁舎オフィス環境整備支援委託	令3	令5	10,087	0	0	10,087
特別徴収に関するつづり印刷製本 (令和2年度分)	令2	令3	952	0	952	0
特別徴収に関するつづり印刷製本 (令和3年度分)	令3	令4	692	0	0	692
課税原票等電子化管理システム賃借料	平29	令4	21,974	15,511	5,170	1,293
家屋評価システム使用料	令2	令7	2,970	0	594	2,376
土地評価委託	令3	令5	36,399	0	0	36,399
戸籍総合情報システム機器賃借料	平30	令5	24,541	10,907	5,454	8,180
住民基本台帳ネットワークシステム 機器賃借料 (令和元年度分)	令元	令6	7,761	1,757	1,757	4,247
住民基本台帳ネットワークシステム 機器賃借料 (令和2年度分)	令2	令7	921	0	192	729
個人番号カードオンライン申請補助 端末機器賃借料	令2	令7	2,684	0	585	2,099
コミュニティバス運行管理委託 (令和2年度分)	令2	令3	266,867	0	266,867	0
コミュニティバス運行管理委託 (令和3年度分)	令3	令4	270,675	0	0	270,675
地元主体運行車両賃借料	令3	令8	2,099	0	0	2,099
自転車等駐車場管理システム賃借料	平28	令3	13,913	11,130	2,783	0
福祉総合システム賃借料	令元	令7	9,626	1,123	1,925	6,578
地域福祉計画策定委託	令2	令3	1,595	0	1,595	0
養護老人ホームぎんもくせい管理運 営委託	平30	令5	596,385	227,047	111,414	257,924
川根介護予防拠点施設管理運営委託	令元	令4	19,146	6,382	6,382	6,382

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	2年度までの支出額	3年度支出額	翌年度以降支出予定額
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金（あすか）	平15	令5	143,800	122,230	7,190	14,380
後期高齢者人間ドック検診委託 （令和2年度分）	令2	令3	174	0	174	0
後期高齢者人間ドック検診委託 （令和3年度分）	令3	令4	291	0	0	291
こども館管理運営委託	令元	令6	150,000	30,000	30,000	90,000
放課後児童クラブ運営委託	令2	令5	481,800	0	160,200	321,600
就労準備支援事業委託 （令和2年度分）	令2	令3	8,947	0	8,947	0
就労準備支援事業委託 （令和3年度分）	令3	令6	32,169	0	0	32,169
訪問業務等モバイルパソコン賃借料	令元	令7	3,432	572	686	2,174
新型コロナウイルスワクチン接種体制整備委託 （令和2年度分）	令2	令3	81,284	0	81,284	0
新型コロナウイルスワクチン接種体制整備委託 （令和3年度分）	令3	令4	55,675	0	0	55,675
がん等集団検診委託 （平成30年度分）	平30	令3	176,978	117,974	59,004	0
がん等集団検診委託 （令和3年度分）	令3	令6	211,512	0	0	211,512
第3次環境基本計画・地球温暖化対策実行計画策定委託	令3	令4	3,993	0	0	3,993
斎場火葬及び受付委託 （平成30年度分）	平30	令3	105,445	70,190	35,255	0
斎場火葬及び受付委託 （令和3年度分）	令3	令6	105,782	0	0	105,782
ごみ資源収集運搬委託 （令和2年度分）	令2	令3	162,470	0	162,470	0
ごみ資源収集運搬委託 （令和3年度分）	令3	令4	163,130	0	0	163,130
田代環境プラザガス化溶解施設点検整備委託 （令和2年度分）	令2	令3	532,400	0	532,400	0
田代環境プラザガス化溶解施設点検整備委託 （令和3年度分）	令3	令4	473,000	0	0	473,000
勤労者住宅資金利子補給金 （平成23年度分）	平23	令3	9,012	8,758	254	0
勤労者住宅資金利子補給金 （平成24年度分）	平24	令4	17,000	12,173	1,049	3,778
勤労者住宅資金利子補給金 （平成25年度分）	平25	令5	20,000	10,864	969	8,167
勤労者住宅資金利子補給金 （平成26年度分）	平26	令6	18,000	6,525	871	10,604
勤労者住宅資金利子補給金 （平成27年度分）	平27	令7	13,200	8,273	1,378	3,549
農業経営基盤強化資金利子助成金	平15	令6	20,704	20,628	47	29

事業名	実施年度	終了年度	債務負担 行為総額	2年度 までの 支出額	3年度 支出額	翌年度以降 支出予定額
農業振興地域整備計画策定委託	令2	令3	8,439	0	8,439	0
栃山川改修事業償還金負担金	平14	令8	26,565	25,464	602	499
県営新農業水利システム事業償還金負担金（栃山川南部地区）	平26	令7	19,504	12,287	2,048	5,169
大井川用水事業（二期）償還金負担金	平30	令16	431,531	29,560	28,712	373,259
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊・神地区）	令8	令3	16,567	15,835	732	0
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成16年度分）	平16	令3	107,038	100,007	7,031	0
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成17年度分）	平17	令4	98,762	85,796	6,483	6,483
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成18年度分）	平18	令5	78,924	63,744	5,083	10,097
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成19年度分）	平19	令6	64,106	47,273	4,208	12,625
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成24年度分）	平24	令7	7,502	4,609	576	2,317
地籍調査支援システム賃借料	令2	令7	4,652	0	930	3,722
地域木材利用促進事業費補助金	令3	令4	7,500	0	0	7,500
木材需要促進対策奨励金	令2	令3	11,288	0	11,288	0
地域交流センター管理運営委託	平29	令4	45,350	27,150	9,100	9,100
しまだ音楽広場管理運営委託	令元	令6	37,500	7,500	7,500	22,500
小口資金利子補給金（平成28年度分）	平28	令3	1,179	1,169	10	0
小口資金利子補給金（平成29年度分）	平29	令4	4,000	958	71	2,971
小口資金利子補給金（平成30年度分）	平30	令5	4,000	823	150	3,027
小口資金利子補給金（令和元年度分）	令元	令6	4,000	503	281	3,216
小口資金利子補給金（令和2年度分）	令2	令7	4,000	0	152	3,848
小口資金利子補給金（令和3年度分）	令3	令8	4,000	0	0	4,000
短期経営改善資金利子補給金（令和2年度分）	令2	令3	48	0	48	0
短期経営改善資金利子補給金（令和3年度分）	令3	令4	200	0	0	200
経済変動対策貸付金利子補給金	令2	令4	18,000	0	8,012	9,988
東海道金谷宿お休み処管理運営委託	平28	令3	15,139	12,083	3,056	0

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	2年度までの支出額	3年度支出額	翌年度以降支出予定額
占有管理システム賃借料	平30	令5	2,554	1,070	535	949
立地適正化計画策定支援委託	令2	令3	2,437	0	2,437	0
都市公園等管理委託 (令和2年度分)	令2	令3	58,729	0	58,729	0
都市公園等管理委託 (令和3年度分)	令3	令4	63,602	0	0	63,602
ばらの丘公園管理運営委託 (平成28年度分)	平28	令3	60,556	48,334	12,222	0
ばらの丘公園管理運営委託 (令和3年度分)	令3	令4	12,900	0	0	12,900
消防指令業務委託	平25	令4	183,403	131,373	25,174	26,856
消防団無線機賃借料	平29	令4	11,022	6,613	2,204	2,205
外国人英語指導委託 (平成30年度分)	平30	令3	59,220	39,420	19,800	0
外国人英語指導委託 (令和3年度分)	令3	令5	42,944	0	0	42,944
スクールバス運行管理委 (令和2年度分)	令2	令3	30,584	0	30,584	0
スクールバス運行管理委託 (令和3年度分)	令3	令4	34,346	0	0	34,346
小学校県事務職員等コンピュータ賃借料	令元	令6	7,499	1,500	1,500	4,499
小学校施設空調機器賃借料 (平成30年度分)	平30	令14	552,227	74,338	42,479	435,410
小学校施設空調機器賃借料 (令和2年度分)	令2	令14	27,324	0	2,429	24,895
小学校事務機器賃借料	令元	令7	60,049	10,008	10,008	40,033
小学校教員用コンピュータ賃借料 (平成28年度分)	平28	令3	91,847	83,182	8,665	0
小学校教育用コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	令元	令6	190,212	38,042	38,042	114,128
小学校教員用コンピュータ賃借料 (令和3年度分)	令3	令8	108,817	0	0	108,817
小学校ICT活用支援委託	令3	令7	118,351	0	0	118,351
島田第四小学校仮設校舎賃借料	平30	令3	248,400	211,489	36,911	0
島田第四小学校校舎等建設工事監理委託	令元	令3	33,611	23,711	9,900	0
島田第四小学校屋内運動場等建設工事	令2	令3	545,160	0	545,160	0
中学校県事務職員等コンピュータ賃借料	令元	令6	2,837	567	567	1,703
中学校施設空調機器賃借料	平30	令14	261,868	35,252	20,144	206,472

事業名	実施年度	終了年度	債務負担 行為総額	2年度 までの 支出額	3年度 支出額	翌年度以降 支出予定額
中学校事務機器賃借料	令元	令7	21,194	3,532	3,532	14,130
中学校教員用コンピュータ賃借料 (平成28年度分)	平28	令3	37,515	33,976	3,539	0
中学校教育用コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	令元	令6	88,704	17,741	17,741	53,222
中学校教員用コンピュータ賃借料 (令和3年度分)	令3	令8	46,611	0	0	46,611
中学校ICT活用支援委託	令3	令7	37,171	0	0	37,171
教員用教科書等購入	令2	令3	27,461	0	27,461	0
公民館等施設パソコン賃借料	令元	令6	4,815	1,014	1,014	2,787
図書館業務基幹システム賃借料	令元	令6	61,452	12,714	12,714	36,024
読書通帳機賃借料	平29	令4	4,757	3,231	1,077	449
島田市民総合施設プラザおおり管理運営委託	平30	令5	297,762	117,512	60,084	120,166
金谷生きがいセンター管理運営委託 (平成28年度分)	平28	令3	160,641	127,720	32,921	0
金谷生きがいセンター管理運営委託 (令和3年度分)	令3	令8	162,100	0	0	162,100
川根文化センターチャリム21管理運営委託	平29	令4	174,308	104,585	34,862	34,861
文化施設空調機器・照明器具賃借料	平27	令7	84,740	42,370	8,474	33,896
しまだ楽習センター管理運営委託	平29	令4	49,980	29,988	9,996	9,996
野外活動センター山の家管理運営委託	平29	令4	41,825	25,095	8,365	8,365
山村都市交流センターささま管理運営委託	平29	令4	71,180	42,708	14,236	14,236
横井運動場公園・大井川緑地等管理運営委託	令2	令7	333,500	0	75,000	258,500
総合スポーツセンター等管理運営委託	平29	令4	329,008	197,405	65,802	65,801
中部学校給食センター配送委託	令元	令5	94,497	23,217	23,760	47,520
南部学校給食センター調理等及び市内小中学校配膳委託	令元	令5	348,075	86,560	86,907	174,608
合計 146件			21,584,474	3,026,804	3,432,225	15,125,445
(参考) 前年度 合計142件			13,515,296	—	—	7,613,701
増減 4件			8,069,178	—	—	7,511,744

10 基金の状況

減債基金、公共施設整備基金及び学校施設整備基金等の新規積立て及び利子積立てにより、合計11億1,329万9千円を積み立てた。一方、取崩しでは、公共施設整備基金、学校施設整備基金及びふるさと応援基金等から合計4億8,741万5千円を取り崩した。

この結果、一般会計が所管する基金の年度末現在高の総額は134億5,800万3千円となり、令和2年度に比べ6億2,588万4千円の増となった。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	決算年度中の増減額				令和3年度末 現在高
		新規 積立	利子 積立	繰入 (取崩し)	差引	
財政調整基金	5,514,743	0	557	0	557	5,515,300
減債基金	1,306,316	525,418	7,097	0	532,515	1,838,831
公共施設整備基金	1,256,579	200,000	246	△ 181,400	18,846	1,275,425
職員退職手当基金	1,252,074	32,722	290	0	33,012	1,285,086
ふるさと創生基金	8,501	0	0	0	0	8,501
社会福祉振興基金	4,133	697	0	0	697	4,830
水と緑のふるさと基金	3,360	0	0	△ 3,360	△ 3,360	0
学校施設整備基金	738,398	156,161	113	△ 131,923	24,351	762,749
新病院建設基金	234,649	0	4	△ 65,800	△ 65,796	168,853
交通安全対策基金	29,745	2,273	1	0	2,274	32,019
青少年教育基金	1,634	0	0	0	0	1,634
林業地域振興基金	48,386	0	14	△ 7,000	△ 6,986	41,400
木でつくる未来基金	52,240	25,133	15	0	25,148	77,388
温泉施設基金	40,162	9,106	1	△ 2,900	6,207	46,369
ふるさと応援基金	115,983	97,642	2	△ 71,582	26,062	142,045
交通遺児育英基金	18,438	0	1	△ 460	△ 459	17,979
地域振興基金	2,032,705	0	14,889	0	14,889	2,047,594
過疎地域自立促進基金	174,074	40,900	17	△ 22,990	17,927	192,001
(端数調整)	△1	0	0	0	0	△1
合 計	12,832,119	1,090,052	23,247	△ 487,415	625,884	13,458,003

11 森林環境譲与税の使途について

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第1項の規定に基づき、譲与を受けた森林環境譲与税は、以下の事業に要する費用に充てた。

また、令和2年度の森林環境譲与税収入額と決算充当額の差額（5,133千円）を木でつくる未来基金に積み立てた。

（歳入）森林環境譲与税 49,248千円

（単位：千円）

事業名	決算額	左の財源内訳		
		当該年度の 森林環境譲与税	基金取崩額	その他の財源
森林環境整備促進事業	9,897	9,897	0	0
木でつくる未来基金新規積立金	25,133	20,000	0	5,133
合 計	35,030	29,897	0	5,133

※森林環境譲与税収入額と決算充当額の差額（19,351千円）は令和4年度に木でつくる未来基金へ積立てを行う

12 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(1) 令和3年度事業

新型コロナウイルス感染拡大防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するために国が創設した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、令和3年度は以下の62事業を実施した。

令和4年度に繰越した事業は、2款ふるさと島田の魅力発信事業の1事業である。

(単位：円)

款名	事業名	決算額 (交付金対象額)	交付金充当額
2款 総務費	コワーキングスペース運営事業費補助金	5,280,000 (5,033,000)	2,300,000
	行政番組放送事業	17,311,991 (5,311,991)	4,200,000
	中山間地域移動販売支援事業	4,000,000	3,200,000
	電算機器維持経費	243,760	100,000
	情報セキュリティ強化対策事業	6,270,000	5,000,000
	デジタル変革推進事業	15,134,020 (14,734,720)	11,730,000
	デジタルマーケティング施策推進事業	10,737,100	10,737,000
	テレワーク用パソコン等調達事業	2,179,760	1,800,000
	キャッシュレス決済導入事業	3,832,232	3,700,000
	Web会議推進事業	7,590,000	6,400,000
	テレワーク施設整備事業費補助金	27,000,000	10,800,000
	住民税試算システム導入事業	396,000	396,000
	開票所感染拡大防止事業	1,358,500	1,000,000
	タクシー・路線バス事業者応援事業	2,930,000	2,400,000
3款 民生費	老人福祉施設感染拡大防止対策事業	1,265,000	1,200,000
	介護保険事業特別会計職員給与費等繰出金	188,349,858 (550,000)	184,000
	地域子育て支援団体感染拡大防止対策事業	644,250	500,000
	子育て施設等感染拡大防止対策事業	2,248,036	1,700,000
	こども発達支援センター感染拡大防止対策事業	1,699,720	1,500,000
	保育所等感染拡大防止対策事業	16,927,202	7,326,000
4款 衛生費	保健福祉センター感染拡大防止対策事業	2,156,000	1,700,000
	保健福祉センター空調機改修事業	1,625,800	1,300,000
	高齢者施設等新規入所者検査事業	944,996	472,000
	新型コロナウイルス感染者周辺検査事業	2,712,380	2,712,000
	自宅療養者支援事業	2,027,500 (1,544,500)	1,544,000

款名	事業名	決算額 (交付金対象額)	交付金充当額
4款 衛生費	斎場感染拡大防止対策事業	15,367,000	12,400,000
	休日急患診療事業特別会計繰出金	48,857,009 (79,835)	70,000
	病院事業会計繰出金	955,314,772 (60,937,735)	60,937,735
6款 農林業費	農林業者等応援給付金	1,317,292	1,317,000
	伊久身農産物加工体験施設空調機改修事業	4,840,000	4,000,000
	荒茶加工事業継続給付金	8,860,352	4,430,000
7款 商工費	島田市創業補助金	7,589,000	4,000,000
	商品開発支援事業	2,970,000	2,400,000
	無料通信アプリクーポン事業	96,963,779 (96,664,200)	74,088,265
	消費回復支援事業費補助金	11,049,000	8,400,000
	地域交流センター等感染拡大防止対策事業	770,000	769,000
	中小企業者等応援給付金	74,663,084	74,663,000
	申請相談事業	967,769	967,000
	オリンピック・パラリンピック合宿経費	15,854,896 (406,526)	400,000
8款 土木費	道路環境改善事業	9,988,000	8,000,000
	新しい生活様式住宅リフォーム支援事業	10,085,736	8,000,000
9款 消防費	防災施設・資機材整備事業	18,114,900 (4,803,920)	2,851,000
10款 教育費	教育研究事務費	14,134,437 (667,568)	333,000
	修学旅行キャンセル料等補助事業	739,764	500,000
	小学校運営経費	173,949,989 (4,572,168)	2,382,000
	小学校施設改修事業	6,523,000	5,500,000
	貸出用モバイルWi-Fiルーター購入事業	1,067,220	829,000
	中学校運営経費	76,401,253 (1,953,059)	1,017,000
	中学校施設改修事業	11,470,800	8,999,000
	貸出用モバイルWi-Fiルーター購入事業	348,480	271,000
	公民館施設感染拡大防止対策事業	2,441,780	1,967,000
	無線LAN環境整備事業	2,926,000	2,300,000
	図書館感染拡大防止対策事業	775,500	600,000
	博物館感染拡大防止対策事業	3,118,500	2,797,000
	博物館分館感染拡大防止対策事業	2,711,500	2,603,000

款名	事業名	決算額 (交付金対象額)	交付金充当額
10 款 教育費	文化施設感染拡大防止対策事業	1,012,000	800,000
	金谷生きがいセンターWeb環境整備事業	767,800	700,000
	楽習センター感染拡大防止対策事業	253,000	208,000
	野外活動センター感染拡大防止対策事業	4,081,000 (506,000)	417,000
	山村都市交流センター感染拡大防止対策事業	253,000	208,000
	無線LAN環境整備事業	2,164,140	1,800,000
	社会体育施設感染拡大防止対策事業	2,353,120	1,900,000
合計 (62 事業)		1,915,928,977 (481,918,795)	387,725,000

(2) 令和2年度繰越事業

令和2年度から令和3年度に繰越した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した事業は、以下の5事業である。

(単位：円)

款名	事業名	決算額 (交付金対象額)	交付金充当額
1 款 議会費	BCP対策環境整備事業	2,252,800	2,250,000
2 款 総務費	島田市緑茶化計画発信事業	11,489,500	11,404,000
	光ファイバ網整備事業費補助事業	3,670,000	3,670,000
6 款 農林業費	川根農産物加工体験施設手洗い場改修事業	589,600	580,000
9 款 消防費	防災施設・資機材整備事業	5,830,000	5,830,000
合計 (5 事業)		23,831,900	23,734,000

13 新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金事業

新型コロナウイルスの感染拡大により深刻な影響を受けている地域経済を支援するために県が創設した「新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金」を活用し、以下の2事業を実施した。

(単位：円)

款名	事業名	決算額 (交付金対象額)	交付金充当額
6款 農林業費	荒茶加工事業継続給付金	8,860,352	4,430,000
7款 商工費	無料通信アプリクーポン事業	96,963,779 (96,664,200)	19,300,000
合計(2事業)		105,824,131 (105,524,552)	23,730,000

14 新型コロナウイルス感染症に係る主要な給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、厳しい状況にある方々の生活・暮らしへの支援として以下の事業を実施した。なお、事業費の財源は全額国庫支出金を充当した。

(単位：円)

款名	目名	決算額
3款 民生費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	552,111,956
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	69,268,858
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	1,463,773,043

1 款

議 會 費

1 項 議會費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
1 款 議会費	決算額	203,499,377円
1 項 議会費	決算額	203,499,377円
1 目 議会費	決算額	203,499,377円

1 議員報酬

議員 20人 (定数20人)

(1) 本会議の開催状況 ※括弧内は令和2年度(4月臨時会の括弧内の数字は令和2年5月臨時会)

区 分	回数 (回)	会 期		本会議等日数 (日)	本会議等 時間数
		開会日～閉会日	日数(日)		
定例会	6月定例会	1	R 3. 6. 10～7. 13	34(29)	7(4) 18:43(9:14)
	9月定例会	1	R 3. 8. 31～9. 30	31(31)	5(6) 12:32(17:09)
	11月定例会	1	R 3. 11. 24～12. 21	28(28)	7(7) 18:37(10:23)
	2月定例会	1	R 4. 2. 15～3. 25	39(39)	7(7) 24:28(21:37)
臨時会	4月臨時会	1	R 3. 4. 19	1(1)	1(1) 0:09(0:20)
	8月臨時会	0	—	0(1)	— (1:23)
合 計	5			133(129)	27(26) 74:29(60:06)

(2) 議案件数 ※括弧内は令和2年度(4月臨時会の括弧内の数字は令和2年5月臨時会) (単位:件)

区 分	定 例 会				臨 時 会		合 計
	6月	9月	11月	2月	4月	8月	
予 算	5 (8)	6 (5)	11 (8)	19 (24)	1 (1)	- (3)	42 (49)
条 例	市長提出	8 (12)	4 (1)	8 (13)	11 (14)		31 (41)
	議員提出			1 (1)	1 (0)		2 (1)
一般議案	7 (8)	6 (6)	6 (4)	4 (5)		- (2)	23 (25)
同 意	6 (23)			2 (2)			8 (25)
推 薦							
認 定		10 (11)					10 (11)
承 認	予 算						
	条 例				2 (2)		2 (2)
	その他						
諮 問	0 (1)	0 (3)		4 (0)			4 (4)
会 議 規 則			1 (0)				1 (0)
意 見 書		1 (1)	0 (2)				1 (3)
決 議				1 (0)			1 (0)
請 願				1 (0)			1 (0)
議 員 派 遣	1 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)			4 (3)
合 計	27 (52)	28 (28)	28 (29)	44 (46)	3 (3)	- (6)	130 (164)

(3) 議員提出の議案

ア 条例・会議規則

島田市議会会議規則の一部を改正する規則

(令和3年12月21日 原案可決)

島田市議会委員会条例の一部を改正する条例

(令和3年12月21日 原案可決)

島田市議会委員会条例の一部を改正する条例について

(令和4年3月25日 原案可決)

イ 決議

ロシアとウクライナの紛争に抗議する決議

(令和4年3月11日 原案可決)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
ウ 意見書	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書（令和3年9月30日 原案可決）				
(4) 請願・陳情	「日本政府に核兵器禁止条例への署名・批准を求める意見書」の提出を求める請願（令和4年3月25日 不採択）				
(5) 常任委員会・特別委員会等の開催状況	(単位：回)				
	区 分	開催回数			
		令和3年度	令和2年度		
常任委員会	総務生活常任委員会	11	11		
	厚生教育常任委員会	9	10		
	経済建設常任委員会	9	10		
議会運営委員会		33	39		
特別委員会	議会だより編集に関する特別委員会（R1～R2）				3
	議会だより編集等に関する特別委員会（R2～R3）	1			12
	議会だより編集等に関する特別委員会（R3～R4）	13			
	若者のまちづくり参画等に関する特別委員会				1
	島田市総合計画に関する特別委員会	5			
	議会改革特別委員会				8
	予算・決算特別委員会全体会（R2～R3）				11
	予算・決算特別委員会厚生教育分科会（R2～R3）				7
	予算・決算特別委員会経済建設分科会（R2～R3）				5
	予算・決算特別委員会総務生活分科会（R2～R3）				5
	予算・決算特別委員会全体会（R3～R4）	15			
	予算・決算特別委員会厚生教育分科会（R3～R4）	6			
	予算・決算特別委員会経済建設分科会（R3～R4）	6			
予算・決算特別委員会総務生活分科会（R3～R4）	7				
全員協議会		22			14
議員連絡会		4			4
(6) 議会報告会の開催状況	(単位：人)				
区 分	開催日	対象者	会 場	参加人数	人数合計
第1回	11月13日	18自治会の代表者	オンライン（Zoom）	18	18
第2回	1月19日	島田商工会議所	プラザおおるり	17	17
2 議会活動費					
(1) 所管事務調査・視察調査					
委員会名	視察調査先及び調査項目			期間及び派遣人数	
総務生活常任委員会	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等の理由により、令和3年度は実施なし			-	
厚生教育常任委員会	沼津市議会 小中一貫教育の取組について（コミュニティ・スクールの取組を含む）			令和4年1月17日 6人	
経済建設常任委員会	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等の理由により、令和3年度は実施なし			-	
議会運営委員会	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等の理由により、令和3年度は実施なし			-	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
(2) 議員研修会								
内 容								実施日、人数及び場所
島田市議会議員研修会 内 容 地方議会・議員の新たな活動 ～「住民自治の根幹」としての議会の作動～ 講 師 大正大学 社会共生学部公共政策学科 教授 江藤 俊昭 氏								令和3年6月3日 島田市議会議員 20人 島田市役所 議場
(3) 政務活動費								
交付額 年額183,326円、議員個人に交付（183,326円を超えた額については自己負担）								
令和3年度は市議の改選があったため、島田市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき按分し交付した。								
（単位：円）								
議員名	調査研究費	研修費	広報費	要請・陳情活動費	資料作成費	資料購入費	その他の経費	合計額 (内自己負担額)
青山真虎	0	0	0	0	0	96,733	81,068	177,801
	＜内容＞ 書籍購入 ほか							
天野 弘	0	0	58,620	0	0	7,469	0	66,089
	＜内容＞ 活動報告誌印刷、ホームページ使用・管理料、書籍購入							
石川晋太郎	0	0	0	0	0	0	0	0
井上 篤	0	0	0	0	0	0	0	0
大石節雄	0	0	0	0	0	0	0	0
大関衣世	0	0	0	0	0	0	0	0
大村泰史	51,822	0	0	0	0	32,150	0	83,972
	＜内容＞ 調査研究（NPO法人にいほま森のようちえん（愛媛県新居浜市）、久万高原町立父二峰小学校（愛媛県久万高原町）現地視察）、書籍購入							
桜井洋子	0	0	119,075	0	0	19,470	0	138,545
	＜内容＞ 活動報告誌印刷、書籍購入							

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
提坂大介	0	0	0	0	0	0	0	0
清水唯史	0	45,000	0	0	0	22,670	71,060	138,730
	<内容> 研修会参加（構想日本主催「自治みらい塾2022」、地方議員研究会主催「観光に強い街づくり」「学校統廃合の行方」）、書籍購入 ほか							
曾根達裕	0	0	0	0	0	5,500	0	5,500
	<内容> 書籍購入							
平松吉祝	0	0	0	0	0	0	0	0
藤本善男	0	25,000	0	0	0	42,935	0	67,935
	<内容> 研修会参加（構想日本主催「自治みらい塾2022」）、動画セミナー、書籍購入							
村田千鶴子	51,822	0	0	0	7,000	0	0	58,822
	<内容> 調査研究（NPO法人にいほま森のようちえん（愛媛県新居浜市）、久万高原町立父二峰小学校（愛媛県久万高原町）現地視察）、住民意向調査資料作成費							
森 伸一	0	179,735	0	0	0	5,280	0	185,015 (1,689)
	<内容> 研修会参加（ローカル・マニフェスト推進連盟主催「全国地方議会サミット2021」「いま必要なのはデジタル・シティズンシップ」「政策づくりと議会図書室」「オンライン議会最前線実践と可能性」 ほか）、書籍購入							
八木伸雄	0	0	62,700	0	0	500	12,669	75,869
	<内容> 活動報告誌印刷、書籍購入 ほか							
山本孝夫	0	59,060	0	0	0	24,595	0	83,655
	<内容> 研修会参加（㈱地方議会総合研究所「上下水道事業の現状と課題」、市町村アカデミー「市町村議会議員特別セミナー」）、書籍購入							
横田川真人	0	0	0	0	0	0	0	0
横山香理	51,822	0	0	0	0	0	0	51,822
	<内容> 調査研究（NPO法人にいほま森のようちえん（愛媛県新居浜市）、久万高原町立父二峰小学校（愛媛県久万高原町）現地視察）							

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

四ツ谷恵	0	0	119,075	0	0	26,677	14,500	160,252
<内容> 活動報告誌印刷、書籍購入 ほか								

3 議会事務費

(1) 議会広報発行

ア 発行内容

号	内 容	発行	ページ数(頁)	発行部数(部)	金額(円)	委託先
78	2月定例会	5月	24	34,600	922,574	(株)共立アイコム
79	臨時号	7月	2	34,600	76,881	
80	6月定例会	8月	20	34,600	768,812	
81	9月定例会	11月	24	34,600	922,574	
82	11月定例会	2月	20	34,600	768,812	

(2) 議場放映事業

「開かれた議会」の実現のため、平成26年6月定例会から市議会本会議全日程のインターネット生中継及び録画配信を行っている。

ア 事業費

令和3年度契約額：1,782,000円（機械器具賃借料）

契約先：(株)大和速記情報センター

イ アクセス状況

(ア) 生中継

(単位：件)

会議区分	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	臨時会	合計
令和3年度	2,042	1,194	1,627	2,474	47	7,384
令和2年度	819	1,147	1,093	1,699	155	4,913
令和元年度	1,253	1,217	1,050	1,801	—	5,321
平成30年度	1,559	1,393	1,457	1,268	—	5,677
平成29年度	1,594	1,569	1,907	1,481	—	6,551

(イ) 録画配信

(単位：件)

会議区分	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	臨時会	合計
令和3年度	781	352	439	451	23	2,046
令和2年度	167	192	141	90	41	631
令和元年度	184	168	150	90	—	592
平成30年度	270	188	97	55	—	610
平成29年度	451	470	438	241	—	1,600

集計期間：各年度末までのアクセス件数

平成29年度までは各定例会から1年間の集計としていたが、平成30年度以降は各年度末までの集計をしているためアクセス数が大きく変化している。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
4 新型コロナウイルス感染症対策事業（繰越明許）【令和3年度新規事業】	議員の感染予防対策として、オンライン会議を行うためのパソコンを購入し、ネットワークを構築した。	
事業名	事業費（円）	備考
（繰越明許） BCP対策環境整備事業	2,252,800 （財源内訳） 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 2,250,000 一般財源 2,800	（株）ミヤムラ

2款

總 務 費

- 1項 總務管理費
- 2項 徵稅費
- 3項 戶籍住民基本台帳費
- 4項 選舉費
- 5項 統計調查費
- 6項 監查委員費
- 7項 交通安全対策費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2款 総務費	決算額 5,080,578,890円
1項 総務管理費	決算額 3,964,492,699円
1目 一般管理費	決算額 1,790,026,097円

1 委員報酬

(1) 固定資産評価審査委員会委員 5人

令和4年2月議会において、任期満了となる委員1人について選任（新任1人）の同意を得た。

令和3年度は、審査の申出はなかった。

固定資産評価審査委員会の開催状況

年度	開催日	内 容
3	令和3年8月4日	委員長の選挙、委員長職務代理者の指定について 令和3年度の審査申出状況について 固定資産課税台帳縦覧状況の報告について 島田市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の施行に伴う様式の整理について
2	令和2年8月20日	委員長の選挙、委員長職務代理者の指定について 令和2年度の審査申出状況について 固定資産課税台帳縦覧状況の報告について

2 職員給与費

令和3年度中の病院医療職を除く採用職員は、31人であった。一方、年度中の退職者は34人で、うち定年退職者は15人、早期退職者は5人、普通退職者は11人、任期満了者は2人、静岡県教育委員会への身分切替えによる者は1人であった。また、再任用職員について、令和3年度からの任用は22人、年度末の任期満了者は9人であった。

(1) 職員数及び任免の状況

ア 職員数（4月1日現在）

括弧内は定数外職員：外書き（単位：人）

区 分	令和3年度	令和2年度	職員定数
市長の事務部局	572 (20)	555 (14)	697 (看護専門学校を含む。)
議会の事務部局	6 (1)	6 (1)	10
選挙管理委員会の事務部局	2	2	3
監査委員の事務部局	4	4	5
農業委員会の事務部局	—	—	9
教育委員会の事務部局	105 (7)	113 (4)	198
総合医療センター	743 (7)	724 (2)	800
水道事業	17	17	31
公共下水道事業	12	12	15
合 計	1,461 (35)	1,433 (21)	1,768

※市長事務部局の職員数に農業委員会事務部局の職員数を含む。

イ 任免等（令和3年度中の任免等の状況）

括弧内は定数外職員：外書き（単位：人）

区 分	採用	退職	再任用	再任用 任期満了	分 限 (病気休職)	懲 戒 (減給・戒告)	
市長の事務部局	22	24	9 (9)	4 (3)	8	2	
市長の事務部局以外	84	72	3 (6)	0 (5)	11	6	
内 訳	議会事務局	0	1	0	0	1	0
	農業委員会事務局	0	0	0	0	0	0
	教育委員会の事務部局	5	7	3 (1)	0 (2)	4	0
	総合医療センター	76	62	0 (5)	0 (3)	4	6
	水道事業	3	2	0	0	0	0
公共下水道事業	0	0	0	0	2	0	
合 計	106	96	12 (15)	4 (8)	19	8	

※再任用の任期の更新を除く。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 令和3年度の採用試験の状況（令和4年度採用分）

区 分	募集人数	応募者(人)			合格者(人)			採用者(人)		
		総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
一般事務（大学卒）	10人程度	100	59	41	6	3	3	10	5	5
一般事務（短大卒）		13	7	6	0	0	0	0	0	0
一般事務（高校卒）		11	6	5	3	1	2	3	1	2
一般事務（地方創生）		8	5	3	2	1	1	2	1	1
一般事務（福祉）		2	0	2	2	0	2	2	0	2
土木技術（大学卒）	若干人	3	3	0	1	1	0	1	0	1
土木技術（短大卒）	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木技術（高校卒）	若干人	3	3	0	2	1	1	2	1	1
保健師	若干人	3	0	3	2	0	2	1	0	1
保育士	若干人	4	1	3	2	0	2	1	0	1
学芸員	若干人	9	4	5	2	1	1	2	1	1
理学療法士	若干人	3	3	0	1	1	0	1	1	0
一般事務（危機管理）	1人	1	1	0	1	1	0	1	1	0
法務専門官	1人	1	1	0	0	0	0	0	0	0
合 計		161	93	68	24	10	14	26	11	15

※合格者が辞退した場合や定年以外の退職者が出た場合に補欠合格者を繰り上げているため、採用者数が合格者数を上回る区分がある。また、静岡県教育委員会からの身分切替え職員を除く。

(3) 給与

職別平均基本給（令和4年3月末実績）

（単位：円）

職 別	人員(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均給料月額 a	平均扶養手当 b	合計 a + b
部長級	9	59	37	464,633	15,056	479,689
課長級	53	56	31	436,451	12,840	449,291
課長補佐級	38	55	31	404,082	12,526	416,608
係長級	109	51	28	379,938	13,436	393,374
主査級	181	49	25	356,133	8,804	364,937
主事級	203	41	7	240,932	5,131	246,063
書記級	93	29	3	215,050	2,532	217,582
事務員級	41	24	1	179,934	561	180,495
合 計	727	44	17	309,254	7,772	317,026

※病院事業職員を除く。

(4) 退職手当支給状況

区 分	人員(人)	退職手当総額(円)	平均在職年数(年)	退職時平均給料月額(円)
普通退職	11	60,444,370	14	297,219
任期満了	1	2,417,302	5	266,500
定年退職	14	296,884,407	36	408,607
早期退職	5	101,811,370	30	279,433
合 計	31	461,557,449	26	360,284

※看護専門学校職員、任期満了から改めて採用された職員及び静岡県教育委員会への身分切替え職員を除く。

《参考》ラスパイレス指数の推移

年 度	3	2	元	30	29
ラスパイレス指数	100.3	100.4	100.0	99.6	99.5

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

3 窓口業務等包括委託

民間事業者のノウハウを活用した効率的な業務遂行と、市民サービスの向上を目的として、令和2年4月から包括委託を開始した。

(単位：円)

事業名	事業概要	事業費	備 考
窓口受付等 包括委託	窓口における各種届出書及び申請書の受付、各種証明書等の作成並びに窓口案内等に関する業務の委託	130,784,508 (財源内訳) 一般財源 130,784,508	委託料 130,784,508 シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ 契約額総額 633,600,000 (令和2年度～令和5年度)
自動車運転 管理等包括 委託	自動車運転管理等業務（マイクロバス等の運転、水路橋通行監視、文書集配、清掃等）の委託	31,020,000 (財源内訳) 一般財源 31,020,000	委託料 31,020,000 シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ 契約額総額 124,080,000 (令和2年度～令和5年度)

4 秘書事務費

(1) 表彰費

令和3年11月1日に島田市表彰式を開催し、島田市表彰条例に基づき、地方自治、体育振興、保健衛生、消防、善行、市政推進の各分野において功労のあった14人・2団体に島田市表彰を、体育振興にて顕著な功績を収めた1人に市民栄誉賞を授与した。

また、令和3年度は、島田市に関係のある9人の方が叙勲を受章されたほか、1団体が静岡県知事表彰を受賞され、広報しまだへ掲載するなど栄誉を讃えた。

ア 島田市表彰

功 勞	受賞者数		主要経歴・功績
	個人(人)	団体(団体)	
地方自治	3	0	市議会議員
体育振興	1	0	東京オリンピック2020出場
保健衛生	2	1	学校医、学校歯科医 健康増進（ウォーキングの普及啓発）
消防	7	0	消防団員
善行	0	1	地域の桜・紅葉の管理
市政推進	1	0	固定資産評価審査委員会委員
合 計	14	2	

イ 市民栄誉賞

功 勞	受賞者数		功績
	個人(人)	団体(団体)	
体育振興	1	0	東京パラリンピック2020出場（銀メダル獲得）

ウ 叙勲

区 分	勲 章	功勞、功績	受章者数(人)
春の叙勲	旭日双光章	地方自治	1
秋の叙勲	瑞宝双光章	更生保護	1
危険業務従事者叙勲	瑞宝双光章	警察、消防、防衛	5
	瑞宝単光章	警察、防衛	2
合 計			9

※死亡叙勲、高齢者叙勲を除く

※春秋の褒章受章者なし

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
エ 静岡県知事表彰				
功 勞		受賞者数		功績
		個人(人)	団体(団体)	
地域活動・ボランティア等善行		0	1	子どもの健全育成支援事業
2目 戦略推進費		決算額 18,212,454円		
1 総合計画策定事業				
(1) 第2次島田市総合計画後期基本計画策定事業				
前期基本計画（平成30年度～令和3年度）を引き継ぐ後期基本計画（令和4年度～令和7年度）を策定した。				
ア 審議会の開催				
区 分	開催日	内 容		
第5回	令和3年6月4日	後期基本計画体系及び市民意見聴取の報告 後期基本計画の施策と内容（政策分野1から5まで）及び後期基本計画で示す重点事項の審議		
第6回	令和3年10月19日	後期基本計画の構成、後期基本計画で示す重点事項、後期基本計画の施策と内容（政策分野6、7）、後期基本計画におけるめざそう値及び地域別まちづくりの方向性の審議		
第7回	令和3年11月11日	後期基本計画素案の審議		
第8回	令和4年1月24日	パブリック・コメント実施結果及び島田市議会からの意見・提案事項等への対応について報告 答申案の審議		
イ 地域別ワークショップの開催				
地域	開催日	参加者数	決定したスローガン	
旧市内・大津地域	令和3年5月29日	27人	歴史が生きる 水が活きる 人が ^{いき} 熱るまち	
伊久身・大長地域	令和3年6月5日	25人	made in すんだ 大井川	
ウ 子育て世代ワークショップの開催				
開催日：令和3年7月3日				
参加者：市内在住の子育て中の人（25人）				
エ 高校生ワークショップの開催				
開催日：令和3年7月17日				
参加者：市内の5校に通学している生徒（28人）				
オ 業務委託				
(ア) ワークショップの開催				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費（円）
第2次島田市総合計画後期基本計画策定に係るワークショップ開催業務委託	地域の課題を地域住民自ら認識し、地域のために自分たちでできることを考えてもらう。また、地域のスローガンをつくり、地域別まちづくりの方向性の参考とする。	地域別ワークショップ 市内6地域のうち2地域にて、ワークショップを開催した。	グループごとに地域のスローガンを考え、参加者の投票により、地域のスローガンを決定した。	委託料 210,476 委託先 NPOシマシマ ・資料の作成 ・ワークショップの司会進行

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

これからのまちづくりのステークホルダーである高校生、子育て世代から意見を聴取し、計画策定の参考とする。	子育て世代ワークショップ 「島田市の2050年のありたい子育て環境を考える」をテーマにワークショップを開催した。 高校生ワークショップ 「島田市の2050年の未来記事を作ろう！」をテーマにワークショップを開催した。	ワークショップで考えたアイデアから「2050年未来の姿」のイラストを作成した。	
---	--	---	--

(イ) 島田市産業連関表の作成

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費 (円)
令和3年度島田市産業連関表作成業務委託	施策検討における基礎資料として活用するため、島田市産業連関表を作成し、事象別の経済波及効果の試算を可能とする経済波及効果分析モデルを作成する。	産業連関表を作成し、それを用いて、企業立地や観光客の増加、特定産業の生産額増加など行政施策に関わる各種の事象に対応した経済波及効果モデルを作成した。	経済波及効果の例を「観光交流客数の増加による経済波及効果」として、後期基本計画へ掲載した。	委託料 590,700 委託先 ㈱地域まちづくり研究所

(ウ) デザイン、印刷

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費 (円)
令和3年度第2次島田市総合計画後期基本計画デザイン及び印刷業務委託	後期基本計画及びその概要版をデザインし、印刷する。 総合計画に係る動画を制作する。	<ul style="list-style-type: none"> 後期基本計画及びその概要版のデザイン、レイアウトの検討・修正、印刷 動画の制作 	後期基本計画200冊、概要版1,000冊を作成した。 イラストや高校生のナレーションを入れた動画により、市民にとって総合計画がより身近なものになることが期待される。	委託料 1,837,000 委託先 松本印刷㈱

2 戦略推進事業

(1) 戦略推進事務費

ア 島田市総合計画市民意識調査(市民アンケート)の実施

(単位:円)

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
総合計画市民意識調査	市民意識の経年変化等の分析結果を施策の評価や総合計画の進捗管理の基礎資料とする。	18歳以上の市民2,500人を対象にアンケートを実施し、1,006件の回答を得た。 (回答率40.2%) 契約先: ㈱地域まちづくり研究所 業務内容: 企画設計・調査準備、郵送調査、集計・分析、報告書作成	第2次島田市総合計画前期基本計画のめざそう値として設定した26の調査項目により、令和2年度における施策の進捗を評価した。	1,408,000

イ 島田市まち・ひと・しごと創生市民会議・金融機関会議の開催

「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく市の取組を産官学金労の多様な視点で評価・検証し、行政による自己評価の妥当性、客観性を担保するため、市民会議及び金融機関会議を開催した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

市民会議開催実績

区分	開催日	内 容
第1回	令和3年10月12日	第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証 地方創生推進交付金等事業の紹介 意見交換
第2回	令和4年3月22日	令和3年島田市人口動態結果の報告 転入者・転出者アンケート結果の報告 意見交換

金融機関会議開催実績

区分	開催日	内 容
第1回	令和3年10月5日	第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証 令和3年度主要事業実施状況の報告 意見交換
第2回	令和4年3月17日	令和3年島田市人口動態結果の報告 転入者・転出者アンケート結果の報告 意見交換

ウ 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の実績

寄附者	寄附の内容
島田掛川信用金庫	300,000円
㈱静岡銀行	

(2) 空港周辺プロジェクト推進事業

ア 静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業

空港隣接地域（初倉地区の11町内会、金谷地区の3町内会）において、空港と地域の調和ある発展を図るとともに、空港周辺の賑わいを創出していくため、静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金を活用した社会基盤・住環境等の整備などを主管課・地元・関係機関との協力、調整により実施した。

隣接地域振興事業一覧（令和3年度分）

（単位：円）

事業名	事業の概要	事業費	うち隣接補助金
空港利活用促進事業	空港を活かしたにぎわいづくり事業	300,000	150,000
TGC構想具現化事業	諏訪原城跡史跡整備事業	11,275,000	1,489,000
道路整備事業	色尾大柳線改良事業ほか2件	212,795,000	57,303,000
河川整備事業	犬ヶ沢改修事業	29,029,000	14,514,000
生活環境整備事業	南部学校給食センター環境改善事業	48,477,000	5,108,000
農業振興事業	本村カザシ水路改修事業ほか1件	14,011,000	7,005,000
その他の事業	空港隣接地域生活排水改善対策推進事業	9,660,000	1,887,000
合 計		325,547,000	87,456,000

イ 空港周辺市町空港共生協議会（島田市・牧之原市・吉田町）（負担金 70,000円）

(7) 静岡空港PR事業（FDA機内サービス事業）

空港周辺地域のPR及び利用満足度の向上のため、FDA新千歳発・静岡着便の搭乗者に対し、機内サービスとしてお茶つぶダックワーズを配布し、空港周辺市町の魅力を発信した。

ウ 空港隣接地域地元対策事業

富士山静岡空港を活用した地域振興策の研究の一環として、市と初倉地域空港対策協議会及び牧の原自治会空港対策委員会の共催で、静岡空港を活用したまちづくり研修会を例年開催している。

令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、開催を中止した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
エ	<p>空港アクセスバスによる賑わい創出事業補助金（補助金 191,000円）</p> <p>富士山静岡空港利用者の利便性の向上と市内への観光客誘致を目的に、空港から市内の鉄道駅を結ぶアクセスバスを定期運行する事業者に対し、前年度乗降客数から増員になった人数に応じ、補助金を交付した。</p>			
オ	<p>旧金谷中学校跡地活用事業</p> <p>(ア) 旧金谷中学校跡地トライアル・サウンディング事業【令和3年度新規事業】</p> <p>事業用地を民間事業者に貸し出し、市場性や活用可能性を探った。</p>			
	事業名	実施日	事業概要	
	学びの丘キャンプ場	令和3年7月26日～8月24日	キャンプ場の提供	
	旧金中跡地でペルセウス座流星群を見よう！	令和3年8月12日～8月13日	天体観測イベント	
	秋の星空観察会	令和3年11月20日	天体観測イベント	
	富士山 s a n t a キャラバン	令和3年12月10日～12月12日	マルシェイベント	
	<p>(イ) 旧金谷中学校跡地活用事業に関するマーケットサウンディング調査業務委託【令和3年度新規事業】</p> <p>民間事業者から広く意見や提案を求め、事業用地の実現性や市場性の高い活用方を調査した。</p>			
	事業名	実施日	事業費(円)	備考等
	令和3年度旧金谷中学校跡地活用事業に関するマーケットサウンディング調査業務委託	令和3年10月19日～ 令和4年1月21日	委託費 1,234,200	参加企業 17社 委託先 (株静岡銀行)
	<p>(ウ) 不動産鑑定</p> <p>事業用地の不動産鑑定を実施した。</p>			
	事業名	実施日	事業費(円)	備考等
	不動産鑑定業務	令和3年12月15日～令和4年2月10日	役務費 843,700	請負先 (株芝口不動産鑑定所)
	<p>(エ) 事業用地管理</p> <p>事業用地の除草作業を実施した。</p>			
	事業名	実施日	事業費(円)	備考
	旧金谷中学校跡地 除草作業	令和3年7月20日～22日 令和3年11月29日～12月4日	役務費 644,930 1回目 209,000 2回目 435,930	請負先 (株大石商店)
(3)	<p>コワーキングスペース運営事業費補助金【令和3年度新規事業】</p> <p>I C Tを活用した多様な働き方及びコワーキングスペースの利用者の間における協業を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的に、コワーキングスペースの改修及び運営に対する補助を行った。</p>			
	実施内容	事業の成果	事業費(円)	備考
	島田商工会議所会館1階の 施設改修及び運営 施設：有料席5席、 フリースペース20席 (最大26席) 運営日数：176日	<ul style="list-style-type: none"> 有料席延べ40人、実7人 (契約率80%) フリースペース延べ1,272人 (利用率36.1%) フリースペース登録者数118人 	補助金 5,280,000 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 2,300,000 国庫支出金(地方創生テレワーク交付金) 2,516,500 一般財源 463,500	補助先 島田I C Tコン ソーシアム

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(4) ITキャンプ事業

地域の次世代を担う未来の人材育成及び地域への愛着を目指すことを目的に、STEM教育用ロボット「mBot」を活用したロボットプログラミング講座やドローンプログラミング講座など、島田市の自然の中で、地域や大学生アシスタントとの交流も含めたITキャンプを実施した。(対象者は、島田市・藤枝市・静岡市に在住または在学の小学4～6年生)

実施内容	事業の成果	事業費 (円)	備考
実施日：11月13日～14日 参加人数：29人 (参加者内訳) ・居住地別 島田市18人、藤枝市9人、静岡市2人 ・学年別 4年生13人、5年生9人、6年生7人	講座アンケート結果 mBot講座満足度 82.8% ドローン講座満足度 79.3% ICT理解度 89.6% 今後のICT学習の希望 96.6%	委託料 3,000,000 (財源内訳) 諸収入(連携中枢都市圏事業負担金) 3,000,000	委託先 島田ICTコンソーシアム

(5) 広域行政推進経費

ア 静岡県中部5市2町首長会議

しずおか中部連携中枢都市圏の都市圏ビジョンに掲げる取組の評価や次期都市圏ビジョン(計画期間2022年度～2026年度)の策定等に係る協議、意見交換を行った。

(負担金 40,000円)

事 項	実施日・会場	内 容
第1回中部5市2町首長会議	令和3年7月30日 (ホテルアソシア静岡)	(1) しずおか中部連携中枢都市圏におけるこれまでの取組の評価について (2) しずおか中部連携中枢都市圏における令和4年度以降の取組方針について
第2回中部5市2町首長会議	令和3年11月9日 (小杉苑)	(1) 第1回静岡県中部5市2町首長会議における主な協議事項等について (2) しずおか中部連携中枢都市圏における令和4年度の連携事業(案)について (3) 令和4・5年度の会長の選任について
中部5市2町首長会議担当課長会議 (6回開催)	令和3年5月7日 (焼津市)	(1) 令和2年度静岡県中部5市2町首長会議事業報告案及び決算案について (2) 令和3年度静岡県中部5市2町首長会議事業計画案及び予算案について (3) 次期しずおか中部連携中枢都市圏ビジョンの策定について
	令和3年7月19日 (ウェブ会議)	(1) 令和3年度第1回静岡県中部5市2町首長会議について
	令和3年8月25日 (ウェブ会議)	(1) 令和3年度第1回静岡県中部5市2町首長会議の振り返りと今後の対応について (2) 令和4年度の連携事業について(普通交付税相当額活用事業)
	令和3年10月12日 (ウェブ会議)	(1) 令和4年度の連携事業(普通交付税相当額活用事業)の提案状況について (2) 令和3年度第1回5市2町行政のデジタル検討会における検討状況について (3) 令和3年度の連携事業における予算の執行状況と未執行額の取扱いについて

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
	令和3年10月26日 (ウェブ会議)	(1) 令和3年度第2回静岡県中部5市2町首長会議の概要について (2) 令和3年度第2回静岡県中部5市2町首長会議議事における事務局(静岡市企画課)説明予定内容について (3) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う令和3年度未執行額の発生状況と活用方針(案)について (4) 令和4年度静岡市実施事業(案)について (5) 令和4年度島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町実施事業(案)について
	令和4年3月29日 (ウェブ会議)	(1) 第2期しずおか中部連携中枢都市圏ビジョンの策定について (2) 令和3年度静岡県中部5市2町首長会議事業実績案及び決算見込について (3) 令和4年度静岡県中部5市2町首長会議事業計画案及び予算案について (4) 令和3年度及び4年度連携事業実施に伴う負担金手続について

イ 「しずおか中部連携中枢都市圏」の取組

島田市が実施主体となった連携事業(静岡市からの事業負担金を得て実施した事業)

(単位:円)

事業名	事業の概要	事業費	うち静岡市負担金
大井川流域ニューツーリズム推進事業 (産業観光部観光課)	大井川鉄道本線や井川線を軸に沿線活性化イベントやフリーペーパーによる魅力発信事業等の実施	10,450,634	10,450,634
I Tキッズキャンプ事業 (市長戦略部戦略推進課)	小学4年生から小学6年生を対象にロボットプログラミング講座やドローンプログラミング講座等の実施	3,000,000	3,000,000
J R駅前等賑わい創出事業 (市長戦略部広報課、産業観光部商工課)	商品購入者が応募できるキャンペーン企画「お茶キャン」の実施や島田駅北口駅前広場及び駅前緑地にイルミネーション等の設置	12,100,774	12,100,774
U I J ターン就職促進事業 (産業観光部商工課)	志太3市が連携し、インターンシップフェアやジョブシャドウイング等の実施	2,500,000	2,500,000
合 計		28,051,408	28,051,408

ウ 大井川の清流を守る研究協議会

流域の住民や児童を対象に啓発事業を実施し、参加者の大井川についての理解が深まった。

(負担金100,000円)

事 項	実施日・会場	内 容
大井川の清流を守る研究協議会総会	令和3年7月26日 (大井神社宮美殿)	<議題> ・令和2年度事業報告について ・令和2年度収支決算について ・規約の改正について ・令和3年度事業計画(案)について ・令和3年度収支予算(案)について <講演会> リニア中央新幹線建設の環境影響に係る県とJ R東海の対話の状況 講師:難波静岡県副知事

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
大井川の清流を守る研究協議会幹事会	令和3年5月 (書面による開催)	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度協議会会員・各市町幹事・担当者名簿について 令和2年度事業報告並びに仮決算書について 協議会規約の改正について 令和3年度事業計画(案)並びに予算(案)について 令和3年度総会について
大井川源流部を学ぶ視察会	令和3年11月12日	流域住民を対象として、井川ダム、畑薙第一ダム、樫島付近など大井川源流部の視察 参加者19人(公募)
大井川用水を学ぶ視察会	令和4年2月25日	流域住民を対象として、神座分水工や大井川右岸土地改良区施設など大井川用水を学ぶ視察 参加者22人(公募)
大井川を知る総合学習/学校出前講座	令和3年9月27日～11月30日	<流域小学校児童を対象とした学校出前講座> 16校27クラス697人 (吉田町立自彊小学校、掛川市立大淵小学校、川根本町立中央小学校、菊川市立堀之内小学校、掛川市立西山口小学校、掛川市立佐東小学校、掛川市立東山口小学校、島田市立大津小学校、島田市立川根小学校、藤枝市立稲葉小学校、川根本町立本川根小学校、島田市立五和小学校、藤枝市立広幡小学校、掛川市立上内田小学校、菊川市立小笠北小学校、島田市立神座小学校)
協議会活動啓発事業	通年	業務委託によるホームページの運営管理

エ 中部地域経営会議

市町の枠を超え中部地域全体の発展を図るため、行政や経済界のトップ、学識経験者、市民団体代表が、中部地域の緊急課題に関し広域的な対応策等を協議した。令和3年度総会では、「しずおかキャリア教育連携協議会」の設置に向けた取組として、学校の教育目標達成や地域人材の確保等に寄与することを目的に令和3年3月29日に発足した「島田市人材育成プラットフォーム」の設置に至る経緯や学校と地域のより良い連携協働の在り方等について報告があった。

(事業負担金 30,000円)

事 項	実施日・会場	内 容
中部地域経営会議総会	令和3年4月20日 (ホテルグランヒルズ静岡)	令和2年度調査研究テーマの報告書「島田市人材育成プラットフォームから拓く学校と地域の連携協働モデル」について意見が交わされた。令和3年度は、島田市人材育成プラットフォームをモデルとして、広域での水平展開について調査研究することとなった。
中部地域経営会議プロジェクトチーム会議 (4回開催)	令和4年1月27日 令和4年2月10日 令和4年3月2日 令和4年3月24日	令和3年度調査研究テーマの報告書の確認や令和4年度調査研究テーマの検討を行った。

3 政策推進事業費

各部経営方針に基づき、部ごとの創意工夫と判断により、戦略的かつスピード感を持って事業展開することを目的に以下の事業を実施した。

(1) 産業観光部

事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費 (円)
位置情報ビッグデータを活用した来訪者分析事業 (商工課・文化資源活用課)	イベントや事業等を客観的な数量データを用いて評価することで、次年度以降の事業を改善するため。	通信キャリアが所有する位置情報に関するビッグデータを活用し、各事業での来訪者分析を実施した。	市内5か所、期間3か月、2年度分の来訪者(性別・年代・居住地)データ等を取得した。 調査箇所ごとの取得データの分析により、今後の事業展開において、配慮すべき指標の一つを得ることができた。	379,500 (内訳) 役務費 379,500

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(2) 行政経営部				
事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費 (円)
多様性を街づくりの力にする市役所職員のためのLGBTダイバーシティ研修実施事業(人事課)	職員のLGBTに対する理解を深め、職場や窓口対応、事業実施において必要な配慮ができるようになるため。	より良い街づくりのためのLGBT研修(多様性を尊重する職場作り)を実施した。 実施日：7月14日 参加人数：152人	当研修を受講し、LGBTへの知識、理解を深め、各所属において事業等を実施する際に注意すること、配慮することを学ぶことで、LGBTの方に配慮した事業実施や、窓口対応、LGBTの職員に配慮した職場づくりの意識醸成につながった。	330,000 (内訳) 委託料 330,000
3目 広報費		決算額 57,878,294円		
1 広報費				
(1) 広報活動経費				
ア 放送広報				
<p>行政の各種事業の取組及び市内で開催される催し物やイベント等について、FM島田をはじめ静岡県市町村振興協会事業により、静岡エフエム放送株(K-mix)、SBSラジオ及び静岡新聞広告を利用した広域的な広報を行い、周知を図った。また、難聴地域でも放送を聴取できるインターネット放送(サイマルラジオ)の利用促進を啓発した。</p>				
イ 市公式ホームページ運用管理				
<p>ホームページ管理システムを利用し、市民に最新の情報を提供した。また、SNS(Twitter・Facebook・Instagram・LINE)による即時情報発信も行った。</p>				
(ア) 市公式ホームページ利用状況 (単位：ページビュー)				
区 分	令和3年度	令和2年度	増減	
年間総ページビュー	7,112,593	6,645,947	466,646	
月平均総ページビュー	592,716	553,829	38,887	
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページシステム使用料(令和3年度分) 1,016,400円 ・ドメイン名使用料(shimadagreenci-tea.jp) 4,950円 				
(イ) SNS利用状況 翌年5月現在(単位：フォロワー)				
区 分	令和3年度	令和2年度	増減	
Twitter	5,820	5,535	285	
Facebook	2,415	2,322	93	
Instagram	3,930	3,282	648	
LINE	92,663	63,952	28,711	
<ul style="list-style-type: none"> ・島田市LINE公式アカウントメッセージ配信ツール使用料(令和3年度分) 1,320,000円 				
(2) 広報発行経費				
ア 広報しまだ				
<p>毎月15日前後に「広報しまだ」を発行し、全世帯に配布して市民への市政に対する理解の促進を図った。市政の課題などを踏まえた特集、市の事業・制度等の行政情報、イベントや行事の案内のほか、市民生活に密着したお知らせ等を掲載した。</p>				
発行部数：35,500部/月				
支払実績：令和3年度 9,969,465円				
令和3年度から、多言語ユニバーサル情報配信ツール「MC Catalog+」(運営：株モリサワ)を導入した。これにより、テキストの拡大表示、音声読み上げ、自動機械翻訳による多言語化(英語・中国語・ベトナム語等)等に対応した。				
契約額：132,000円				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 行政番組放送事業

(株)FM島田を活用し、市民に密着した行政情報および地域情報の発信を行った。

令和3年度広告料：12,000,000円

ア 行政放送番組一覧

	番組名	放送時間	番組内容
1	市長と語ろう	第2月曜日 (15分間)	市長と市民ゲスト1人又は1団体が、対話形式で市長の考えや市民活動を紹介
2	緑茶化のススメ	第1火曜日 (15分間)	緑茶化計画に関わるヒト・モノを紹介し、新たな市の魅力を発信
3	もっと知りたい！ホストタウンのあれこれ	第1水曜日 (15分間)	2020東京オリンピックの前後に、観光課専門員がモンゴル国の文化や風習、モンゴル語を紹介
4	しまいくラジオ	第3水曜日 (15分間)	広報しまだ「しまいく」の内容を中心に、子育て情報を担当職員が紹介
5	マイホームタウン島田	第1・3木・金曜日 (10分間)	「広報しまだ」掲載記事を中心に、主に市職員が出演する情報番組
6	高校生、島田の仕事を探る！	第4日曜日 (20分間)	市内5校の高校生が、企業を訪問して仕事の内容ややりがいを紹介
7	ふるさと大使三遊亭遊喜の落語	第1水曜日 (20分間)	ふるさと大使の活動紹介や、落語を一席または二席放送
8	島田市インフォメーション	月～金曜日 (朝・昼各4分間)	広報紙掲載内容を中心とした、行政情報の読み上げコーナー
9	交通情報コーナー	月～金曜日 (朝1分)	市内の詳細な交通渋滞情報や、交通安全を呼びかけるコーナー
10	特別番組	令和4年3月26日 (1時間) 31日再放送	「島田ぶらり旅～六合・初倉編～」 令和2年度に続く第二弾の島田ぶらり旅。依然続くコロナ禍の中、“ちかば観光”を紹介。リポーター2人が、初倉地区(景観、人物、店舗)と六合地区(店舗、老舗旅館など)を取材
		令和4年3月27日 (30分間) 28日再放送	「島田市の輝く未来を語る～第2次島田市総合計画後期基本計画～」 総合計画の概要・重点計画・審議などについて、市長と審議会会長の静岡文化芸術大学 池上重弘教授の対談番組として放送。市が目指す将来像や計画を分かりやすく紹介し、市民に今後の暮らしに直結する計画であることを周知

イ コロナ禍における市内店舗応援放送事業

ラジオ番組を通じて、市内各店舗が行う感染対策や商品などのPRを行い、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けている市内事業者を応援。また、おびりあサテライトスタジオを活用することにより、中心市街地の賑わい創出を図った。

放送時期：LINEクーポン事業第2弾終了後（令和3年4月21日～8月2日）生放送244回

LINEクーポン事業第3弾終了後（令和3年11月19日～12月19日）生放送130回・再放送240回

ウ おびりあスタジオ機器更新

応援放送事業を実施するために、使用するおびりあサテライトスタジオの機器更新を行った。

事業名	事業の内容	事業費(円)
コロナ禍における市内店舗応援放送事業	<ul style="list-style-type: none"> LINEクーポン事業参加店を中心に、おびりあサテライトスタジオを活用してFM島田の夕方ワイド番組の中で各店舗が行う感染対策や商品などを紹介した。 市内店舗利用促進のためミニのぼり旗を作成し、参加店舗や公共施設などに配付した。 	2,600,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
おびりあスタジオ機器更新	・コーデック等の機器を更新した。	2,711,991
	合 計	5,311,991
		(財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 4,200,000 一般財源 1,111,991

(4) 超短波放送難聴対策事業

FM放送による行政情報等の受信ができない難聴地域を解消するための送信所の維持・管理を行った。

ア 難聴地域放送及び送信所管理委託

市が難聴地域対策として設置した3送信所(伊久美・初倉南・北五和)の設備維持管理業務委託

委託先: (株)FM島田

委託期間: 令和3年4月1日～令和4年3月31日

契約額: 2,770,912円(令和2年度実績: 2,875,895円)

イ 難聴地域放送及び送信所管理負担金

FM島田が難聴地域対策として設置した3送信所(家山・笹間・金谷)の設備維持管理費用を全額負担した。

負担金額: 3,831,145円(令和2年度実績: 3,926,923円)

(5) シティプロモーション推進事業

島田市緑茶化計画を旗印としたシティプロモーションの推進により、島田市の魅力を市内外へ効果的に発信するとともに、市民の島田市への愛着度の向上を図った。

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
島田市緑茶化計画協働促進事業	市民と協働したコンテンツ開発により、連携強化を図る。	「島田の緑茶観光2」のコンテンツ造成	新規造成数: 6件	2,970,000
シティプロモーション短期行動計画策定事業	コロナ禍での共生を見据え、効果的なシティプロモーションを展開する。	短期行動計画(アクションプラン) Vol.2の策定	行動計画の策定	1,199,660
しずおか中部連携中枢都市圏事業 島田市緑茶化計画市民協働イベント事業	市内の消費活動の促進と、島田市緑茶化計画の認知度向上を図る。	市民ワーカーによる島田市緑茶化計画の情報発信活動の実施	市民ワーカー7人によりPR記事40本を制作しSNS等で発信した。 記事アクセス数: 1,948PV SNSリーチ数: 2,288	2,102,060
		市内事業者と連携し、商品購入者が応募できるキャンペーン企画「お茶キャン」の実施	キャンペーン期間: 令和4年1月1日～2月28日 参加店舗: 30店 応募総数: 165通(内訳) 市内: 70通 市外: 57通 県外: 38通	
島田市緑茶化計画ロゴマーク使用承認	島田市緑茶化計画のロゴマーク使用を促進することで、市内外向けの浸透を図る。	島田市緑茶化計画のロゴマークの使用承認	承認件数: 17件(R2実績: 21件)	0

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
2 新型コロナウイルス感染症対策事業				
(1) 島田市緑茶化計画発信事業（繰越事業）【令和3年度新規事業】				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費（円）
（繰越事業） 島田駅南北自由通路ガラス 装飾事業	市内外に向けた島田市緑茶化計画のイメージの浸透を図る。	J R島田駅南北自由通路のガラス面をメインビジュアルデザインでラッピングを行った。	JR島田駅南北自由通路ガラス面の約80メートルをラッピングし、島田駅利用者に対し認知向上を図った。 関連ウェブサイト閲覧数：211件	3,987,500 (財源内訳) 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 3,904,000 一般財源 83,500
Green Ci-Tea Life キャンペーン	市内外において島田市緑茶化計画を発信するアンテナショップを開催し、島田市の認知度向上及びシビックプライドの醸成を図る。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、出店は中止としたが、出店に係る什器等の造作を行い、今後のアンテナショップや市内外でのイベントで活用できるようにした。	島田市がPR活動で活用することができる造作物を制作した。	7,502,000 (財源内訳) 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 7,500,000 一般財源 2,000
4目 地域振興費	決算額	238,352,489円		
1 委員報酬				
(1) 自治推進委員				
市政を民主的かつ円滑に運営し、併せて市政に対する市民の理解と協力を得るため市内の自治会から推薦された68人を自治推進委員として委嘱した。				
自治推進委員連絡会議の開催状況				
開催日	内容			
令和3年4月21日	市長メッセージ、各課からの連絡（11件）、質疑応答 ※新型コロナウイルス感染防止対策として会場をおおるりホールに変更した。			
令和3年6月11日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（6件）、質疑応答			
令和3年8月20日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（9件）、質疑応答			
令和3年10月13日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（4件）、質疑応答			
令和3年12月22日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（8件）、質疑応答			
令和4年2月21日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（5件）、質疑応答			
2 市民協働費				
(1) 市民協働事務費				
ア 文書使送				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
文書使送 業務	市からのお知らせ等を自治会、町内会を通じて各戸に配付し、市民への周知を図る。	委託先：日本郵便(株)島田郵便局 実施日：毎月1回 配付先：市内137か所 送付文書：103種類 ・自治推進委員宛 10種類 ・組回覧 30種類 ・各戸配布 63種類	市からのお知らせ等を効率的に周知する機会を設けることができた。	3,591,445 (内訳) 委託料 3,591,445

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

イ 地域活性化センター等負担金

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
地域活性化センター負担金	活力あふれ個性豊かな地域社会の実現を目指す。	静岡県市長会を通じて団体加入。地域活性化に関する調査研究事業、研修・交流事業、まちづくり助成事業等を実施する。	地域づくり、地域活性化、移住・定住に関する情報の提供を受け、施策の企画・立案の参考となる知見を得ることが期待できる。	140,000
大井川長島ダム流域連携協議会負担金	水源地域の自立と振興を支援し、流域圏の治水・利水機能等を確保するとともに、流域圏全体の発展を図る。	長島ダム流域の7市2町で構成。体験プログラム等の交流人口拡大事業、ダム周辺の景観・環境保全事業を実施する。	イベント等の開催を通じて水源地域住民と流域住民との交流の促進や水源地域の環境保全に関する市民の意識啓発が期待できる。	417,000
静岡県地域活性化協議会負担金	過疎対策の充実強化により、過疎地域の活性化、持続的発展と地域住民の生活、文化の安定向上を図る。	県内の過疎市町及び経過団体で構成。過疎地域の活性化及び持続的発展のための施策の推進及び調査研究、国、県等関係機関に対する陳情及び要望等を実施する。	会員市町相互の情報共有や先進事例の調査・研究を通じて、過疎対策事業の企画・立案の参考となる知見を得ることが期待できる。	36,000

ウ 広聴

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)
市長への手紙実施事業	市長への手紙によって幅広い市民の声を把握し、市政への反映を図る。	受付件数：287通（うち回答済み：80通） ポスト設置箇所（14か所）： 市役所本庁舎、金谷南支所、金谷北支所、川根支所、プラザおおるり、保健福祉センター、しまだ楽習センター、六合行政サービスセンター、初倉行政サービスセンター、大津農村環境改善センター、伊久身農村環境改善センター、北部ふれあいセンター、金谷生きがいセンター、川根文化センターチャリム21	市長への手紙により、広く意見や提言を聴き、質問や疑問に答えるとともに、市政に活かすよう努めた。 市長への手紙の質問と回答については、件数の報告とともにホームページへ掲載した。

(2) 協働のまちづくり推進事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
市民活動センター運営事業	協働のまちづくりを推進するため、市民が主体的にまちづくりに関わる活動ができる拠点として設置する。	市民活動センターにおいて、登録団体に対し貸室等を行うとともに、市民活動に関する相談・情報提供等を行う中間支援業務を実施した。 設置場所：地域交流センター歩歩路内 登録団体数：114団体 中間支援業務委託先：特定非営利活動法人クロスメディアしまだ	貸室機能に加え、市民活動に関する情報を収集・発信するとともに、講座の開催や相談業務を実施するなど市民活動団体等が主体的にまちづくりに関わるための活動拠点としての役割を果たした。	4,459,259 (内訳) 需要費 1,529 委託料 2,877,000 使用料及び賃借料 1,580,730

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
しまだ未来カフェ&協働のまちづくりセミナー融合事業	市民のまちづくりに対する意識啓発及び市民レベルでの課題解決に向けて実践を通じて主体的に行動できる人材を発掘・育成することを目的とする。実践を通じて具体的な活動計画づくりやグループでの合意形成を学び、アイデアをかたちによって市民が主体的に行動するきっかけづくりを図る。	<p>題目：検証ワークショップ島田がこうなったらいいなをプチ実現したらどうなるの？</p> <p>概要：令和3年9月「島田がこうなったらいいな」という意見をLINEで募集し、505件の投稿を収集。505件の投稿を題材にしながら、各チーム自分たちでできる、身の丈に合わせた実践内容を企画し実行した。</p> <p>開催日：令和4年2月5日～3月31日</p> <p>参加者：34人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業未経験者チーム 島田市の魅力を発見して情報発信することを目的として、お茶に関するスポットに寄るコースを考案しお茶巡りウォーキングを実施 ・チーム手前味噌 農家のお手伝いをしながら自然と触れ合い農業に関心をもつ目的として、「農家さんのお手伝い果物の苗木植え体験！」を開催 ・チーム駄菓子！ 駄菓子の世代を超える力で子どもも大人も楽しく過ごす場を作ることを目的として、「駄菓子で大人も子どもも楽しもう！」を開催 ・チーム18コの良いところっ 蓬萊橋の右岸側を散策して島田の魅力を発信することを目的として、「歩いて・見つけて・楽しむ蓬萊橋の向こうがわ」を開催 	<p>チームでできる実践内容を考えることによって、市民がまちづくりを「自分ごと」として捉え、意見交換を行うことができ、まちづくりに関する市民の意識啓発を図ることができた。また、小さな成功体験を体験することによって、まちづくりに対するハードルを下げ、「自分でもできる」と市民が主体的に行動する後押しをすることができた。</p>	<p>594,000 (内訳) 委託料 594,000</p> <p>(財源内訳) 市町村振興協会助成金 150,000 一般財源 444,000</p>

(3) 協働のまちづくり推進事業費補助金

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
市民活動団体が自主的に取り組むまちづくり事業に対し補助金を交付し、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を図る。	<p>・活動開始支援補助金 発足後5年未満の団体が活動を円滑に開始し、軌道に乗せることを目的とした補助金 補助率：3/4(限度額5万円) 交付件数：3件 交付金額：145,500円</p>	補助金を交付することで市民活動団体の活動を支援し、協働によるまちづくりを推進することができた。	952,197
	<p>・活動育成支援補助金 団体の自立を促進し、活動を継続していくことを目的とした補助金 補助率：2/3(限度額10万円) 交付件数：0件 交付金額：0円</p>		(内訳) 報償費 29,500 旅費 20,660 需用費 3,037 負担金、補助及び交付金 899,000 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 599,000 一般財源 353,197
	<p>・活動推進支援補助金 団体がこれまで行ってきた活動の拡充又は発展を目的とし、活動育成支援補助金を2回受けたものに対する補助金 補助率：2/3(限度額20万円) 交付件数：1件 交付金額：153,500円</p>		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
	<p>・活動拡大支援補助金 団体がこれまでの補助対象事業を継承し、新たな活動の拡大を図ること又は団体同士の連携につなげることを目的とし、活動推進支援補助金を2回受けたものに対する補助金 補助率：1/2（限度額30万円） 交付件数：2件 交付金額：600,000円</p>

交付団体の事業内容

区分	団体名	事業内容	交付金額(円)
活動開始支援補助金	ココミラ島田～ココからはじまるミライ～	学校に通うことが難しい親子に向けてしゃべりの場や居場所づくりをする事業	50,000
	街道にぎやかし隊	島田市河原にて街道にペットボトル灯籠を飾る街道夕涼み灯籠	50,000
	インクルーシブスポーツクラブ（ISC）	インクルーシブスポーツ事業	45,500
活動推進支援補助金	島田近代遺産学会	近代遺産の調査研究事業	153,500
活動拡大支援交付金	御林守河村家を守る会	島田茶業史展及びシンポジウムの開催	300,000
	島田市動物ボランティア	犬・猫の繁殖予防活動・保護活動・譲渡会等の実施事業	300,000

3 地域推進事業

(1) 地域おこし協力隊派遣事業

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
人口減少、高齢化等の進行が著しい地域に地域おこし協力隊を派遣し、地域協力活動に従事させ、地域の活性化を図る。	川根地区 派遣人数：1人 派遣期間：令和2年7月1日から令和4年3月31日まで 伊久身地区 派遣人数：1人 派遣期間：令和2年11月1日から令和4年3月31日まで	地域協力活動として、地域のNPO法人等と協力して川根地区を中心に山林の整備に取り組んだほか、市内の農産物等を販売するオンラインショップ及びマルシェの企画、伊久身地区の耕作放棄地の利活用の検討等に携わった。	5,647,296 (内訳) 報償費 5,448,000 負担金、補助及び交付金 199,296

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(2) 移住・定住促進事業				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
移住相談 会等出展	移住希望者に 島田市の魅力 をPRし、島 田市の認知度 の向上と移住 の促進を図 る。	静岡まるごと移住フェア 出展回数：4回 開催方法：オンライン 相談者数：4組6人 島田市オンライン移住相談 実施回数：2回 相談者数：2組3人 オンライン移住相談会「島田市 DAY」 開催日：令和3年10月9日 相談者数：1組1人 島田市・川根本町合同セミナー 開催日：令和4年2月6日 相談者数：10組10人 島田市・藤枝市出張窓口相談 開催日：令和4年3月27日 会場：東京交通会館 相談者数：2組2人	移住を積極的に検討し ている相談者に対して は、支援制度や地域情 報等を中心に提供し、 検討段階の相談者に対 しては、市の魅力をPR して移住候補地とし て認知してもらえよう 努めた。また、相談 会終了後も継続的に相 談を受けることで、現 地案内や実際の移住に 結びつけることができ た。	55,280 (内訳) 旅費 20,280 使用料及び賃借料 35,000
広告配 信業務	移住候補地と しての島田市 の認知度と島 田市への移住 関心層の拡大 を図る。	委託先：(株)西日本新聞メディアラボ 履行期間： 令和4年1月21日から 令和4年3月31日まで 配信方法： YouTubeインストリーム広告、G DNバナー広告、SNSカルーセル 広告	目的やターゲットごと に複数の配信方法を実 施することで、効果的 に移住ポータルサイト への誘導ができ、島田 市の認知度の向上と移 住イベントの申込数の 増加に繋げることがで きた。	2,695,000 (内訳) 委託料 2,695,000
島田市移 住・就業 支援金	東京圏から市 内へ移住し、 就業又は起業 した者に支援 金を交付し、 移住の促進及 び中小企業等 における人手 不足の解消を 図る。	交付件数：3件 移住者数：3人	移住者の就業、起業を 支援するとともに、東 京圏在住の移住希望者 の移住を促進し、首都 圏の一極集中の緩和及 び中小企業等の人手不 足解消が期待できる。	1,800,000 (内訳) 負担金、補助及び 交付金 1,800,000 (財源内訳) 県支出金(移住・ 就業支援事業費補 助金) 1,350,000 一般財源 450,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 移住者住宅取得支援事業

移住者の定住促進による地域の活性化を図るため、市内の新築住宅購入者に奨励金を交付した。

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費 (円)
移住者住宅取得支援事業	住宅を新築又は購入する県外からの移住者に対し奨励金を交付し、定住の促進による地域の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 住宅購入費の1/2 上限130万円(現金) 子育て分 子ども(中学生以下) 10万円/人 上限30万円(金券) 市内事業者分 市内の建築業者と契約を締結 上限50万円(金券) 	奨励金の交付が移住の後押しとなり、子育て世代のUターン者を中心に市内への移住を促進することができた。 交付件数：4世帯 移住者数：13人	5,505,500 (財源内訳)
				5,505,500 一般財源

4 都市提携・交流事業

(1) 国際交流団体補助金

姉妹都市等交流のある海外都市とのリモート交流や、各種語学講座等の事業を実施している島田市国際交流協会に対して補助金を交付し、島田市の国際交流並びに国際協力を推進するとともに、国際感覚を身に付けた次世代の人材育成を行った。

ア 島田市国際友好事業補助金

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
島田市国際交流協会補助金	市民の文化・教育・経済等の向上を図る。	島田市国際交流協会が実施する事業に対し、補助金を交付した。	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において、姉妹都市交流や語学講座をリモートにて実施する等、ICTを活用した国際交流事業を実施した。 学校にて国際交流に係る出前授業や給食で海外料理を提供する際に学校訪問を行い、若年層の海外への関心を高め、国際感覚を身に付けた人材の育成につなげた。 「外国人のためのほんご教室」や「多文化共生社会を考える懇談会」を開催し、多文化共生の視点を取り入れた事業を実施した。 	6,545,000

イ 島田市学生親善使節派遣事業費補助金

※海外都市への学生派遣事業は、国内外における新型コロナウイルス感染症対策のため募集を行わなかった。

5 平和推進事業

(1) 平和祈念事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
島田市平和祈念事業	市民の恒久平和の意識高揚を図り、平和に向けたまちづくりを推進する。	企画・運営：島田市平和祈念事業実行委員会 <ul style="list-style-type: none"> 島田空襲被爆者慰霊のつどい 開催日：令和3年7月26日 会場：扇町公園 参加者数：17人(令和2年度13人) 島田市平和祈念式典 開催日：令和3年8月15日 会場：プラザおおるりホール 参加者数：100人(令和2年度100人) 島田市平和祈念事業展示 開催日：令和3年8月13日～16日 会場：プラザおおるり展示ホール 参加者数：546人(令和2年度454人) 	島田市平和祈念事業実行委員会の企画運営により3事業を実施し、市民の恒久平和・国際平和への意識高揚を図った。 令和3年度より、新たな取組として市内の高校生を実行委員として採用を行い、高校生委員が事業の運営に携わったほか、「平和七夕」企画を実施したことにより、これまで課題であった若い世代への情報発信ができた。	1,044,953 (内訳) 負担金、補助及び交付金 1,044,953

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
6 自治推進費				
(1) 自治会活動支援事業				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
自治会活動推進手数料	自治会が行う行政協力に対し手数料を交付し、自治会活動の促進を図る。	自治会運営手数料： 均等割、世帯割及び地域割で算定 事務取扱手数料： 前年10月1日の文書配付世帯数で算定 環境衛生手数料： 均等割及び世帯割で算定 交付自治会数：68自治会	自治会活動の活性化に寄与した。	33,684,000 (内訳) 役務費 33,684,000
ガンバル自治会地域活動補助金	自治会の活動の促進を図るため、先進的自治会活性化事業を実施する自治会に対し、補助金を交付する。	情報発信・啓発事業を実施する自治会に対し補助金を交付 (ホームページ作成) 交付件数：1件 交付先：竹下自治会 補助率：2/3(限度額10万円)	自治会のホームページを作成することで、自治会活動の周知・啓発に寄与した。	30,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 30,000
自治会情報通信機器整備補助金	効率的な情報伝達方法の構築と事務の効率化を図る。	・公会堂等に情報通信機器を整備する経費 補助率1/3(限度額65千円) 交付件数：33件 693,000円 ・インターネット接続利用料 補助率1/3(限度額2万円) 交付件数：34件 654,000円	45自治会78か所にインターネット接続環境が整った。	1,347,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 1,347,000
(2) コミュニティ育成支援事業				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
コミュニティ助成事業補助金(一般コミュニティ助成事業)	コミュニティ活動のための設備整備に対して補助金を交付することにより、コミュニティの健全な発展を図る。	交付団体：3団体 ・相賀コミュニティ 交付対象事業： 投光機、放送設備、テント及びA3カラープリンター整備事業 交付金額：1,500,000円 ・神座・鶴网友の会 交付対象事業： カラー複合機及びA3対応印刷機整備事業 交付金額：2,100,000円 ・初倉コミュニティ委員会 交付対象事業： 高速インクジェット複合機整備事業 交付金額：2,500,000円	コミュニティの備品を整備することにより、交付団体のまちづくりに関する活動を支援した。	6,100,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金6,100,000 (財源内訳) 自治総合センター コミュニティ助成金 6,100,000
地域コミュニティ育成支援事業補助金	地域コミュニティによる住みやすい地域づくりのための活動を支援する。	交付先： 島田市コミュニティ推進協議会(市内9団体のコミュニティ委員会等で組織) 交付対象事業： 協議会が実施する自主事業等	コミュニティ推進協議会が研修会等を実施することにより、地域コミュニティのまちづくりに関する活動を支援した。	20,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 20,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

7 ふるさと寄附金推進事業

(1) ふるさと寄附金推進事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
ふるさと寄附金推進事業	ふるさと寄附金への感謝の意を表すとともに、島田市の特産品を返礼品として送付することにより、シティプロモーションの推進と地場産業の振興を図る。	返礼品送付対象者：寄附金の額が1万円以上かつ市外に住民登録がされている者 募集方法：窓口受付の他、ふるさと寄附金ポータルサイトによる。	ふるさと寄附金 寄附件数：12,432件 寄附金額：208,015,000円 返礼品数：524品目 (令和2年度) 寄附件数：8,531件 寄附金額：187,528,346円 返礼品数：450品目	110,122,165 (内訳) 需用費 78,390,830 役務費 6,100,442 委託料 25,561,012 使用料及び賃借料 69,881

返礼品発送状況

令和3年4月1日～令和4年3月31日 (※総件数12,432件中 希望件数上位10品)

品 名	件数(件)
エリエール シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトペーパー12ロール6個	3,407
ネスカフェ エクセラ ボトルコーヒー無糖900ml 2ケース(24本)	909
ネスカフェ ゴールドブレンド80g×4本	792
ネスカフェ 6本セット【ゴールドブレンド65g×2本】&【エクセラ80g×4本】	649
エリエール 贅沢保湿ローションティッシュ 3箱×5セット(計15箱)	591
エリエール コットンフィール 3箱×8セット(計24箱)	327
ネスカフェ 4種6本インスタントコーヒーセット	229
ネスカフェ エクセラボトルコーヒー甘さひかえめ900ml 2ケース(24本)	227
ホホホタケ(静岡県産はなびらたけ)	201
しずおかおでん3箱入り	183

8 町内会組織支援費

(1) 町内会組織助成事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
防犯灯電気料金補助金	交通の安全及び犯罪の防止を図る。	設置した防犯灯の電気料金を支払う自治会又は町内会に補助金を交付する。 対 象：防犯灯の電気料金 補助率：ワット数に応じた定額	自治会等の電気料金の負担が軽減し、交通の安全及び犯罪の防止に寄与した。 補助灯数：8,271基	3,860,600 (内訳) 負担金、補助及び交付金 3,860,600
防犯灯設置費等補助金	交通の安全及び犯罪の防止を図る。	照明電灯の設置等を行う自治会又は町内会に補助金を交付する。 対 象：省エネ型照明器具の設置に要する経費 補助率：1/2以内	蛍光灯からLED電灯への交換が進み、交通の安全及び犯罪の防止に寄与した。 補助灯数：600基	7,598,500 (内訳) 負担金、補助及び交付金 7,598,500 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 4,400,000 一般財源 3,198,500

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
公会堂整備事業費補助金	地域住民のコミュニティづくりの推進を図る。	公会堂の新築、購入、増築、改築、修繕等を行う自治会等に補助金を交付する。 補助率： ・新築、購入 2/3以内 ・増築、改築、修繕、耐震補強 1/2以内 ・備品購入 1/3以内	地域住民の公会堂利用の利便性が向上した。 ・新築 交付件数：2件 補助金額：19,200,000円 ・修繕 交付件数：24件 補助金額：5,879,000円 ・備品購入 交付件数：3件 補助金額：372,000円	25,451,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 25,451,000 (財源内訳) 県補助金 8,000,000 一般財源 17,451,000
ポスター等掲示場設置事業費補助金	市及び公共的団体の行事等を市民に周知する。	ポスター等掲示場設置事業を行う自治会等に補助金を交付する。 補助対象経費： 集会場と同一の敷地又は近接する場所に設置する独立型又は壁掛け型のポスター等掲示場の設置等に要する経費 補助率：1/2以内	地域住民が自治会等の行事予定を目にする機会が増え、自治会活動の活性化に寄与した。 交付件数：1件	64,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 64,000

9 新型コロナウイルス感染症対策事業

(1) 中山間地域移動販売支援事業【令和3年度新規事業】

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
食料品、日用品等の買い物が困難な状況に置かれた中山間地域の住民の日常生活上の便宜を図る。	中山間地域において移動販売事業を実施するものに対し、車両の購入、改造等に要する経費を対象として補助金を交付する。 補 助 率：1/2(限度額400万円) 交付件数：1件 事 業 者：ウエルシア薬局(株)	中山間地域の交通弱者(買い物難民)の生活の質が向上し、「今の場所で住み続けたい」と思う中山間地域住民が増加する。	4,000,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 4,000,000 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 3,200,000 一般財源 800,000

5目 人権・男女共同参画費 決算額

2,109,781円

1 委員報酬

(1) 男女共同参画推進委員会委員

男女共同参画行動計画や実施計画、推進施策についての審議のほか、平成30年度に策定した第3次島田市男女共同参画行動計画の進捗管理のため、実施計画書から8事業を抽出し、事業所管課とのヒアリングを行った。

委員：8人(学識経験者1人、公益代表2人、市民5人)

男女行動参画推進委員会の開催状況

区分	開催日	内 容
第1回	令和3年9月28日	令和2年度事業報告 令和3年度事業計画 女性議会の実施報告 第3次島田市男女共同参画行動計画実施計画書 令和2年度実績評価について
第2回	令和3年12月10日	第3次行動計画実施計画書に係る担当課事業ヒアリング

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 人権施策推進費

すべての人々の人権が尊重される社会の実現を目指し、人権問題に対する理解と認識を深め、人権に関わる問題の解決に資するため、人権施策事業を実施した。

事業名	事業の内容	実施日、会場	応募数(点)
島田市人権啓発ポスター展	市内小中学生、高校生が制作した人権ポスターを展示した。	開催期間： 令和3年12月3日から12月7日まで 会場：プラザおおるり	578

3 男女共同参画費

(1) 男女共同参画社会推進事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果(期待する効果)	事業費(円)
男女共同参画啓発情報誌「パレット」発行業務	啓発情報誌を作成し、男女共同参画の普及啓発を図る。	年2回7月と1月に各35,000部を作成し、市内全戸及び関係機関に配布した。	多様な働き方の紹介や、ジェンダーに関する市民意識のアンケートなどを掲載し、男女共同参画の啓発を行った。	518,100 (内訳) 委託料 518,100
女性相談事業	配偶者等からの暴力をはじめとする男女の固定的役割分担意識から生じる問題や、女性が抱えるさまざまな悩み・問題に対し、相談者自身が自ら解決していくようサポートする。	毎月1・3金曜日の午後1時～4時30分に実施(月2回) 会場：プラザおおるり会議室 対象：市内在住の女性(空きがあれば、市外も可) 相談件数：延べ38件 (令和2年度 延べ40件)	女性が抱えるさまざまな悩み・問題に対し、相談者自身が自ら解決していくようサポートした。	239,520 (内訳) 委託料 239,520
女性議会	女性の市政に対する関心の喚起、また男女共同参画の日(7月30日)の直近の土日に行うことで、その日の周知も図る。	市議会本会議に倣った質疑第8回女性議会 開催日：令和3年7月31日 会場：プラザおおるり大会議室 参加者：7人(10代3人、20代1人、30代1人、40代1人、60代1人)	参加者が市政について質問をし、それに対して市長や市幹部が答えた。模擬議会を通して、参加した女性の市政への関心喚起を図った。	20,421 (内訳) 需用費 8,760 役務費 11,661

第8回女性議会の質問内容について

	質問	質問内容
1	島田市のデジタル改革、災害時など市民生活の利便性向上について	<ul style="list-style-type: none"> 9月にデジタル庁が創設されるが、島田市のデジタル改革とどのような関係があるのか。 市からの情報発信について、災害情報はインターネットを使用すればすぐ届くが、デジタル機器に慣れていない高齢者への情報発信はどのように行っていくのか。
	島田市の医療費の現状と今後の政策について	<ul style="list-style-type: none"> 島田市の医療費の現状について 私たち家族のように、通院の医療費を支援してもらっている方はたくさんいると思う。そこで、島田市の医療費はどれくらいかかっているのか、島田市の医療費の現状について伺いたい。 島田市の子ども医療費の状況について 現在、島田市には高校生まで500円で診察してもらえる制度がある。先ほど島田市の医療費の現状について伺ったが、島田市の子ども医療費だけで見たときの状況を伺いたい。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
2	蓬萊橋など観光地のルート化と川越街道の活用・活性化について	<ul style="list-style-type: none"> ・蓬萊橋までの交通手段について ギネスブックにも認定されている、島田一の観光スポットは蓬萊橋だと考えている。車での観光客や駅からの徒歩での方も多くみられるが、コミュニティバスが走っていない。島田駅南口から蓬萊橋への交通手段はどのように考えているのか伺う。 ・着物を着て、1日楽しめる市内観光ルートについて 都会的なKADODE OOIGAWAも誕生し、一段と観光化が進んだように感じている。島田市内の観光ルートはどのように考えているのか伺う。 ・川越し街道の活性化、着物との親和性の高さを活用した連携について 川越し街道には、飲食・物販・宿泊施設など、観光に寄与する施設がないため、そういった施設ができるとよいと思うが、どのように考えているのか伺う。 ・博物館との連携について しまだきものさんぽの会では、本年7月24日に“着物のにあう街島田を着物姿でいっぱいにしよう！”と銘打って、川越し街道周辺でオープニングイベントを開催した。このイベントでは島田市博物館で開催している収蔵品展「ひそやかな恋心―髪飾りが語る少女のあこがれ―」とコラボレーションして、市内外に発信したと自負している。 これらのことを踏まえ、着物や浴衣姿で博物館に会場した際の観覧料割引などのほか、博物館の協力を得てイベント等を開催することができるか伺う。
3	女性の就労支援、起業支援について	<ul style="list-style-type: none"> ・市では、女性の就労支援及び勤労者支援にどのように取り組んでいるか。 ・市では、起業支援にどのように取り組んでいるか。また、女性に特化した取り組みは行っているか。
4	伊久身の自然を生かした伊久美小学校施設の跡地利活用について、統合により大規模小学校に通うことになる児童の支援体制について	<ul style="list-style-type: none"> ・伊久美小学校の統廃合後、伊久身地区の振興については、どのような対応を考えているか。 ・伊久美小学校の統廃合後、小規模特認校制度が大津小学校又は川根小学校へ移行すると聞いているが、島田市の考えでは、小規模特認校制度はどのような制度になっていくのか。 ・北部地域の小規模校から統合後の大規模小学校に通学先が変更するにあたり、児童に対するサポート体制は交流活動以外に、どのようなことを考えているか。
5	歴史資源の整備ビジョンと島田市文化芸術推進計画と計画に基づいた活用について	<ul style="list-style-type: none"> ・島田市文化芸術推進計画を拝見したが、これがどんな計画なのか知らない方が多いと思う。この計画を広く知ってもらうために、島田市文化芸術推進計画とはどのような計画なのか伺う。 ・大井川川越遺跡と諏訪原城の歴史資源の整備事業について、どのようなビジョンを持って史跡の整備を行っているのか。
6	島田市の魅力ある公園づくりについて	<ul style="list-style-type: none"> ・島田市には、障害のあるなしにかかわらず、誰もが遊べる遊具を備えた公園はあるか。また、近年では、バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方に基づき、2020年に東京都で日本初のインクルーシブ公園が開園したと聞いている。インクルーシブ公園とは、「あらゆる子どもと一緒に遊べる広場」として、障害のある方もない方も、一緒に遊べる遊具等を備えた公園である。島田市でも今後、インクルーシブ公園を新たに整備する計画はあるか。 ・島田市には、ドックランがある施設はあるが、犬以外のペットを自由に遊ばせることができるペット専用の公園や、公園内にペット同伴で利用できるカフェがある公園を整備する計画はあるか。

4 多文化共生事業【令和3年度新規事業】

庁内での外国人窓口対応等に必要な翻訳・通訳サービスを、島田市国際交流協会に依頼し利用料を支出した。

利用件数：翻訳サービス13件、通訳サービス17件

筆耕翻訳料：292,000円

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
6目 市民相談費	決算額 6,330,062円

1 市民相談事業

常設、定例の行政相談及び民事・家事相談等の一般相談並びに消費生活相談を通して、市民からの相談に対応した。一般相談、消費生活相談ともに受付件数は前年度より減少した。一般相談では、相続・贈与に関する相談が引き続き一番多かった。消費生活相談では、コロナ禍で在宅時間が増えたことで、インターネット通販の利用が増え、それに起因する定期購入に関するトラブルが多かった。

相談員別・項目別 相談受付件数

(単位：件)

相談員別	項目	行政相談	民 事 ・ 家 事 相 談									交通事故相談	消費生活相談	合計
			相続 贈与	不動産関係	離婚 ・ 離縁	相隣関係	金銭問題	家庭問題	労働問題	人権問題	その他			
常設	市民相談室	3	147	41	65	48	45	87	5	1	72	5	474	993
定例	税 理 士	0	17	1	0	0	0	0	0	0	7	0	0	25
	弁 護 士	0	6	7	7	2	8	3	1	0	18	2	0	54
	司 法 書 士	0	11	7	0	0	1	0	0	0	3	0	0	22
	行政相談委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人権擁護委員	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	宅建相談	0	0	15	0	1	0	0	0	0	0	0	0	16
	土地家屋調査士相談	0	0	14	0	0	0	0	0	0	1	0	0	15
特設	社会保険労務士相談	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	0	0	5
	弁 護 士 (多重債務相談)	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3
令和3年度 合計		3	181	85	72	52	57	90	10	1	102	7	474	1,134
令和2年度 合計		3	196	88	63	31	98	83	30	4	97	25	493	1,211
前 年 比		0	△15	△3	9	21	△41	7	△20	△3	5	△18	△19	△77

販売購入形態別消費生活相談件数

(単位：件)

販売購入形態		令和3年度	令和2年度	前年比
店 舗 購 入		66	74	△8
訪問販売	ふとん関係	6	3	3
	屋根・建物改修	14	9	5
	床下換気扇・除湿剤	1	1	0
	浄水器・活水器	2	1	1
	催眠商法	0	0	0
	デート商法	0	0	0
	その他	41	50	△9
訪問販売 小計		64	64	0
通販	携帯電話等トラブル	8	20	△12
	I T関連	131	135	△4
	その他	15	24	△9
通販 小計		154	179	△25
マルチ・マルチまがい		17	13	4
電話勧誘		40	33	7
送り付け商法		7	5	2
訪問購入		10	4	6
その他無店舗		0	2	△2
不明・無関係		116	119	△3
合 計		474	493	△19

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
2 消費者保護事業	(1) 消費生活に関する情報の収集と発信を実施した。			
	事業名	実施日、回数等	参加人員等	事業の内容
	消費生活モニター活動	令和3年4月15日	委嘱 14人	定例会議
	生活用品活用バンク事業	火、木曜日	延べ 261件	活用件数（括弧内は令和2年度実績） ・譲ってください 137件（90件） ・譲ります 124件（126件） ・成立 61件（38件）
	消費者被害未然防止移動講座	随時 13回	延べ 503人	対象 老人クラブ、中学校等
	迷惑電話防止装置等購入費補助金交付事業	令和3年6月～ 令和3年11月	補助件数8件	迷惑電話防止装置等の購入費に対し 5,000円を上限に補助
	(2) 消費者団体活動費補助金			(単位：円)
	事業名	団体及び会員数	補助金額	
	消費者団体活動費補助金	金谷ライフクリエイターサークル（会員数 18人）	85,000	
		川根消費生活桜美会（会員数 15人）	66,000	
3 防犯対策事業	(1) 防犯まちづくり、暴力追放			
	防犯まちづくり講座等により市民等の防犯に対する意識の向上を図るとともに、防犯パトロールや地域防犯団体等への支援など地域防犯団体等と協働して犯罪の防止に取り組んだ。刑法犯認知件数は年々減少しており、令和3年の刑法犯認知件数は245件、令和2年と比較し50件の減となった。			
	事業名	実績		
	防犯まちづくり講座	令和3年度 7回 183人 ※令和3年度も引き続き新型コロナの影響で、申し込みを控えた団体が多く、開催回数・受講者数ともに、令和2年度と同程度の実施となった。 令和2年度 7回 175人		
	青色回転灯装着車両による防犯パトロール	教育委員会や他課の協力を得て児童の下校時や夕暮れ時、夜間における外出時に青色回転灯を公用車に装着し、パトロールを実施した。（随時）		
	地域防犯団体等への支援	自治会及び地域見守り団体に補助金を交付した。 地域見守り活動補助金 令和3年度 30団体 計 829,000円 令和2年度 26団体 計 717,000円		
	明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、関係機関・団体へ反社対策マニュアルと青少年メッセージを送付した。		
	その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新入学児童への啓発品（イカのおすしクリアファイル）配布 ・自転車盗難防止（ツーロック）キャンペーン活動 市内2か所 ・ホームページによる「振り込め詐欺被害防止」等の広報の実施（随時） 		
	(2) 犯罪被害者等支援事業	市民への周知を図るため、犯罪被害者週間（11月25日～12月1日）に合わせ、島田図書館での関連図書の紹介、犯罪被害者等支援、性暴力被害者支援に関するチラシの配架を行った。		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
7目 行政経営費	決算額	56,237,641円

1 行政総務費

(1) 行政総務事務費

ア 議会に提出する議案書等の作成を行った。

(ア) 招集回数 (単位:回)

年度	招集回数
3	5
2	6

(イ) 議案提出件数

(単位:件)

年度	条例案	予算案	一般議案	報告	認定	諮問	合計
3	31	42	30	28	10	4	145
2	42	49	47	23	11	4	176

イ 法的な問題について顧問弁護士に相談した。

顧問弁護士への相談実績

年度	件数(件)	担当課	相談事項
3	3	国保年金課 ほか	行政不服審査法に基づく審理員質問書への回答について ほか
2	3	戦略推進課 ほか	旧金谷中学校跡地活用事業に係る法的なアドバイスについて ほか

(2) 行政改革推進経費

合理的かつ能率的な行政運営を行うため、行政組織及び事務分掌の見直しを実施した。各種制度の適正な運用を図るため、所管課に対し指導等を行った。また、第2次行政経営戦略に基づき行政改革を推進するとともに、行政経営戦略行動計画の進捗管理を行った。

項 目		令和3年度	令和2年度
行政経営会議の開催回数(回)		10	10
組織(行政部門並びに議会及び地方公営企業の事務管理部門)の見直しによる部課等の数の推移(平成27年4月1日から担当制を導入)		部相当 13(+1) 支所 3(増減なし) 課相当 52(+1) 係・担当 118(係80・担当38) (令和4年4月1日現在)	部相当 12(増減なし) 支所 3(増減なし) 課相当 51(増減なし) 係・担当 118(係78・担当40) (令和3年4月1日現在)
指定管理者 制度の運用	制度導入状況	・指定件数 18 ・施設数 29 (令和4年4月1日現在)	・指定件数 19 ・施設数 30 (令和3年4月1日現在)
	指定更新状況	・指定件数 3 ・施設数 5	・指定件数 2 ・施設数 8
	評価実施状況	・評価件数 10 ・施設数 13	・評価件数 7 ・施設数 8
パブリック・コメント制度に基づく意見等募集事案件数(件)		7	8
職員提案	提案件数(件)	170	148
	表彰件数(件)	8	9
行政改革推進委員会の開催回数(回)		1	0

2 契約検査事務費

(1) 入札参加資格審査申請受付(令和4年3月31日現在)

(単位:者)

区 分	建設工事等登録業者数	物品購入等登録業者数	合 計
市 内	133	243	376
市 外	962	1,061	2,023
合 計	1,095	1,304	2,399

※市内の建設工事等登録業者数には準市内業者18者を含む。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 入札業務

市の入札事務の簡素化・効率化を図るため、建設工事等の入札執行事務を集中管理して実施した。

ア 建設工事等の入札状況 (単位：件)

区 分	令和3年度	(内訳)	令和2年度	(内訳)	増 減
建設工事	180	(制限付 5) (格付 125) (指名 32) (随契 18)	176	(制限付 2) (格付 118) (指名 39) (随契 17)	4
業務委託	57	(指名 55) (随契 2)	63	(指名 54) (随契 9)	△6
合 計	237	—	239	—	△2

※130万円を超える建設工事、50万円を超える建設工事に係る業務委託等が対象

※表中、「制限付」は「制限付一般競争入札」、「格付」は「格付公募型一般競争入札」、「指名」は「指名競争入札」、「随契」は「随意契約」の略である。

イ 物品購入等の入札状況 (単位：件)

区 分	令和3年度	(内訳)	令和2年度	(内訳)	増 減
備品・消耗品 ・印刷物	48	(指名 45) (随契 3)	81	(指名 75) (随契 6)	△33

※80万円を超える物品、130万円を超える印刷物が対象

※単価契約2件（令和2年度：5件）は除く。

(3) 契約業務

ア 建設工事

区分	令和3年度			令和2年度		
	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)
市内	141	87.6	9,112,169,000	140	88.1	3,850,608,300
市外	20	12.4	121,895,400	19	11.9	247,610,440
合計	161	—	9,234,064,400	159	—	4,098,218,740

※発注率は件数ベースで計算

イ 建設工事に係る業務委託等

区分	令和3年度			令和2年度		
	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)
市内	46	82.1	245,102,000	51	81.0	309,606,000
市外	10	17.9	159,269,000	12	19.0	757,724,000
合計	56	—	404,371,000	63	—	1,067,330,000

ウ 物品購入等の契約状況

備品・消耗品・印刷物

区分	令和3年度			令和2年度		
	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)
市内	28	59.6	52,891,122	39	52.0	665,109,117
市外	19	40.4	84,605,470	36	48.0	204,673,925
合計	47	—	137,496,592	75	—	869,783,042

※単価契約2件（令和2年度：5件）は除く。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(4) 電子入札業務

静岡県と県内市町とが共同利用している電子入札システムの管理運営は、静岡県電子入札共同利用センターが一元的に行っている。システムの内容としては、インターネット上のやりとりにより公共事業の入札手続きを実現する電子入札システムと、入札公告・入札結果等を公表する入札情報サービスがある。

電子入札利用状況及び利用負担金

年度	建設工事(件)	業務委託(件)	合計(件)	利用負担金(円)
3	179	57	236	1,530,000
2	174	61	235	1,570,000

※130万円を超える建設工事、50万円を超える建設工事に係る業務委託等が対象

(5) 検査業務

市が発注した建設事業に係る契約について、その適正な履行を確認するため、建設工事執行規則に基づく1件100万円以上の工事、業務委託検査規程に基づく1件100万円以上の建設工事業務委託及び財務規則に基づく1件100万円以上の物品を対象として検査を執行した。

ア 工事検査執行件数及び請負代金額

工 種	完 成 検 査		中間検査 (件)	既済部分検査 (件)	材料製造検査 (件)
	件数(件)	請負代金額(円)			
土木一式	55	1,293,303,000	15	1	0
建築一式	13	830,407,600	8	1	0
電気	4	14,663,000	0	0	0
塗装	2	37,075,500	0	0	0
造園	5	232,694,000	4	0	0
機械	8	35,656,500	0	0	0
舗装	21	373,142,000	14	0	0
解体	7	203,674,900	0	0	0
管工	23	128,093,900	1	0	0
水道	17	1,054,266,400	20	0	0
その他	13	84,357,900	1	0	0
合 計	168	4,287,334,700	63	2	0
令和2年度	166	7,347,147,787	114	4	0

イ 建設工事に係る業務委託の検査執行件数及び委託料

業 種	完 了 検 査	
	件数(件)	委託料(円)
設計	13	113,861,000
調査・設計	0	0
測量・設計	7	313,830,000
設計・監理	0	0
調査・測量・設計	0	0
監理	2	61,157,800
合 計	22	488,848,800
令和2年度	20	189,796,500

ウ 物品検収執行件数

年度	件数(件)
3	43
2	77

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明										
(6) 入札参加者等審査委員会											
	<p>1,000万円以上の建設工事、建設工事に係る200万円以上の業務委託、建設工事に係る100万円以上の材料の購入を対象にして、入札参加者の選定を適正かつ合理的に行うため開催するとともに、競争入札に参加する者に必要な資格の審査と入札参加制限等措置要綱に基づく入札参加制限の措置を行った。</p>										
ア 入札参加者等審査委員会開催回数及び審査件数											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開催回数(回)</th> <th>審査件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>9</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>8</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	年度	開催回数(回)	審査件数(件)	3	9	49	2	8	38		
年度	開催回数(回)	審査件数(件)									
3	9	49									
2	8	38									
イ 入札参加制限件数											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数(件)</th> <th>業者数(者)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>8</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数(件)	業者数(者)	3	8	12	2	5	7		
年度	件数(件)	業者数(者)									
3	8	12									
2	5	7									
(7) 優良建設工事主任技術者等表彰選考委員会											
	<p>建設技術の向上と適正な建設工事の施工を推進し、併せて建設業の育成・発展を図るため、卓越した技術等により優れた成績で建設工事を完成させた主任技術者等を表彰する。令和3年度（令和2年度完成工事が対象）においては、委員会にて審議した結果、1人を決定した。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>被表彰者(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	被表彰者(人)	3	1	2	3					
年度	被表彰者(人)										
3	1										
2	3										
(8) 研修会											
	<p>検査員の技術力向上を目的に、研修会を開催した。なお、例年開催している建設工事实務研修会、建設工事職員研修会及び入札・契約事務担当者研修会は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止とした。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>研修会名</th> <th>対象者</th> <th>参加者(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年4月28日</td> <td>島田市検査員連絡会議</td> <td>検査員</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	開催日	研修会名	対象者	参加者(人)	令和3年4月28日	島田市検査員連絡会議	検査員	12			
開催日	研修会名	対象者	参加者(人)								
令和3年4月28日	島田市検査員連絡会議	検査員	12								
3 人事管理費											
(1) 職員研修事業											
	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、計画していた研修が一部実施できなかったが、多様化する住民ニーズに対応し質の高い行政サービスを提供することができる、広い視野と専門的知識・技能を持った職員を育成するために、地方公務員法第39条、島田市人材育成基本方針及び令和3年度島田市職員研修計画に基づき、各種研修を行った。</p>										
	<p>実務的知識や技能等を習得する研修の受講は、各業務の質及び正確性などの向上、また事務処理速度の向上などに繋がった。</p>										
	<p>また、階層別研修や民間団体等が行う研修の受講は、既成概念にとらわれない柔軟な発想を醸成し、創意及び行動力のある職員の育成に繋がった。</p>										
	<p>※括弧内の数字は受講者数</p>										
ア 自主研修											
	<p>通信教育(4)</p>										
イ 職場実務研修											
	<p>継承講座「しまだトラッド」・2回(228)</p>										
ウ 階層別研修											
	<p>課長職マネジメント研修(9)、新任管理者研修(課長級・14)、管理監督者研修(課長補佐級・9)、係長級研修(9)、新任監督者研修(係長級・15)、主事級研修(21)、採用内定者研修(28)</p>										

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																												
エ 特別研修（専門的・実務的知識、技能習得のための研修）	<p>勤務評定者研修(14)※1、市議会対応講座(14)※1、フォローシップ研修(10)、政策法務研修(9)、政策形成研修(8)、職員交通安全講習会※2、ハラスメント防止研修(437)、メンタルヘルス研修(248)、クレーム対応研修(10)、RESAS活用研修(5)、法制執務研修(10)、防火管理者講習(7)、草刈機講習(5)、しずおか中部連携中都市圏（5市2町）共同事業合同人材育成研修会(5)</p> <p>※1…新型コロナウイルス感染拡大防止のため資料配布のみ実施 ※2…新型コロナウイルス感染拡大防止のため動画配信により実施</p>																												
オ 派遣研修	<p>早稲田大学マニフェスト研究所(3)、県自治研修所(28)、市町村職員広域研修(20)、静岡県・島田市人事交流(1)、静岡市・島田市人事交流(1)、志太三市人事交流(3)</p>																												
(2) 公務災害及び通勤災害	<p>職員の災害認定件数は、公務災害12件（前年度19件）、通勤災害0件（前年度1件）で、地方公務員災害補償法に基づき療養補償等を行った。</p>																												
	<p>認定状況 (単位：件)</p> <table border="1" data-bbox="188 801 882 1070"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>公務災害</th> <th>通勤災害</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こども未来部</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>健康福祉部</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>地域生活部</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>都市基盤部</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>総合医療センター</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	公務災害	通勤災害	合 計	こども未来部	1	0	1	健康福祉部	1	0	1	地域生活部	1	0	1	都市基盤部	4	0	4	総合医療センター	5	0	5	合 計	12	0	12
区 分	公務災害	通勤災害	合 計																										
こども未来部	1	0	1																										
健康福祉部	1	0	1																										
地域生活部	1	0	1																										
都市基盤部	4	0	4																										
総合医療センター	5	0	5																										
合 計	12	0	12																										
(3) 人事管理システム運用経費	<p>人事管理システムは、毎月の職員給与計算をはじめ、定期人事異動、各種統計資料作成や人件費に関する予算管理などに活用するためのコンピューターシステムである。令和3年度に新たな機種に更新し、5年のリース契約を締結している。</p>																												
(4) 庶務管理システム運用経費【令和3年度新規事業】	<p>庶務管理システムは、毎日の出退勤管理をはじめ、時間外勤務、各種休暇、振替代休などの申請業務を行うためのコンピューターシステムである。令和3年度から導入し、5年の使用契約を締結している。</p>																												
4 財政事務費																													
(1) 財務書類作成経費																													
	<table border="1" data-bbox="188 1534 1481 1758"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の目的</th> <th>事業の内容</th> <th>事業の成果 (期待する効果)</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新地方公会計財務書類等作成業務委託</td> <td>新地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類を作成する。</td> <td>財務書類4表等の作成及び固定資産台帳の更新 委託先： LPAパートナー(株)</td> <td>経年比較や類似団体との比較による今後の行財政運営の課題検討への活用を見込んでいる。</td> <td>3,190,000 (内訳) 委託料 3,190,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)	新地方公会計財務書類等作成業務委託	新地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類を作成する。	財務書類4表等の作成及び固定資産台帳の更新 委託先： LPAパートナー(株)	経年比較や類似団体との比較による今後の行財政運営の課題検討への活用を見込んでいる。	3,190,000 (内訳) 委託料 3,190,000																		
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)																									
新地方公会計財務書類等作成業務委託	新地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類を作成する。	財務書類4表等の作成及び固定資産台帳の更新 委託先： LPAパートナー(株)	経年比較や類似団体との比較による今後の行財政運営の課題検討への活用を見込んでいる。	3,190,000 (内訳) 委託料 3,190,000																									
5 自動車運行管理費																													
(1) 団体用バス運行事業																													
	<p>町内会・老人クラブ・子ども会・福祉団体などの活動の増進を図るため、事業を実施した。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年10月28日から令和4年1月16日まで市内運行のみを受け付けた。</p>																												

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
(単位：件)		
年度	令和3年度	令和2年度
利用件数	10	15

8目 文書費	決算額	22,590,425円
--------	-----	-------------

1 委員報酬

(1) 情報公開審査会委員 5人

行政不服審査法に基づく審査請求について、情報公開審査会への諮問が1件あった。

ア 公文書開示請求の状況 (単位：件)

年度	開示請求	請求該当文書
3	107	176
2	202	379

イ 情報公開審査会の開催状況

年度	開催数	開催日	内 容
3	1回	令和4年3月4日	会長の選任及び職務代理者の指名について 令和3年11月19日付けで審査庁からされた諮問について 口頭意見陳述の実施可否について 文書不存在の確認調査の実施可否について 求釈明申立の対応について
2	0回	—	—

(2) 個人情報保護審査会委員 5人

行政不服審査法に基づく審査請求について、個人情報保護審査会への諮問はなかった。

ア 自己情報開示請求等の状況 (単位：件)

年度	開示請求	請求該当文書
3	18	19
2	0	0

イ 個人情報保護審査会の開催状況

年度	開催数	開催日	内 容
3	0回	—	—
2	0回	—	—

(3) 個人情報保護審議会委員 6人

個人情報保護制度の適正、円滑な運営を推進するため、個人情報取扱事務の届出について審議した。

個人情報保護審議会の開催状況

開催日	内 容
令和3年8月5日	個人情報取扱事務の届出について (新規審議0件、新規報告8件、変更審議0件、変更報告33件、廃止3件)
令和3年11月15日	個人情報取扱事務の届出について (新規審議1件、新規報告4件、変更審議0件、変更報告15件、廃止1件)
令和4年3月14日	個人情報取扱事務の届出について (新規審議0件、新規報告17件、変更審議4件、変更報告10件、廃止5件)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
(4) 行政不服審査会委員 5人	行政不服審査法に基づく審査請求について、行政不服審査会への諮問が1件あった。						
ア 諮問及び答申の状況 (単位：件)							
年度	諮問件数	答申件数					
3	1	1					
2	0	0					
イ 行政不服審査会の開催状況							
年度	開催数	開催日	内 容				
3	1回	令和3年8月31日	会長の選任及び職務代理者の指名について 令和3年6月15日付けで審査庁からされた諮問について				
2	0回	—	—				
2 文書法制費							
(1) 文書法制事務費	条例等の制定改廃及び例規集の整備事務等を執行した。						
例規審議委員会の審議の状況 (単位：件)							
年度	開催数	条例	規則	規程	要綱	その他	合計
3	17回	43	86	25	80	1	235
2	19回	54	96	29	102	0	281
9目 情報管理費	決算額	308,493,170円					
1 電算機器等管理費							
(1) 電算機器維持経費							
ア 情報通信機器の運用管理	全庁LAN、住民情報システム、インターネット等の機器及び通信設備等の運用管理を適正かつ安全に行った。						
事業名及び履行期間	事業概要		事業費(円)	備 考			
グループウェア用パソコン及びプリンタ等更新賃借 ＜履行期間＞令和元年11月1日～令和6年10月31日	グループウェア用パソコン及びプリンタ等の賃借		29,878,200	静銀リース(株)藤枝営業所			
全庁LAN及びグループウェアシステム機器賃借 ＜履行期間＞平成31年1月1日～令和5年12月31日	全庁LAN及びグループウェアシステム機器の賃借		4,088,232	(株)JECC			
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借 ＜履行期間＞平成25年8月1日～令和5年7月31日	支所等の出先施設に設置しているネットワーク機器の賃借		1,436,400	NECキャピタルソリューション(株)			
全庁LAN通信ネットワーク機器賃借 ＜履行期間＞平成23年12月1日～令和3年11月30日	全庁LAN通信ネットワーク機器の賃借		1,124,760	静銀リース(株)藤枝営業所			
全庁LAN通信ネットワーク機器賃借(再リース) ＜履行期間＞令和3年12月1日～令和4年3月31日	全庁LAN通信ネットワーク機器の再リース		58,960	静銀リース(株)藤枝営業所			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
全庁LAN運用監視システム機器賃借 ＜履行期間＞平成28年12月1日～令和3年11月30日	全庁LAN運用監視システムの賃借機器の賃借期間満了を機に廃止した。	435,024	NECキャピタルソリューション(株)
データセンターサービス利用料 ＜履行期間＞令和3年4月1日～令和4年3月31日	データセンターサービスの利用料	10,950,720	(株)TOKAIコミュニケーションズ
本庁舎一支所間FAX賃借 ＜履行期間＞平成29年4月1日～令和4年3月31日	本庁舎一支所間FAXの賃借	309,744	NECキャピタルソリューション(株)
第四次LGWAN接続サービス ＜履行期間＞令和元年8月1日～令和5年7月31日	第四次LGWAN接続機器の賃借	366,960	ソフトバンク(株)
LGWANファイアウォール賃借 ＜履行期間＞令和元年12月1日～令和6年11月30日	LGWANファイアウォールの賃借	1,473,120	NECキャピタルソリューション(株)
自動消火装置保守委託 ＜履行期間＞令和3年4月1日～令和4年3月31日	本庁舎サーバ室の自動消火装置の保守	46,200	セコム(株)
全庁LAN回線・機器保守委託 ＜履行期間＞令和3年4月1日～令和4年3月31日	全庁LAN回線機器の保守	904,464	NECフィールドディング(株) 中部支社静岡支店
全庁LAN通信ネットワーク機器保守委託 ＜履行期間＞令和3年4月1日～令和4年3月31日	全庁LAN通信ネットワーク機器の保守	2,279,420	(株)静岡情報処理センター
全庁LAN運用監視システム保守委託 ＜履行期間＞平成29年4月1日～令和3年11月30日	全庁LAN運用監視システムの保守機器の賃借期間満了を機に廃止した。	1,138,720	(株)静岡情報処理センター
テレワーク環境構築機器保守委託 ＜履行期間＞令和3年4月1日～令和4年3月31日	テレワーク環境構築機器の保守	262,075	(株)静岡情報処理センター
グループウェアシステム保守委託 ＜履行期間＞令和3年4月1日～令和4年3月31日	グループウェアシステムの保守	2,856,480	(株)静岡情報処理センター
サーバ室入退室管理システム・監視カメラ保守委託 ＜履行期間＞令和3年4月1日～令和4年3月31日	サーバ室入退室管理システム及び監視カメラの保守	153,120	アマノ(株)静岡支店
資産管理システム保守委託 ＜履行期間＞令和3年4月1日～令和4年3月31日	資産管理システムの保守	1,597,200	(株)静岡情報処理センター
インターネットセキュリティ強化システム保守委託 ＜履行期間＞令和3年4月1日～令和4年3月31日	インターネットセキュリティ強化システムの保守	1,452,000	(株)静岡情報処理センター

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 住民情報システム運用業務

住民情報システムの安定稼動のため、毎月㈱SBS情報システムと定例会を開き、業務スケジュール調整、業務改善（問題点の解消等）及び安全性の向上などシステムの適正な運用管理を実施した。また、利用端末では顔認証システムにより2要素認証とすることで、セキュリティの強化を図った。

事業名及び履行期間	事業概要	事業費(円)	備 考
住民情報システム機器一式賃借 ＜履行期間＞令和2年3月1日 ～令和7年2月28日	住民情報システム機器の賃借	21,312,588	静銀リース(㈱藤枝営業所)
住民情報システム使用料 ＜履行期間＞令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	住民情報システムの使用料	49,414,200	㈱SBS情報システム
住民情報システム機器保守委託 ＜履行期間＞令和2年3月1日 ～令和7年2月28日	住民情報システム機器の保守	1,945,680	㈱SBS情報システム
住民情報バックアップシステム 保守委託 ＜履行期間＞令和2年3月1日 ～令和7年2月28日	住民情報バックアップシステムの保守	264,000	㈱SBS情報システム
団体内統合宛名システム保守委託 ＜履行期間＞令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	団体内統合宛名システムの保守	990,000	㈱SBS情報システム
住民情報システム年度切替権限 設定業務委託 ＜履行期間＞令和4年3月18日 ～令和4年3月31日	住民情報システム年度切替権限設定 業務の業務委託	110,000	㈱SBS情報システム
住民情報システム帳票印刷業務 委託 ＜履行期間＞令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	住民情報システムから出力する帳票の 印刷に係る業務委託	2,392,377	㈱SBS情報システム

ウ ネットワークSE派遣

全庁LAN及びインターネット接続に関するセキュリティ対策、新庁舎ネットワーク基本設計及び各情報システム移設検討等、専門性の高い業務を委託し、高品質で安定性の高い情報通信基盤の維持管理に努めた。

事業名	事業概要	事業費(円)	備 考
ネットワークSE派遣委託	SE1人(年間250日/人)	11,000,000	㈱静岡情報処理センター

エ ウェブ会議用システム使用経費

デジタル変革宣言に基づき、市が主催する会議、研修会及び、幹部職会議、部長会議、ヒアリング等の内部会議を参集型からウェブ会議に変更して開催した。

(7) 事業費

事業名	令和3年度(円)	令和2年度(円)	備 考
ウェブ会議システム使用料(3ライセンス)	83,160	83,160 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 80,000 一般財源 3,160	㈱静岡情報処理センター
特別職・部長職等ウェブ会議システム使用料	312,180	-	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(イ) 使用回数

区 分	令和3年度(回)	令和2年度(回)
ウェブ会議システム	322	113
特別職・部長職等ウェブ会議システム	28	—

2 デジタル変革推進経費

(1) デジタル変革推進事業

ア 電子申請共同利用システム運用業務

令和2年1月に、令和3年度末までで静岡県電子自治体推進協議会（県内34市町で構成）の電子申請システムの共同利用を終了し新システムを各市町個別調達することが決定したため、より機能や操作性の高い新たなシステムの検討を行い、県中部5市2町で共通のシステムを利用することとなった。令和3年度は新システムも使用し導入・移行作業を行いながら、市民の利便性を向上させるとともに行政手続の効率化を図った。

(ア) 事業費

事業名	事業費(円)	備 考
電子申請共同利用システム使用料	348,504	富士通Japan(株) ※県内34市町で共同調達

(イ) 導入業務数

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
利用可能手続業務数(件)	184 (旧:88、新:96)	96	88
電子申請件数(件)	11,575 (旧:6,930、新:4,645)	3,237	8,338

イ RPA及びAI-OCR

定型作業等を職員に代わりソフトウェアのロボットが自動で作業可能な「RPA(Robotic Process Automation)」及び、紙やPDF等の文字情報を電子化することができる「AI-OCR」を利用し、業務改善、業務の効率化を行った。

(ア) 事業費

事業名	事業費(円)	備 考
RPAソフトウェアライセンス(2ライセンス)	1,997,600	(株)SBS情報システム
AI-OCRサービス	348,268	(株)静岡情報処理センター
合 計	2,345,868	

(イ) 利用業務数

(単位:件)

区 分	令和3年度	令和2年度	業務内容
RPA及びAI-OCR利用	6	6	ふるさと寄附金特例申請書の申請データ集計・整形業務等
RPAのみ利用	19	11	個人市県民税の配当譲渡割還付の入力業務等
AI-OCRのみ利用	2	6	アンケート集計業務等
合 計	27	23	

ウ 施設予約システム運用事業

いつでも自ら施設等の予約状況を確認し、利用したい施設の予約を取ることを可能にすることで、市民の利便性の向上を図ること及び感染症対策として窓口での接触機会も減らすことを目的とし、令和3年6月より公共施設等予約システムを運用した。

(ア) 事業費

事業名	事業費(円)	備 考
公共施設等予約システム使用料	4,290,000	(株)TKC

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

(イ) 成果

期 間	予約 総件数 (件)	システムによる 予約件数 (件)	システム予約 受付率 (%)	受付端末割合 (%)
令和3年6月～ 令和4年3月	24,960	12,495	50.06	パソコン 39.04 スマートフォン 60.96

エ 統合型及び公開型地理情報システム運用事業

業務の効率化及び市民サービスの向上を目的に庁内の地理空間情報を職員及び市民が統合的に管理できる基盤として、統合型及び公開型地理情報システムを運用した。

(ア) 事業費

システム名	令和3年度	令和2年度	備 考
統合型及び公開型GIS導入委託	—	9,900,000	(株)パスコ 静岡支店
統合型及び公開型GISシステム利用料	4,290,000	—	(株)パスコ 静岡支店
デジタルユーザー図形データ変換業務委託	374,000	198,000	(株)ゼンリン

(イ) 管理レイヤー数

区 分	令和3年度	令和2年度	主なレイヤー
統合型	350	300	航空写真、国土地理院
公開型	70	70	公共施設、都市計画図、避難所

オ デジタル活用支援員派遣等事業

高齢者等がデジタル化社会に取り残されることなく、デジタル活用の恩恵を受け、生き活きとより豊かな生活を送ることができるよう、高齢者等におけるデジタルデバイドの解消とデジタルリテラシーの向上を図ることを目的とし、スマートフォン活用講座を公民館等で行うとともに、自治会やいきいきクラブなどの希望団体において実施した。

また、日常において高齢者等にスマートフォン端末やそれに関するアプリなどのレクチャーや相談を行う窓口職員等に対して、基本的な知識を学ぶ講座を実施した。

年度	事業内容	講座回数 (回)	受講者 (人)	事業費 (円)	備 考
3	スマートフォン活用講座	147	1,199	6,741,900	かわねのね
	デジタル活用支員養成講座	12	52	272,800	ソフトバンク(株)
2	スマートフォン活用講座	114	561	5,907,000 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 5,200,000 一般財源 707,000	かわねのね

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(2) デジタルマーケティング施策推進事業				
ア デジタルマーケティング推進アドバイザー業務委託				
<p>島田市の施策へのデジタルマーケティングの導入支援及び継続支援とマーケティング的思考を取り入れたPDCAサイクルに対応するための職員の意識改革と業務改善を目的に、デジタルマーケティングに精通した専門的な知見及び経験を有したアドバイザーに委託することで、島田市のデジタルマーケティングの推進を図った。</p> <p>令和3年度は、新たにウェブサイトの分析方法及びSNS等の有効活用等について実践的な指導を受けることで、職員自らが意識してPDCAサイクルをまわすことができるよう知識の習得を図った。</p>				
年度	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
3	訪問、テレビ会議による定期支援及び電話等による随時支援	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルマーケティング新規導入事業（課）：1事業（1課）※1 ・デジタルマーケティング継続実施事業（課）：8事業（6課）※2 ・ウェブサイトの分析、SNS等の有効活用を行った事業（課）：6事業（5課）※3 ・職員等を対象にした研修会：2回（「稼ぐ観光」のマーケティング勉強会、成果を上げるコツ教えます！マーケティングセミナー） 	10,080,400	(株)Int he or y
2	訪問、テレビ会議による定期支援及び電話等による随時支援	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルマーケティング継続実施事業（課）：8事業（6課）※2 ※事業表記方法の変更により、事業数増 ・職員等を対象にした研修会：1回（地域連携交流会） 	7,306,200	(株)Int he or y
<p>※1 1事業…文化政策（文化資源活用課）</p>				
<p>※2 8事業…プロモーション（DX推進課）、認知度調査（DX推進課）、ウェブサイト機能強化（DX推進課）、農業振興課、市民協働課、観光課、子育て応援課、商工課）、観光施策（観光課）、ふるさと寄附金（市民協働課）、移住（市民協働課）、茶業振興（農業振興課）、子育て支援（子育て応援課）</p>				
<p>※3 6事業…市ウェブサイト全般（DX推進課）、住んでごしまだ（市民協働課）、ふるさと納税特設サイト（市民協働課）、旅する大井川（観光課）、しまいく（子育て応援課）、市公式サイト（広報課）</p>				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明													
イ デジタルプロモーション業務委託														
	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、令和3年度は国内をターゲットとして島田市の魅力を広く伝えるとともに、観光ウェブサイト内決済ページの取引件数及び取引額の拡大を図るために、「マーケティング」の思考に基づき、目的・ターゲット毎に最適な手法でプロモーションを展開し、標準的なクリック率（標準的なクリック率とは、同様な広告配信における一般的なクリック率）を目指した。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="193 383 304 421">区分</th> <th data-bbox="304 383 869 421">令和3年度</th> <th data-bbox="869 383 1465 421">令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="193 421 304 1615">事業の成果</td> <td data-bbox="304 421 869 1615"> <p>①認知度向上目的の広告配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・YouTube広告 配信先：全国のリマーケティングリストユーザー、対象地域（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、愛知県） 視聴回数：2,000,451回 視聴率：43.4% （一般的な平均視聴率：20.0～40.0%） ・GDNバナー広告 配信先：全国のリマーケティングリストユーザー、対象地域（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、愛知県） 表示回数：23,333,425回 クリック率：0.37% （一般的なクリック率：0.47%） <p>②観光ウェブサイト内決済ページの取引件数及び取引額の拡大目的の広告配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GDNバナー広告 配信先：（ゆるキャン△コラボ商品）エンターテインメント好き、メディア読書好き、コミック・アニメーションファン（ご利益スポット&グッズ）大学入試、受験対策、公務員採用、資格試験 表示回数：3,009,406回 クリック率：0.87% （一般的なクリック率：0.47%） </td> <td data-bbox="869 421 1465 1615"> <p>①認知度向上目的の広告配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・YouTube広告 配信先：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、愛知県 視聴回数：1,450,974回 視聴率：8.1% （一般的な平均視聴率：20.0～40.0%） ・GDNバナー広告 配信先：対象地域の旅行好きな人（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、愛知県）、観光サイト（旅する大井川）訪問者 表示回数：24,583,914回 クリック率：0.18% （一般的なクリック率：0.47%） <p>※クリック数の合計／表示回数の合計×100で再計算</p> <p>②観光ウェブサイト内決済ページの取引件数及び取引額の拡大目的の広告配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GDNバナー広告 配信先：リマーケティングリスト内、観光サイト（旅する大井川）訪問者、旅行好きな国内の人 表示回数：34,483,137回 クリック率：0.21% （一般的なクリック率：0.47%） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="193 1615 304 1765">事業費（円）</td> <td data-bbox="304 1615 869 1765"> <p>（財源内訳） 一般財源 10,824,000</p> </td> <td data-bbox="869 1615 1465 1765"> <p>（財源内訳） 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 1,828,000 一般財源 11,372,000</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="193 1765 304 1800">備考</td> <td colspan="2" data-bbox="304 1765 1465 1800"> <p>（株）西日本新聞メディアラボ マツキャンエリクソンジャパン(株)</p> </td> </tr> </tbody> </table>	区分	令和3年度	令和2年度	事業の成果	<p>①認知度向上目的の広告配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・YouTube広告 配信先：全国のリマーケティングリストユーザー、対象地域（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、愛知県） 視聴回数：2,000,451回 視聴率：43.4% （一般的な平均視聴率：20.0～40.0%） ・GDNバナー広告 配信先：全国のリマーケティングリストユーザー、対象地域（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、愛知県） 表示回数：23,333,425回 クリック率：0.37% （一般的なクリック率：0.47%） <p>②観光ウェブサイト内決済ページの取引件数及び取引額の拡大目的の広告配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GDNバナー広告 配信先：（ゆるキャン△コラボ商品）エンターテインメント好き、メディア読書好き、コミック・アニメーションファン（ご利益スポット&グッズ）大学入試、受験対策、公務員採用、資格試験 表示回数：3,009,406回 クリック率：0.87% （一般的なクリック率：0.47%） 	<p>①認知度向上目的の広告配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・YouTube広告 配信先：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、愛知県 視聴回数：1,450,974回 視聴率：8.1% （一般的な平均視聴率：20.0～40.0%） ・GDNバナー広告 配信先：対象地域の旅行好きな人（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、愛知県）、観光サイト（旅する大井川）訪問者 表示回数：24,583,914回 クリック率：0.18% （一般的なクリック率：0.47%） <p>※クリック数の合計／表示回数の合計×100で再計算</p> <p>②観光ウェブサイト内決済ページの取引件数及び取引額の拡大目的の広告配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GDNバナー広告 配信先：リマーケティングリスト内、観光サイト（旅する大井川）訪問者、旅行好きな国内の人 表示回数：34,483,137回 クリック率：0.21% （一般的なクリック率：0.47%） 	事業費（円）	<p>（財源内訳） 一般財源 10,824,000</p>	<p>（財源内訳） 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 1,828,000 一般財源 11,372,000</p>	備考	<p>（株）西日本新聞メディアラボ マツキャンエリクソンジャパン(株)</p>		
区分	令和3年度	令和2年度												
事業の成果	<p>①認知度向上目的の広告配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・YouTube広告 配信先：全国のリマーケティングリストユーザー、対象地域（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、愛知県） 視聴回数：2,000,451回 視聴率：43.4% （一般的な平均視聴率：20.0～40.0%） ・GDNバナー広告 配信先：全国のリマーケティングリストユーザー、対象地域（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、愛知県） 表示回数：23,333,425回 クリック率：0.37% （一般的なクリック率：0.47%） <p>②観光ウェブサイト内決済ページの取引件数及び取引額の拡大目的の広告配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GDNバナー広告 配信先：（ゆるキャン△コラボ商品）エンターテインメント好き、メディア読書好き、コミック・アニメーションファン（ご利益スポット&グッズ）大学入試、受験対策、公務員採用、資格試験 表示回数：3,009,406回 クリック率：0.87% （一般的なクリック率：0.47%） 	<p>①認知度向上目的の広告配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・YouTube広告 配信先：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、愛知県 視聴回数：1,450,974回 視聴率：8.1% （一般的な平均視聴率：20.0～40.0%） ・GDNバナー広告 配信先：対象地域の旅行好きな人（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、愛知県）、観光サイト（旅する大井川）訪問者 表示回数：24,583,914回 クリック率：0.18% （一般的なクリック率：0.47%） <p>※クリック数の合計／表示回数の合計×100で再計算</p> <p>②観光ウェブサイト内決済ページの取引件数及び取引額の拡大目的の広告配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GDNバナー広告 配信先：リマーケティングリスト内、観光サイト（旅する大井川）訪問者、旅行好きな国内の人 表示回数：34,483,137回 クリック率：0.21% （一般的なクリック率：0.47%） 												
事業費（円）	<p>（財源内訳） 一般財源 10,824,000</p>	<p>（財源内訳） 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 1,828,000 一般財源 11,372,000</p>												
備考	<p>（株）西日本新聞メディアラボ マツキャンエリクソンジャパン(株)</p>													
	<p>※GDN（Googleディスプレイネットワーク）は、Googleに関連するウェブサイト等に、自社の商品やサービスの広告を出すサービス。</p>													

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ウ 認知度調査業務委託

観光、移住、物産購入等の施策において「島田市を知っている（認知）」ことは重要な指標となる。令和元年度の本調査から次の本調査を実施する令和7年度までは、簡易調査を行い、認知施策の成果の把握に努めた。

区分	令和3年度	令和2年度
事業の 成果	下記地域の18歳以上の男女個人に対し、インターネット上で島田市及び島田市の保有する観光コンテンツ等のアンケート調査を実施した。 事業費：824,921円 ・関東 回収サンプル数：603、認知度：16.6% ・山梨県 回収サンプル数：301、認知度：27.2% ・静岡県 回収サンプル数：300、認知度：63.3% ・愛知県 回収サンプル数：305、認知度：29.8% ・大阪府 回収サンプル数：305、認知度：14.4% ・神奈川県 回収サンプル数：305、認知度：21.0% ・東京都 回収サンプル数：302、認知度：14.2%	下記地域の18歳以上の男女個人に対し、インターネット上で島田市及び島田市の保有する観光コンテンツ等のアンケート調査を実施した。 事業費：990,000円 （広告配信前） ・関東 回収サンプル数：601、認知度：15.5% ・山梨県 回収サンプル数：301、認知度：41.2% ・静岡県 回収サンプル数：300、認知度：70.3% ・愛知県 回収サンプル数：305、認知度：34.1% （広告配信後） ・関東 回収サンプル数：601、認知度：22.6% ・山梨県 回収サンプル数：302、認知度：31.5% ・静岡県 回収サンプル数：302、認知度：67.2% ・愛知県 回収サンプル数：306、認知度：31.5%

※令和3年度より地域毎の記載としたため、令和2年度成果に関する報告書での報告数値とは誤差がでている。

エ ウェブサイト機能強化業務

デジタルマーケティングの手法が最大限生かせるよう、動画配信等（認知・興味）の流れから島田市のウェブサイトに流入してくるユーザーに対して、ウェブサイト内をより検索させ、次なる行動（旅行・購入）に移行しやすいよう、ユーザー目線での情報の整理や各施策のターゲットの興味関心を高めるための機能強化を行った。

事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)	備 考
島田市所有の下記の施策におけるウェブサイトを機能強化した。 ・子育て（既存ウェブサイトを機能強化） ・観光（既存ウェブサイトを機能強化） ・移住（既存ウェブサイトを機能強化） ・ふるさと寄附金（令和2年度のテストの結果を踏まえ、既存ウェブサイトを一新）	島田市を認知した人が、より詳しく島田市の各施策に興味・理解を深め、その後の行動（観光の予約や移住体験ツアーへの参加など）に繋げるためのウェブサイトの機能強化ができた。	16,291,000 (財源内訳) 県支出金（ふじのくに 少子化突破展開事業費補助金） 3,424,000 一般財源 12,867,000	(株)C I N R A
・お茶（既存ウェブサイトを機能強化）		1,397,000 (財源内訳) 一般財源 1,397,000	(株)オカムラ

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
3 新型コロナウイルス感染症対策事業【令和3年度新規事業】			
(1) 電算機器維持経費			
ア ウェブセミナー使用ライセンス購入事業	市が主催となる会議及び研修会等をウェブセミナー形式で実施するために、Z o o mウェビナー使用ライセンスを購入した。		
事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
Z o o mウェビナー使用ライセンスを購入し、下記のウェブセミナーを開催した。 ・トレンドコンパス ・在宅医療推進研修会 ・自立支援型地域ケア会議等	これまで現地開催していた研修会等をオンラインで開催し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。 開催数：25回	243,760 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 100,000 一般財源 143,760	(株)静岡情報処理センター
(2) 情報セキュリティ強化対策事業			
ア 仮想デスクトップ環境増設事業			
事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
本庁舎、おおるり及び保健福祉センター以外の出先施設のグループウェア用P Cでインターネットの閲覧を可能にするために、仮想デスクトップ接続ライセンスを増設した。	出先施設の職員が自席でウェブ研修の受講ができるようになった。	6,270,000 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 5,000,000 一般財源 1,270,000	(株)静岡情報処理センター
(3) デジタル変革推進事業			
ア 子育て支援プラットフォーム等構築事業	妊娠期から子どものライフステージに合わせた切れ目のない支援や仕事と子育てを両立し、十分に子育ての時間を確保できるような支援の実現、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策やスマートフォンの急激な普及に伴う子育て関連施策のデジタルシフトに対応し、利便性を向上させるため、保護者と行政の「接点」にデジタル技術を活用した子育て支援プラットフォーム「しまいく+ (ぷらす)」を構築した。		
事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
子育て支援プラットフォーム「しまいく+」基盤部分の構築及び母子保健サービスの構築をした。	複数の所属で活用できる汎用性の高い共通機能を備えたプラットフォームを構築し、令和4年3月14日に母子保健サービスの運用を開始した。 3月末利用登録者数：95人	14,490,300 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 11,230,000 一般財源 3,260,300	(株)静岡情報処理センター
イ 音声書き起こしサービス導入事業	議事録作成作業を効率化するために、音声書き起こしサービスを使用するための端末3台及び音声入力装置を購入した。		
事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
音声書き起こしサービスを使用するための端末及び音声入力装置を購入した。	収音環境によるが、録音音声を聞き直し議事録を作成するよりも概ね2～3割程度効率的に議事録を作成でき、市議会各委員会や内部会議等での議事録作成や、確認等で活用した。 利用実績：24件(12月～3月)	643,720 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 500,000 一般財源 143,720	(株)オカムラ (株)静岡情報処理センター

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
4 新型コロナウイルス感染症対策事業（繰越明許）			
(1) 光ファイバ網整備事業費補助事業	情報通信格差を解消するため、光ファイバ網が未整備となっている千葉地区へ光ファイバ網を整備する事業者に対し、整備費用の一部を補助した。		
	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
	千葉地区へ光ファイバ網を整備する事業者に対し、整備費用の一部（補助率1/3）を補助した。	千葉地区の24世帯が超高速ブロードバンドに加入できる状況になり、市内の超高速ブロードバンド世帯カバー率が100%に達成した。	3,670,000 (財源内訳) 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 3,670,000
			備考 (株)TOKAI ケーブルネットワーク

10目 財産管理費	決算額	250,349,151円
-----------	-----	--------------

1 財産管理費

(1) 普通財産管理経費
普通財産の有効活用を図るため、貸付けや売払を行った。また、事業用地として取得した土地について分筆や所有権移転登記等を行った。

ア 市有財産（土地・建物／普通財産）の貸付状況

区 分	有 償		無 償		貸付収入(円)
	件数(件)	面積(m ²)	件数(件)	面積(m ²)	
土 地	247	62,006.39	155	79,259.66	41,782,185
建 物	6	3,962.11	6	1,494.66	2,278,643
合 計	253	65,968.50	161	80,754.32	44,060,828

イ 市有財産（土地／普通財産）の売払状況

	件数(件)	登記面積(m ²)	売払い収入(円)
法定外財産の譲渡によるもの	14	3,789.77	22,057,000
入札や貸付地等の譲渡によるもの	9	1,625.35	39,544,073
合 計	23	5,415.12	61,601,073

ウ 登記実施状況

区 分	地積更正及び分筆	分筆	名義人住所変更等	所有権移転	地目変更	相続	建物滅失	合計
件数(件)	12	59	4	71	8	1	1	156
筆数(筆)	25	124	11	189	73	1	1	424

(2) 公共施設マネジメント実施経費

ア 建物劣化状況調査

公共建築物の計画的な修繕・更新の実施を可能とする計画的保全サイクルの構築に向け、建物及び設備の劣化に関する点検の手法を整理するため、実地調査を順次実施した。

事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
島田市公共施設建築物劣化度調査業務委託	・劣化状況調査 対象施設：5施設8棟 ・島田市が保有する都市機能上重要な建築物の長寿命化を考慮し、改修工事の優先度を把握するために、劣化状況の調査を実施した。	1,293,600 (財源内訳) 一般財源 1,293,600	(株)塚本設計

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 二市広域公共施設マネジメント協議会

公共施設が一斉に更新時期を迎えるに当たり、少子高齢化や厳しい財政状況を踏まえ、品質・保有量・管理費の適正化に向けた取組を計画的に推進するため、焼津市と共に協議会を設置し、連携して事業を実施した。

協議会名	事業の概要	負担金(円)
個別施設計画に関する協議会	島田市及び焼津市の個別施設計画等に基づき、中長期的な経費の軽減・平準化につながる適正管理を推進する手法の調査研究の一環として、公共施設を適正管理するための再編方針に係るマスタープランを策定した。	1,673,995

(3) 旧金谷庁舎跡地利活用事業

庁舎機能再編に伴い除却する予定の旧金谷庁舎の跡地利用について、施設の整備から維持管理・運営に至る一連の業務をPFI手法により実施することとし、法律に基づく諸手続きを円滑に進めるためアドバイザリー業務を委託した。

旧金谷庁舎解体に係る工事監理業務委託及び解体工事の一部を繰越事業とした。

事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
金谷地区生活交流拠点整備・運営事業に係るPFIアドバイザリー業務委託	・PFI事業者の選考支援 ・契約締結支援 ・ソーシャル・キャピタル（SC）の現状把握に係るアンケート調査の支援	23,320,000 (財源内訳) 一般財源 23,320,000	(株)日本総合研究所
PFI維持管理・運営委託	SC醸成・向上業務に係る開業準備業務	8,500,000 (財源内訳) 一般財源 8,500,000	金谷PFIパートナーズ(株)
旧金谷庁舎解体工事	解体建物 旧金谷庁舎 RC造3階建 3,141.28㎡ 旧保健福祉センター RC造3階建 586.89㎡ 附属建物(8棟) S造1階 523.23㎡	31,600,000 (財源内訳) 市債(合併特例債) 30,000,000 一般財源 1,600,000	(株)特種東海フォレスト(前払い)

2 庁舎等管理費

(1) 庁舎等管理経費

市役所本庁舎等の適切な維持管理を行った。また、昭和37年(1962年)に建築された本庁舎は、老朽化が進んでいるため、必要な修繕工事及び設備の更新等を実施した。

ア 修繕の状況

事業名	事業費(円)	備 考
組織再編に伴う電話設備改修工事	715,000	(株)門田電話工業所
本庁舎議場用空調設備修繕	486,200	サンセイ冷熱(株)
本庁舎西側玄関自動扉開閉装置交換修繕	99,000	中日本オート・ドア(株)
本庁舎駐輪場区画線修繕	99,000	(株)交研標示
地下トイレタイル貼替工事	63,250	清心
自動火災報知設備修繕 ほか13件	367,697	(有)スルガ防災 ほか8社
合 計	1,830,147	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
イ 委託業務の状況			
事業名	事業費(円)	備 考	
公共施設包括管理業務委託	23,806,610	日本管財(株)	
警備業務委託	9,900,000	セーフティガード(株)	
駐車場整理業務委託	4,824,473	(公社) 島田市シルバー人材センター	
正面玄関前築山等剪定管理業務委託	473,000	(株)兵庫親林開発	
事業所廃棄物処理委託	213,675	(株)アスク長谷川	
島田市民会館跡地東側庭園樹木剪定管理業務委託 ほか5件	548,806	(有)六南園 ほか5社	
合 計	39,766,564		

(2) 金谷南支所等管理経費

ア 住民の主体的な活動拠点の確保と行政窓口の拡充による住民サービスの向上を目的に、平成21年4月1日に支所機能を備えた施設として開所した金谷南地域交流センターの維持管理を行った。また、コミュニティサロン金谷南として、市内の団体などに施設の貸出しをした。

施設の利用状況

施設名	年度	利用団体数(団体)	利用件数(件)	利用者数(人)
コミュニティサロン金谷南	3	49	642	8,487
	2	50	701	8,644

イ コミュニティ施設として円滑な管理運営を図った。

施設の利用状況

施設名	年度	管理委託先	委託料(円)	利用件数(件)	利用者数(人)
かなや会館	3	島田市観光協会	302,500	380	3,349
	2		302,500	367	3,231
金谷東会館	3	金谷東会館	530,200	140	2,302
	2	管理運営委員会	530,200	178	2,394

(3) 金谷北支所等管理経費

ア 住民の主体的な活動拠点の確保と行政窓口の拡充による住民サービスの向上を目的に、平成22年4月1日に五和地区へ支所機能を備えた施設として開所した金谷北地域交流センターの維持管理を行った。また、コミュニティサロン金谷北として、市内の団体などに施設の貸出しをした。

施設の利用状況

施設名	年度	利用団体数(団体)	利用件数(件)	利用者数(人)
コミュニティサロン金谷北	3	65	530	13,490
	2	64	538	6,540

イ コミュニティ施設北五和会館は管理運営を地元管理運営委員会に委託し、円滑な管理運営を図った。

施設の利用状況

施設名	年度	管理委託先	委託料(円)	利用件数(件)	利用者数(人)
北五和会館	3	北五和会館	530,200	33	870
	2	管理運営委員会	530,200	26	436

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(4) 川根支所等管理経費

ア 市役所川根庁舎及び茶室棟「杉風庵」の適切な維持管理を行った。

修繕の状況

事業名	事業費(円)	備 考
川根庁舎1階男子トイレ電灯分電盤リモコンリレー修繕	22,550	(有)明工電気
川根庁舎同報無線管理室エアコンリモコン修繕	33,770	三菱電機システムサービス(株)
物置基礎ブロック補修	7,095	(株)松井トヨー住建
合 計	63,415	

委託業務の状況

事業名	事業費(円)	備 考
川根庁舎 浄化槽保守点検業務委託 ほかに4件	3,679,671	(有)かわね環境 ほかに3社
茶室棟 浄化槽保守点検業務委託	42,229	(有)かわね環境
管理業務委託	165,247	(公社)島田市シルバー人材センター
合 計	3,887,147	

イ 施設の利用状況

施設名	年度	利用団体数(団体)	利用日数(日)	利用者数(人)
茶室棟「杉風庵」	3	2	3	27
	2	2	3	33

3 地方創生テレワーク推進事業【令和3年度新規事業】

(1) テレワーク施設整備事業費補助金

市が保有する公的不動産の余剰空間等を利用して都市部の就業者に対し多様な働き方を実現する場を提供し、都市部からの人の流れの創出及び移住の促進を通して地方創生を実現するため、テレワーク施設を開設する事業者に対し補助金を交付した。

施設名称	整備の概要	交付金額(円)	事業主体(交付先)
Glamping&Port結 ワーカーズポート	旧湯日小学校校舎の一部をテレワークが可能なスペースに改装した。 ・定員 ワークスペース：25席 会議室：38席 ・設備 リモート会議ブース Wi-Fi等	27,000,000 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 10,800,000 国庫支出金(地方創生テレワーク 交付金) 13,500,000 一般財源 2,700,000	(株)アイワコネット

11目 市役所新庁舎整備費 決算額 161,376,809円

1 市役所新庁舎整備事業

新庁舎建設工事の請負者を総合評価落札方式により決定し、債務負担行為による工事請負契約を締結した。8月から工事に着手し、令和5年6月30日の完成を目標に工事を実施している。また、新庁舎什器備品整備及び移転計画策定等業務委託の受託者を公募型プロポーザルにより決定し、債務負担行為による業務委託契約を締結した。

(単位：円)

事業名	事業概要	事業費
新庁舎建設実施設計 業務委託	新庁舎建設基本設計に基づき、新庁舎の構造や設備、材料等の詳細を具体化する。 委託料(令和2年度契約額) 242,000,000	委託料 60,500,000 (株)石本建築事務所名古屋オフィス
新庁舎建設施工者選 定段階コンストラク ション・マネジメン ト業務委託	施工者選定段階における総合評価落札方式の実施及び技術提案の評価等に係る支援業務	委託料 9,900,000 日建設計コンストラクション・マネジメント(株)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
新庁舎建設工事監理業務委託	新庁舎建設工事の監理業務 委託料 (令和3年度契約額) 83,215,000	委託料 955,000 (株)石本建築事務所名古屋オフィス
新庁舎建設工事段階コンストラクション・マネジメント業務委託	建設工事段階における品質、工程、コスト管理等に係る支援業務	委託料 17,050,000 日建設計コンストラクション・マネジメント(株)
新庁舎建設工事前家屋調査業務委託	新庁舎建設工事に伴う近隣事前家屋調査	委託料 3,891,800 木内・大河原・アーク東海特定建設工事共同企業体
新庁舎什器備品整備及び移転計画策定等業務委託	新庁舎の執務空間レイアウト計画、什器備品の新規購入転用計画、移転計画の策定及び移転の監理業務 委託料 (令和3年度契約額) 10,087,000	委託料 0 コクヨマーケティング(株)中部支社
新庁舎建設工事 (建築工事)	<ul style="list-style-type: none"> ・新築工事 新庁舎 (RC造4階建、免震構造) A=11,255.83㎡ 倉庫棟 (S造2階建) A= 457.59㎡ 駐輪場、バイク置場ほか ・解体工事 本庁舎 (RC造4階建地下1階) A=5,621.40㎡ 会議棟 (S造2階建) A= 479.39㎡ 西雑庫ほか 工事請負費 (令和3年度契約額) 4,265,800,000 ※事業進捗率 9% 	工事請負費 44,286,000 木内・大河原・アーク東海特定建設工事共同企業体
新庁舎建設工事 (電気設備工事)	新庁舎に係る電気設備工事一式 工事請負費 (令和3年度契約額) 1,021,900,000	工事請負費 0 シズデン・高橋電気工業・暁電工特定建設工事共同企業体
新庁舎建設工事 (空気調和設備工事)	新庁舎に係る空気調和設備工事一式 工事請負費 (令和3年度契約額) 1,050,500,000	工事請負費 0 菱和設備・特種東海フォレスト・名取サービス特定建設工事共同企業体
新庁舎建設工事 (給排水衛生設備工事)	新庁舎に係る給排水衛生設備工事一式 工事請負費 (令和3年度契約額) 228,800,000	工事請負費 0 エクノス・森下商事特定建設工事共同企業体
市役所東車庫等解体工事	解体建物 東車庫 (S造2階建) A=530.30㎡ 現業詰所 (S造平屋建) A= 56.70㎡ 防災倉庫、カーポート、駐輪場ほか	工事請負費 12,676,400 (有)竹内工務店
市役所既設地下埋設物撤去工事	既設地下埋設物の撤去工事	工事請負費 1,540,000 木内・大河原・アーク東海特定建設工事共同企業体
現業詰所電話設備設置工事	新現業詰所への電話設備設置工事	工事請負費 803,000 (株)門田電話工業所
市役所駐車場出入口改修工事	市役所駐車場出入口変更に伴う改修工事	工事請負費 1,166,000 (株)アーク東海
市役所駐車場管理棟移設工事	来庁者駐車場変更に伴う管理棟移設工事 A= 3.19㎡	工事請負費 572,000 (株)アーク東海
中央小公園西駐車場区画線改修工事	来庁者駐車場変更に伴う区画線改修工事 L=1,035m	工事請負費 1,556,500 (株)アーク東海

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
中央小公園西駐車場樹木等撤去工事	来庁者駐車場変更に伴う樹木伐採及び車止め撤去工事	工事請負費 (有竹内工務店)	330,000
事務費		(内訳) 旅費 需用費 役務費 使用料及び賃借料	6,150,109 36,600 15,534 1,685,194 4,412,781
合 計		(財源内訳) 国庫支出金 繰入金(公共施設整備基金) 市債(合併特例債) 一般財源	161,376,809 2,013,000 39,500,000 93,200,000 26,663,809
12目 公平委員会費	決算額	52,500円	
1 委員報酬			
公平委員会委員 3人			
令和3年度は、勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立てはなかった。			
公平委員会の開催状況			
年度	開催数	開催日	内 容
3	1回	令和3年7月26日	令和2年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について 島田市職員団体の登録等に関する規則の一部改正について
2	1回	令和2年7月28日	令和元年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について
13目 会計管理費	決算額	5,480,985円	
1 会計管理事務費			
(1) 会計管理事務			
現金、有価証券及び物品の出納に関する事務を行うとともに、収入支出の執行を適正に処理するため、職員に対する啓発を行った。			
ア 会計事務の庁内向けのお知らせの掲示			
掲示回数 12回			
掲示内容 収入処理、支出処理			
イ 職員研修システムへの掲載			
講座名称 会計事務について			
研修内容 調定、納入の通知、収納、支出負担行為、支出命令、支出伝票			
20目 ふるさと応援基金費	決算額	97,643,481円	
1 ふるさと応援基金積立金			
令和3年度に受領したふるさと寄附金から、病院事業会計分及びふるさと寄附金の募集に要した経費を控除した金額をふるさと応援基金へ積み立てた。			
新規積立分 97,641,500円			
利子積立分 1,981円			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(1) 寄附金内訳				
区 分	令和3年度		令和2年度	
寄附者意向事業	件数(件)	寄附金額(円)	件数(件)	寄附金額(円)
子育て支援の充実	2,146	37,194,000	1,193	28,116,000
福祉施策の充実	927	15,315,000	961	23,072,000
環境施策の推進	641	11,130,000	396	7,568,000
市民病院の整備	669	12,732,000	577	12,508,346
学校教育の充実	469	8,750,000	349	7,700,000
保育施策の充実	251	4,068,000	145	3,605,000
自治体におまかせ	7,174	116,131,000	4,779	101,599,000
その他	155	2,695,000	83	1,633,000
新型コロナウイルス対策支援 (クラウドファンディング)	—	—	48	1,727,000
一般会計小計	12,432	208,015,000	8,531	187,528,346
利子積立分		1,981円		4,950円
必要経費差引後の病院事業会計分		△6,366,000円		△6,254,000円
ふるさと寄附金の募集に要した経費		△104,007,500円		△92,900,673円
新型コロナウイルス対策支援 (クラウドファンディング)				△1,727,000円
ふるさと応援基金積立金合計		97,643,481円		86,651,623円
(2) ふるさと応援基金繰入金				
繰入金額	71,582,000円			
充当事業一覧				
担当課	事業名	繰入金額(円)		
D X推進課	デジタルマーケティング施策推進事業 デジタル変革推進事業	46,060,000		
環境課	住宅用省エネルギー利用設備設置促進事業	3,756,000		
長寿介護課	養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費	6,022,000		
子育て応援課	放課後児童クラブ運営事業	10,889,000		
保育支援課	民間保育所等助成事業	1,858,000		
学校教育課	小中学校プログラミング教育推進事業	2,997,000		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
2項 徴税費	決算額	347,360,923円
1目 税務総務費	決算額	217,488,605円

1 市税の概要

当市の市税収入は143億2,632万円で、収納率は98.76%であった。個々の税については次のとおりである。

(1) 税目別収入状況（現年課税分+滞納繰越分）

税 目	区 分	予 算 額 A(千円)	調 定 額 B(千円)	収入済額 C(千円)	収入歩合(%)	
					C/A	C/B
市 民 税		5,183,807	5,766,828	5,679,144	109.56	98.48
固 定 資 産 税		6,528,080	6,695,927	6,621,867	101.44	98.89
軽 自 動 車 税		338,487	359,876	354,067	104.60	98.39
市 た ば こ 税		489,617	517,470	517,470	105.69	100.00
都 市 計 画 税		1,088,960	1,118,180	1,105,776	101.54	98.89
入 湯 税		59,550	47,998	47,998	80.60	100.00
合 計		13,688,501	14,506,279	14,326,322	104.66	98.76

※収入歩合は、小数点以下第3位を四捨五入

※市民税は、個人市民税及び法人市民税

(2) 市民1人及び1世帯当たり税収入額（現年課税分）

年 度	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	1人当たり(円)			1世帯当たり(円)		
			市民税	固定資産税	その他の税	市民税	固定資産税	その他の税
3	96,769	38,766	58,217	67,630	20,829	145,323	168,821	51,995
2	97,470	38,618	58,581	70,581	20,665	147,855	178,144	52,158

※人口及び世帯数は、年度末現在（外国人を含む。）

※その他の税は、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税及び入湯税

2目 賦課徴収費

決算額

129,872,318円

1 課税事務費

(1) 市民税課税事務費

ア 市民税納税義務者数

年 度	個人市民税(人)			法人市民税(社)		
	均等割のみ	均等割+所得割	合 計	均等割のみ	均等割+法人税割	合 計
3	5,237	48,093	53,330	1,168	904	2,072
2	5,414	47,727	53,141	1,208	858	2,066

イ 個人市民税納税義務者1人当たり税負担額（現年課税分）

年 度	個 人 市 民 税		
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)
3	53,330	5,023,704,410	94,200
2	53,141	5,134,368,713	96,618

ウ 法人市民税資本金等の金額段階別調定額（現年課税分）

年 度	区 分 資本金等	法人数 (社)	税 額(円)		
			法人税割	均 等 割	合 計
3	1億円超の法人	205	176,829,200	112,719,500	289,548,700
	1億円以下の法人	1,867	223,913,000	126,367,200	350,280,200
	合 計	2,072	400,742,200	239,086,700	639,828,900
2	1億円超の法人	207	189,538,000	114,370,200	303,908,200
	1億円以下の法人	1,859	195,117,800	123,961,800	319,079,600
	合 計	2,066	384,655,800	238,332,000	622,987,800

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

エ 課税原票イメージ化管理システム賃借料

課税原票管理システムの賃借及びシステム稼働に必要な保守・点検を実施した。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考
課税原票イメージ化管理システム賃借料	H29. 7. 1～ R 4. 6. 30 (債務負担行為)	課税原票管理システムの賃借及び保守等	5, 170, 392 (総額25, 851, 960)	三菱HCキャピタル(株) (旧日立キャピタル(株))

(2) 資産税課税事務費

ア 固定資産税納税義務者数 (区分ごと)

(単位：人)

年 度	土 地	家 屋	償 却 資 産
3	31, 609	32, 524	1, 446
2	31, 527	32, 519	1, 621

※法定免税点以上のもの。

イ 固定資産税納税義務者1人当たり税負担額 (現年課税分)

年 度	固 定 資 産 税		
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)
3	43, 395	6, 563, 278, 700	151, 245
2	43, 500	6, 922, 810, 000	159, 145

※国有資産等所在市町村交付金を除く。

ウ 新築住宅等の軽減状況

年 度	個 数(個)	床 面 積(m ²)	軽 減 税 額(円)
3	2, 028	204, 852	108, 917, 077
2	2, 173	217, 498	118, 369, 433

エ 都市計画税納税義務者1人当たり税負担額 (現年課税分)

年 度	都 市 計 画 税		
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)
3	36, 718	1, 101, 290, 100	29, 993
2	36, 722	1, 147, 340, 100	31, 244

オ 国有資産等所在市町村交付金状況

年 度	国有資産		県有資産		合 計	
	件数(件)	交付金額(円)	件数(件)	交付金額(円)	件数(件)	交付金額(円)
3	4	2, 943, 700	2	28, 796, 100	6	31, 739, 800
2	4	2, 658, 500	2	28, 796, 800	6	31, 455, 300

カ 標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務

令和4年度課税に向けた標準宅地の時点修正率を算出するため、市内473地点(島田地区308地点、金谷地区133地点、川根地区32地点)の鑑定評価を実施した。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務	R 3. 6. 1～ R 3. 9. 30	標準宅地473地点の鑑定評価	5, 723, 300	静岡県不動産鑑定協同組合

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

キ 固定資産土地評価業務

令和6年度評価替えに向けて、土地評価の適正かつ均衡な課税を推進するために、金谷・初倉地区の地目判読及び画地認定等を実施した。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
固定資産土地評価業務	R 3. 7. 16～ R 6. 3. 31 (債務負担行為)	金谷・初倉地区の地目判読及び画地認定等	19,701,000 (総額56,100,000)	(株)パスコ静岡支店

ク 地番図修正業務委託

六合地区の一部等で地籍調査が終了した区域の土地及び初倉地区の一部等で土地改良事業が終了した区域の土地について、固定資産情報管理システムの地番図デジタルデータの修正及び追加作成を行った。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
地番図修正業務委託	R 4. 2. 22～ R 4. 3. 31	地番図形データ構造化編集等	1,387,100	(株)パスコ静岡支店

ケ 固定資産情報管理システム保守業務委託

固定資産税課税客体（土地・家屋）の正確な把握と評価の適正化・均衡化を図るため、固定資産情報管理システム（地理情報システム）の保守業務を行った。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
固定資産情報管理システム保守業務委託	R 3. 4. 1～ R 4. 3. 31	固定資産情報管理システムの保守	2,365,000	(株)パスコ静岡支店

コ 家屋評価システム使用料

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考
家屋評価システム使用料	R 3. 4. 1～ R 8. 3. 31 (債務負担行為)	家屋評価システム使用料	594,000 (総額2,970,000)	(株)S B S 情報システム

(3) 諸税課税事務費

ア 軽自動車税（種別割）課税台数（現年課税分）

（単位：台）

年 度	原動機付自転車	軽自動車	小型特殊自動車	二輪の小型自動車	合 計
3	5,823	37,639	1,107	1,886	46,455
2	6,045	37,383	1,093	1,829	46,350

イ 軽自動車税（環境性能割）課税状況

（単位：台）

年 度	非 課 税	課 税			合 計
		税率：0.5%	税率：1%	税率：2%	
3	1,716	0	341	439	2,496
2	2,016	0	256	346	2,618

ウ 市たばこ税賦課状況

年 度	課 税 標 準	申告者数(人)
	合 計(本)	
3	82,009,786	3
2	83,556,976	3

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

エ 市たばこ税手持品課税賦課状況

年 度	課 税 標 準	申告者数(人)
	合 計(本)	
3	4,914,334	50
2	4,676,487	55

オ 入湯税の入湯者数 (単位：人)

年 度	特別徴収義務者数	入湯者数	施設名
3	3	319,988	田代の郷温泉・川根温泉・川根温泉ホテル
2	3	299,573	田代の郷温泉・川根温泉・川根温泉ホテル

カ 証明発行件数 (単位：件)

種 別	区 分					合 計
	市役所	金谷南支所	金谷北支所	川根支所		
固定資産価格通知	3,492	93	509	166		4,260
固定資産評価証明	768	22	26	17		833
固定資産公課証明	256	13	1	4		274
所有証明	31	0	0	0		31
課税台帳記載事項証明 (固定)	13	0	0	0		13
資産証明	17	0	0	0		17
営業証明	10	0	0	0		10
住宅用家屋証明	416	0	17	0		433
家屋不存在証明	54	0	1	0		55
狩猟者関係	1	0	1	5		7
軽油引取税	13	0	0	0		13
閲 覧	1,261	0	0	3		1,264
交 付	966	0	0	0		966
そ の 他	19	4	0	2		25
合 計	7,317	132	555	197		8,201

キ 市税の減免に関する状況 (単位：件、円)

区分 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合 計	
	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額
3	7	282,500	85	4,145,700	83	2,393,500	370	3,281,300	545	10,103,000
2	5	117,800	80	4,000,000	95	2,571,800	374	3,246,800	554	9,936,400

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 徴収事務費

(1) 市税の滞納額

区分 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		
	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	
3 (現年課税分)	1,541	28,298,579	23	1,625,991	1,157	21,870,414	218	1,609,326	
滞納繰越分	2	709	11,993,629	3	149,200	647	10,773,088	119	828,465
	元	464	6,782,131	5	387,300	437	7,374,549	95	651,507
	30	338	6,444,857	5	297,800	344	5,662,297	83	562,020
	29	318	5,493,664	5	240,302	289	5,190,871	71	448,811
	28	216	3,680,585	4	280,000	165	3,855,233	28	235,900
	27以前	781	15,164,819	13	1,847,179	836	27,156,540	220	907,544
合 計	4,367	77,858,264	58	4,827,772	3,875	81,882,992	834	5,243,573	

※現年課税分の滞納は、令和4年5月末現在のものである。

(2) 不納欠損処分税目別内訳

区分 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		
	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	
3 (現年課税分)	2	20,037	0	0	7	48,000	1	12,900	
滞納繰越分	2	3	145,012	0	0	0	1	12,900	
	元	1	22,263	0	0	0	2	14,900	
	30	57	582,155	1	50,000	15	293,900	11	85,063
	29	9	66,850	2	70,000	32	297,100	11	72,400
	28	75	1,112,323	1	50,000	89	916,500	27	191,800
	27以前	223	2,730,077	3	150,000	174	2,839,157	43	172,600
合 計	370	4,678,717	7	320,000	317	4,394,657	96	562,563	

※不納欠損額合計 9,955,937円

(3) 不納欠損処分に係る法令該当条項

条 項	項 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税
地 方 税 法 第15条の7第4項	件数(件)	130	1	103	21
	金額(円)	1,488,167	50,000	1,654,900	143,700
地 方 税 法 第15条の7第5項	件数(件)	6	0	7	16
	金額(円)	187,312	0	48,000	75,463
地 方 税 法 第18条第1項	件数(件)	234	6	207	59
	金額(円)	3,003,238	270,000	2,691,757	343,400

(4) 滞納処分執行状況

(単位：件)

年度	項 目	不 動 産	債 権	動 産 等	合 計
3	差 押	16	289	0	305
2	差 押	19	234	0	253

(5) 口座振替利用状況

年度	税 目	調定件数(件)	口座振替件数(件)	振替実績件数(件)	口座振替利用率(%)
3	市 県 民 税 (普通徴収)	44,499	18,571	17,846	41.7
	固定資産税・都市計画税	173,420	107,650	105,291	62.1
	軽自動車税 (種別割)	46,469	12,880	12,625	27.7
	合 計	264,388	139,101	135,762	52.6

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
-------	---------------	--	--	--	--

2	市県民税(普通徴収)	45,740	18,922	18,227	41.4
	固定資産税・都市計画税	173,864	108,504	106,009	62.4
	軽自動車税(種別割)	46,361	13,018	12,712	28.1
	合 計	265,965	140,444	136,948	52.8

※調定件数は、各税目の当初調定件数とした。(過年度更正に伴う随時課税分は含まない。)

※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした。(再振替は含まない。)

※口座振替利用率は、口座振替件数を調定件数で除したものである。

(6) コンビニエンスストア・スマートフォン決済収納利用状況

年度	税 目	コンビニエンスストア		スマートフォン		合 計	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
3	市県民税(普徴)	15,368	325,764,883	2,226	58,357,289	17,594	384,122,172
	固定資産税 都市計画税	26,198	527,177,944	4,734	115,824,900	30,932	643,002,844
	軽自動車税(種別割)	17,557	134,068,033	2,413	18,180,500	19,970	152,248,533
	合 計	59,123	987,010,860	9,373	192,362,689	68,496	1,179,373,549
2	市県民税(普徴)	16,098	335,547,331	1,137	31,144,418	17,235	366,691,749
	固定資産税 都市計画税	26,103	536,480,597	2,165	55,767,260	28,268	592,247,857
	軽自動車税(種別割)	17,641	130,859,022	1,089	7,991,260	18,730	138,850,282
	合 計	59,842	1,002,886,950	4,391	94,902,938	64,233	1,097,789,888

※件数は、本税(現年課税分及び滞納繰越分)、督促手数料及び延滞金を含めた納付数である。

(7) 市税コンビニエンスストア等収納手数料(スマートフォンを含む)

業務名称	履行期間	契約先	事業費(円)	
			令和3年度	令和2年度
市税コンビニエンスストア等収納手数料(単価契約)	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	㈱電算システム	4,294,694	4,021,258

(8) 地方税共通納税システム

令和元年10月より導入されたeLTAXを利用した共通納税システムにより、2つの税目を収納した。

ア 収納利用状況

年度	税 目	納付件数(件)	納付金額(円)
3	市県民税(特徴)	4,435	326,264,000
	法人市民税	327	168,588,100
	合 計	4,762	494,852,100
2	市県民税(特徴)	2,243	162,125,600
	法人市民税	170	85,411,310
	合 計	2,413	247,536,910

イ 共通納税システム経費

(単位:円)

区 分	契約先 (納入先)	令和3年度	令和2年度
地方税共通納税システム サービス利用料	㈱TKC	745,800	745,800
地方税共通納税システム分 負担金	地方税共同機構	20,144	2,412
合 計		765,944	748,212

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明									
(9) 証明交付件数		(単位：件)									
種 別	区 分	市役所	金谷南支所	金谷北支所	川根支所	合計					
						令和3年度	令和2年度				
所得・課税証明		6,633	561	283	165	7,642	7,835				
納税証明	軽自動車税	3,167	486	319	283	4,255	4,249				
	市県民税等	841	66	41	13	961	886				
完納証明		130	4	1	1	136	404				
酒類販売許可		4	—	—	—	4	8				
その他		2	—	—	—	2	2				
合計	令和3年度	10,777	1,117	644	462	13,000					
	令和2年度	10,830	1,257	807	490		13,384				
(10) 静岡地方税滞納整理機構における島田市移管分処理実績（国民健康保険税含む）											
年度	移管件数(件)	移管金額(円)	機構による徴収金額(円)	島田市事務費負担金(円)							
3	20	34,050,480	12,914,324	6,761,050							
2	20	31,281,455	17,734,600	6,447,900							
※令和2年度の島田市事務費負担金は、戻入額を反映した数値である。											
3 新型コロナウイルス感染症対策事業【令和3年度新規事業】											
(1) 住民税試算システム導入事業											
試算システムの利用により、自宅にてインターネットから申告者自身が正確な申告書の作成が可能となり、結果、申告会場への滞在時間が短縮され、新型コロナウイルス感染症対策に繋がることを目的に導入した。											
業務名称	内 容	成 果 (件)		事業費 (円)							
住民税試算システム導入事業	・住民税額試算 ・申告書作成 ・ふるさと納税の控除限度額の簡易計算	・申告書ダウンロード	782	(財源内訳) 国庫支出金（コロナ臨時交付金）	396,000						
		・住民税額試算	284		396,000						
		・ふるさと納税限度額試算	81								
※件数は、令和3年10月（供用開始）から令和4年3月までの件数。											
3項 戸籍住民基本台帳費		決算額		194,073,070円							
1目 戸籍住民基本台帳費		決算額		194,073,070円							
1 戸籍住民基本台帳事務費											
(1) 戸籍											
ア 戸籍数及び戸籍人口（令和4年3月31日現在）											
戸籍数(戸籍)		戸籍人口(人)									
43,771		107,071									
イ 戸籍の届出状況 (単位：件)											
区 分	取扱窓口	出生	死亡 失踪	婚姻	離婚	入籍	転籍	養子 縁組	養子 離縁	その他	合計
本籍人 届出 (送付を含む)	市役所	649	1,086	832	153	119	353	55	32	186	3,465
	金谷南支所	17	146	8	6	0	12	2	1	9	201
	金谷北支所	17	41	4	2	3	8	0	1	1	77
	川根支所	4	39	1	0	0	7	0	0	0	51
	小 計	687	1,312	845	161	122	380	57	34	196	3,794

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明									
非本籍 人届出	市 役 所	171	131	49	9	2	1	6	0	7	376
	金谷南支所	6	4	2	0	0	0	0	0	0	12
	金谷北支所	5	2	0	0	0	0	0	0	0	7
	川 根 支 所	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	小 計	182	139	51	9	2	1	6	0	7	397
合 計	869	1,451	896	170	124	381	63	34	203	4,191	

ウ 戸籍等交付状況

区 分	取 扱 窓 口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和3年度 手数料(円)	令和2年度 手数料(円)
戸 籍	市 役 所	9,929	1,577	4,468,050	4,729,950
	金谷南支所	973	2	437,850	537,750
	金谷北支所	545	0	245,250	310,050
	川 根 支 所	351	1	157,950	234,000
	初倉行政サービスセンター	471	0	211,950	255,600
	六合行政サービスセンター	338	0	152,100	179,550
	コンビニエンスストア	573	-	257,850	122,850
	小 計	13,180	1,580	5,931,000	6,369,750
除籍・ 改製原戸籍	市 役 所	9,676	4,235	7,257,000	6,999,000
	金谷南支所	519	3	389,250	513,750
	金谷北支所	459	0	344,250	297,000
	川 根 支 所	357	6	267,750	324,000
	小 計	11,011	4,244	8,258,250	8,133,750
証 明 等	市 役 所	228	10	84,000	73,850
	金谷南支所	7	0	2,450	1,400
	金谷北支所	3	0	1,050	1,050
	川 根 支 所	1	0	350	350
	小 計	239	10	87,850	76,650
合 計		24,430	5,834	14,277,100	14,580,150

エ 民事・刑事関係取扱状況 (単位：件)

身分調書関係 (叙勲及び表彰)	37
身分調査関係	1,375

オ 相続税法第58条通知書取扱状況 (単位：件)

年間取扱件数	1,269
--------	-------

款 項 目

主 要 事 業 の 説 明

(2) 住民基本台帳

ア 住民基本台帳人口・世帯数 (各年度3月31日現在)

年度	区 分	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数(世帯)	
3	日本人	島田地区	73,344	35,983	37,361	29,515
		金谷地区	17,725	8,692	9,033	6,753
		川根地区	4,272	2,095	2,177	1,719
		小 計	95,341	46,770	48,571	37,987
	外国人	島田地区	1,144	456	688	573
		金谷地区	268	119	149	196
		川根地区	16	3	13	10
		小 計	1,428	578	850	779
	全 体	島田地区	74,488	36,439	38,049	30,088
		金谷地区	17,993	8,811	9,182	6,949
		川根地区	4,288	2,098	2,190	1,729
		合 計	96,769	47,348	49,421	38,766
2	日本人	島田地区	73,593	36,186	37,407	29,282
		金谷地区	18,004	8,849	9,155	6,756
		川根地区	4,399	2,157	2,242	1,726
		小 計	95,996	47,192	48,804	37,764
	外国人	島田地区	1,199	482	717	656
		金谷地区	256	105	151	187
		川根地区	19	5	14	11
		小 計	1,474	592	882	854
	全 体	島田地区	74,792	36,668	38,124	29,938
		金谷地区	18,260	8,954	9,306	6,943
		川根地区	4,418	2,162	2,256	1,737
		合 計	97,470	47,784	49,686	38,618

※日本人世帯数は外国人との混合世帯数を含む。

イ 外国人住民国籍別人員数 (各年度3月31日現在)

(単位：人)

年度	フィリピン	ベトナム	ブラジル	中 国	インドネシア	ペル ー	ネ パ ー ル	韓 国	ア ル ゼ ン チ ン	そ の 他	合 計
3	339	329	194	185	83	55	42	39	29	133	1,428
2	340	307	201	245	90	61	38	39	25	128	1,474

ウ 住民基本台帳届出等の状況

(単位：件)

年度	取扱窓口	転 入	転 居	転 出	世帯変更	合 計
3	市 役 所	1,631	1,133	1,799	565	5,128
	金谷南支所	92	78	112	88	370
	金谷北支所	34	64	61	39	198
	川根支所	21	36	42	21	120
	合 計	1,778	1,311	2,014	713	5,816
2	市 役 所	1,676	1,050	1,684	478	4,888
	金谷南支所	103	193	200	153	649
	金谷北支所	33	57	64	46	200
	川根支所	20	31	39	29	119
	合 計	1,832	1,331	1,987	706	5,856

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
-------	---------------	--	--	--	--

エ 住民票の写し交付等状況

区 分	取扱窓口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和3年度 手数料(円)	令和2年度 手数料(円)
住民票の写し	市 役 所	22,250	1,696	6,675,000	7,205,700
	金谷南支所	2,342	1	702,600	789,000
	金谷北支所	1,532	0	459,600	518,100
	川 根 支 所	758	6	227,400	267,300
	初倉行政サービスセンター	1,629	3	488,700	535,500
	六合行政サービスセンター	1,365	0	409,500	448,200
	コンビニエンスストア	3,538	-	1,061,400	543,000
	小 計	33,414	1,706	10,024,200	10,306,800
住民票の写し (広域交付)	市 役 所	40	0	12,000	15,300
	金谷南支所	0	0	0	1,200
	川 根 支 所	0	0	0	300
	小 計	40	0	12,000	16,800
住民票記載事項 証 明 書	市 役 所	575	21	172,500	170,100
	金谷南支所	73	2	21,900	25,500
	金谷北支所	67	0	20,100	13,500
	川 根 支 所	13	0	3,900	4,200
	初倉行政サービスセンター	20	0	6,000	5,100
	六合行政サービスセンター	21	0	6,300	6,600
	小 計	769	23	230,700	225,000
戸籍の附票 の 写 し	市 役 所	1,813	1,961	543,900	496,500
	金谷南支所	55	2	16,500	21,000
	金谷北支所	50	0	15,000	13,800
	川 根 支 所	58	0	17,400	20,700
	コンビニエンスストア	63	-	18,900	8,700
	小 計	2,039	1,963	611,700	560,700
閲覧(電算リスト)	市 役 所	659	6	197,700	92,700
合 計		36,921	3,698	11,076,300	11,202,000

(3) 人口動態

人口動態取扱状況

(単位：件)

年度	取扱窓口	出生	死亡	死産	婚姻	離婚	合計
3	市 役 所	579	1,038	9	301	93	2,020
	金谷南支所	22	147	0	10	6	185
	金谷北支所	22	43	0	4	2	71
	川 根 支 所	4	41	0	1	0	46
	合 計	627	1,269	9	316	101	2,322
2	市 役 所	567	1,016	6	301	125	2,015
	金谷南支所	26	115	0	7	6	154
	金谷北支所	23	45	0	0	3	71
	川根支所	13	49	0	2	0	64
	合 計	629	1,225	6	310	134	2,304

(4) 印鑑登録

ア 印鑑登録者数 (令和4年3月31日現在) 64,930人

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
-------	---------------	--	--	--	--

イ 印鑑登録及び証明書交付状況

区 分	取 扱 窓 口	有料 (件)	無料・公用 (件)	令和3年度 手数料(円)	令和2年度 手数料(円)
印鑑登録	市 役 所	2,122	6	636,600	664,500
	金谷南支所	194	1	58,200	64,500
	金谷北支所	117	0	35,100	35,700
	川根支所	78	0	23,400	22,200
	小 計	2,511	7	753,300	786,900
印鑑登録 証 明 書	市 役 所	13,271	48	3,981,300	4,475,400
	金谷南支所	2,021	8	606,300	707,400
	金谷北支所	1,288	28	386,400	443,400
	川根支所	790	16	237,000	276,900
	初倉行政サービスセンター	1,797	8	539,100	585,300
	六合行政サービスセンター	1,257	10	377,100	429,600
	コンビニエンスストア	2,639	-	791,700	420,600
	小 計	23,063	118	6,918,900	7,338,600
合 計	25,574	125	7,672,200	8,125,500	

(5) その他の証明等

その他の行政証明書（身分証明・不在証明等）、自動車臨時運行許可証交付状況

区 分	取 扱 窓 口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和3年度 手数料(円)	令和2年度 手数料(円)
その他 証明書	市 役 所	894	4	268,200	277,500
	金谷南支所	91	0	27,300	29,100
	金谷北支所	62	0	18,600	9,900
	川根支所	38	0	11,400	10,200
	小 計	1,085	4	325,500	326,700
自動車臨時 運行許可証	市 役 所	327	0	245,250	266,250
	金谷南支所	96	0	72,000	79,500
	川根支所	24	0	18,000	18,750
	小 計	447	0	335,250	364,500
合 計	1,532	4	660,750	691,200	

(6) 市民課窓口土曜日開庁、平日時間延長業務

ア 土曜日開庁諸証明交付等状況

(単位：件)

年度	取 扱 窓 口	戸 籍	住民票 の写し	住 民 票 記 載 事 項 証 明 書	印 鑑 登 録	印 鑑 登 録 証 明 書	そ の 他 証 明 書	自 動 車 臨 時 運 行 許 可 証	合 計
3	市 役 所	269	762	9	25	558	74	0	1,697
2	市 役 所	227	818	15	42	590	76	0	1,768

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明								
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--

イ 平日時間延長諸証明交付等状況 (単位：件)

年度	取扱窓口	戸 籍	住民票 の写し	住 民 票 記載事項 証 明 書	印鑑登録	印鑑登録 証 明 書	その他 証 明 書	自 動 車 臨時運行 許 可 証	合 計
3	市 役 所	162	476	4	168	447	59	7	1,323
	金谷南支所	38	66	1	16	56	0	0	177
	川 根 支 所	0	1	0	1	3	0	0	5
	合 計	200	543	5	185	506	59	7	1,505
2	市 役 所	209	552	11	197	586	64	7	1,626
	金谷南支所	66	129	1	29	129	1	0	355
	川 根 支 所	1	12	0	2	5	0	0	20
	合 計	276	693	12	228	720	65	7	2,001

※窓口土曜日開庁、平日時間延長

- ・土曜日開庁 午前8時30分から正午まで（市役所）
- ・時間延長（月・水・金）午後5時15分から午後7時まで（市役所）
（木） 午後5時15分から午後7時まで（金谷南支所）
（木） 午後5時15分から午後6時まで（川根支所）

※土曜日開庁は市役所のみ、平日時間延長は市役所・金谷南支所・川根支所で実施した。

(7) 戸籍総合情報システム運用事業

戸籍総合情報システムの稼働により、戸籍記載の処理及び証明発行事務が迅速になり、事務の効率化と市民サービスの向上につながった。また、定期的にシステムの更新を行い、安全性や迅速性等の確保を図った。

(単位：円)

事業名	事業概要	対象施設及び事業費	備 考
戸籍総合 情報シス テム運 用事 業	戸籍総合情報システム機器賃借 (平成30年10月1日～ 令和5年9月30日)	市役所・支所・行政 サービスセンター 5,453,568	㈱J E C C 契約額総額 27,267,840 (平成30年度～令和5年度)
	戸籍総合情報システム保守点検 業務委託 (令和元年8月1日～ 令和5年9月30日)	市役所・支所・行政 サービスセンター 6,831,000	富士フィルムシステムサービス㈱ 契約額総額 28,441,800 (令和元年度～令和5年度)
	戸籍総合情報システムソフト ウェア著作権使用 (令和元年8月1日～ 令和5年9月30日)	市役所・支所・行政 サービスセンター 6,468,000	富士フィルムシステムサービス㈱ 契約額総額 26,930,400 (令和元年度～令和5年度)
合 計		18,752,568 (財源内訳) 一般財源 18,752,568	契約額総額 82,640,040

(8) 住民基本台帳ネットワークシステム運用事業

住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図るため必要な業務を委託するとともに、個人番号カードの交付及び公的個人認証業務を行った。

(単位：円)

事業名	契約期間	対象施設及び事業費	備 考
住民基本台帳 ネットワ ークシ ステム 運 用 事 業	住民基本台帳ネットワークシステム機器 賃借 (令和元年9月1日～令和6年8月31日)	市役所、金谷南支所 及び川根支所 1,757,244	静銀リース㈱藤枝営業所 契約額総額 8,786,232 (令和元年度～令和6年度)
	住民基本台帳ネットワークシステム機器 保守業務委託 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)	市役所、金谷南支所 及び川根支所 295,680	㈱S B S 情報システム 契約額総額 295,680

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
	住民基本台帳ネットワークシステム機器運用支援業務委託 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)	市役所、金谷南支所及び川根支所 1,254,000	㈱SBS情報システム 契約額総額 1,254,000
	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借(令和2年度分) (令和2年12月1日～令和7年11月30日)	市役所 118,140	富士通リース(㈱静岡支店) 契約額総額 590,700 (令和2年度～令和7年度)
	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借(令和3年度分) (令和3年4月1日～令和8年3月31日)	市役所 73,920	富士通リース(㈱静岡支店) 契約額総額 369,600 (令和3年度～令和7年度)
合 計		3,498,984 (財源内訳) 国庫支出金 192,060 一般財源 3,306,924	契約額総額 11,296,212

(9) 証明書のコンビニ交付事業

平成29年1月6日から個人番号カードを利用し、全国のコンビニエンスストアで住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写しを交付するコンビニ交付サービスを開始している。

令和3年度における上記4種の証明書の全体交付件数に対するコンビニでの交付率は、9.5%であった。なお、コンビニでの証明書交付取扱い時間は、午前6時30分から午後11時までとなっている。(12月29日から1月3日を除く。)

事業名	事業概要	事業費(円)	備 考
証明書のコンビニ交付事業	証明書交付センター運営費負担金	負担金 2,728,000	地方公共団体情報システム機構
	コンビニ交付サービス使用料	使用料 6,666,000	㈱SBS情報システム
	戸籍附票証明書改修業務委託	委託料 555,000	㈱SBS情報システム
合 計		9,949,000 (財源内訳) 一般財源 9,949,000	

(10) 旅券事務

一般旅券申請取扱件数

(単位：件)

年度	取 扱 窓 口	新 規		増 補(※)	紛 失	記載事項 変 更	合 計
		5年	10年				
3	市 役 所	54	140	1	0	3	198
	金谷南支所	3	18	0	0	0	21
	合 計	57	158	1	0	3	219
2	市 役 所	43	162	0	3	3	211
	金谷南支所	7	25	0	0	0	32
	合 計	50	187	0	3	3	243

※増補：査証欄に余白がなくなった場合、1回だけ査証欄を40ページ追加すること。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(11) ご遺族手続支援コーナー

令和3年3月18日の開設から令和4年3月31日までの利用実績

年度	利用人数(人)	開設枠数(枠)	稼働率(%)	ガイドブック 配付数(部)	利用率(%)
3年度末累計	369	775	47.6	1,246	29.6
3	361	745	48.5	1,190	30.3
2	8	30	26.7	56	14.3

稼働率は、開設枠数に対する利用人数

利用率は、ガイドブック配付数に対する利用人数

2 個人番号カード交付事業

個人番号カードについて写真撮影サービス等を実施し交付率向上に努めている。

(1) 個人番号カード交付数

(単位：枚)

年 度	取扱窓口	有料交付	無料交付	合 計
3年度末累計		321	41,296	41,617
3	市 役 所	123	11,336	11,459
	金谷南支所	18	1,920	1,938
	川根支所	1	569	570
	合 計	142	13,825	13,967
2	市 役 所	67	10,582	10,649
	金谷南支所	17	1,532	1,549
	川根支所	1	377	378
	合 計	85	12,491	12,576

(2) 個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金

交付先	事業費(円)
地方公共団体情報システム機構	31,811,000
	(財源内訳)
	国庫支出金 31,669,000
	個人番号カード等再交付手数料 141,200
	一般財源 800

(3) 個人番号カード交付予約システム事業

個人番号カードの交付数が増加しており、事務の効率化を図るため、個人番号カード交付予約システムを運用し、交付の予約をネット上で行うことができるようにするとともに、従来複数のエクセル表で管理していた交付状況をシステム上で管理する。

(単位：円)

事業名	事業概要	事業費	備 考
個人番号カード 交付予約事務	個人番号カード交付予約システム使用 (令和3年11月1日～令和4年3月31日)	使用料 742,500	742,500 行政システム(株)静岡支店 契約額総額 742,500
	合 計	742,500 (財源内訳) 国庫支出金 742,500	

3 住居表示事務費

(1) 住居表示実施区域内の住居番号設定件数 90件 (令和2年度 122件)

(2) 住所変更等の証明書交付件数 246件 (令和2年度 270件)

内訳：市役所 201件 金谷南支所・金谷北支所 45件 川根支所 0件

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
4項 選挙費	決算額 163,611,918円
1目 選挙管理委員会費	決算額 18,850,018円

1 委員報酬

(1) 島田市選挙管理委員会委員 4人

選挙管理委員会の開催状況

年度	開催数	開催日	内 容
3	14回	令和3年5月15日	島田市長選挙・島田市議会議員選挙について
		令和3年5月23日	投票所の投票管理者の変更について
		令和3年6月1日	6月定時登録について
		令和3年6月2日	静岡県知事選挙について
		令和3年6月20日	選挙人名簿からの抹消について
		令和3年7月14日	島田市選挙管理委員会委員長の選挙について
		令和3年9月1日	9月定時登録について
		令和3年9月13日	参議院議員静岡県選出議員補欠選挙について
		令和3年10月6日	参議院議員静岡県選出議員補欠選挙について
		令和3年10月18日	衆議院議員総選挙について
		令和3年10月24日	選挙人名簿からの抹消について
		令和3年10月31日	選挙人名簿からの抹消について
		令和3年12月1日	12月定時登録について
		令和4年3月1日	3月定時登録について
2	6回	令和2年6月1日	6月定時登録について
		令和2年9月1日	9月定時登録について
		令和2年9月15日	裁判員・検察審査員の候補者予定者名簿について
		令和2年10月22日	島田市長選挙・島田市議会議員選挙について
		令和2年12月1日	12月定時登録について
		令和3年3月1日	3月定時登録について

定時登録者の状況 (単位：人)

登録日	合計	男	女
令和3年6月1日	81,518	39,789	41,729
令和3年9月1日	81,263	39,642	41,621
令和3年12月1日	81,213	39,587	41,626
令和4年3月1日	81,151	39,562	41,589

2 新型コロナウイルス感染症対策事業【令和3年度新規事業】

(1) 開票所感染拡大防止事業

事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費 (円)
選挙時の開票所における感染症対策のため	開票所感染症対策用備品の購入 読取分類機スタッカー2台 アルミトランク1台	開票に係る人員を減らし、開票作業の効率化を図ることを可能にした。	1,358,500 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 1,000,000 一般財源 358,500

2目 選挙啓発費

決算額

232,941円

1 明るい選挙推進事業

(1) 島田市明るい選挙推進協議会の常時啓発

ア 選挙権年齢を迎える人への選挙啓発冊子の発送 (単位：人)

年度	年間発送合計	男	女
3	923	482	441
2	925	465	460

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
イ 市内小中学校等にポスターコンクールへの参加呼びかけ（応募者全員に記念品配布）（単位：校）					
年度	応募数(人)	学校合計	小学校	中学校	高校
3	96	11	9	1	1
2	81	11	6	4	1
3目 島田市長・島田市議会議員選挙費	決算額 55,241,278円				
1 選挙執行状況					
選挙名：島田市長選挙					
選挙執行日：令和3年5月23日					
定数：1人					
立候補者数：3人					
有権者数：80,582人（男39,281人 女41,301人）					
投票率：62.64%（男61.41% 女63.82%）					
当日投票事務従事者：延べ259人（うち会計年度任用職員19人）					
開票事務従事者：延べ88人（うち会計年度任用職員等1人）					
選挙名：島田市議会議員選挙					
選挙執行日：令和3年5月23日					
定数：20人					
立候補者数：24人					
有権者数：80,582人（男39,281人 女41,301人）					
投票率：62.63%（男61.40% 女63.80%）					
当日投票事務従事者：延べ259人（うち会計年度任用職員19人）					
開票事務従事者：延べ81人（うち会計年度任用職員等1人）					
4目 県知事選挙費	決算額 27,236,928円				
1 選挙執行状況					
選挙名：静岡県知事選挙					
選挙執行日：令和3年6月20日					
選挙区：島田市					
定数：1人					
立候補者数：2人					
有権者数：80,586人（男39,288人 女41,298人）					
投票率：57.95%（男57.84% 女58.07%）					
当日投票事務従事者：延べ217人（うち会計年度任用職員19人）					
開票事務従事者：延べ94人（うち会計年度任用職員等1人）					
5目 衆議院議員選挙費	決算額 31,516,424円				
1 選挙執行状況					
選挙名：第49回衆議院議員総選挙					
選挙執行日：令和3年10月31日					
選挙区：静岡2区					
定数：小選挙区選出議員選挙 1人					
立候補者数：3人					
有権者数：81,152人（男39,548人 女41,604人）					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																
	投票率：小選挙区選出議員選挙 57.47%（男58.43% 女56.55%） 比例代表選出議員選挙 57.46%（男58.42% 女56.54%） 最高裁判官国民審査 57.39%（男58.33% 女56.50%） 当日投票事務従事者：延べ269人（うち会計年度任用職員16人） 開票事務従事者：延べ158人（うち会計年度任用職員等1人）																
6目 参議院議員選挙費	決算額	30,534,329円															
1 選挙執行状況																	
選挙名：参議院静岡県選出議員補欠選挙 選挙執行日：令和3年10月24日 選挙区：島田市 定数：1人 立候補者数：3人 有権者数：81,084人（男39,517人 女41,567人） 投票率：49.55%（男50.06% 女49.07%） 当日投票事務従事者：延べ217人（うち会計年度任用職員19人） 開票事務従事者：延べ96人（うち会計年度任用職員等1人）																	
5項 統計調査費	決算額	4,271,741円															
1目 統計調査費	決算額	4,271,741円															
1 令和3年度実施調査																	
令和3年度は、5年ごとの経済センサスー活動調査を実施した。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>実施期日</th> <th>対 象</th> <th>対象数</th> <th>調査員</th> <th>指導員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済センサスー活動調査</td> <td>令和3年6月1日</td> <td>全国の地方公共団体の事業所を除く 事業所・企業</td> <td>3,028社</td> <td>51人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>						調査名	実施期日	対 象	対象数	調査員	指導員	経済センサスー活動調査	令和3年6月1日	全国の地方公共団体の事業所を除く 事業所・企業	3,028社	51人	4人
調査名	実施期日	対 象	対象数	調査員	指導員												
経済センサスー活動調査	令和3年6月1日	全国の地方公共団体の事業所を除く 事業所・企業	3,028社	51人	4人												
6項 監査委員費	決算額	33,936,202円															
1目 監査委員費	決算額	33,936,202円															
1 監査事務費																	
(1) 監査等実施状況																	
ア 定期監査																	
<ul style="list-style-type: none"> ・監査対象 79部署 ・対象年度 令和3年度 ・監査期間 令和3年8月～令和4年3月 ・報告提出 2回 																	
イ 財政援助団体等監査																	
<ul style="list-style-type: none"> ・監査対象 島田市金谷生きがいセンター（指定管理者：(株)まちづくり島田、所管部署：社会教育課） ・対象年度 令和2年度 ・監査期間 令和3年10月～令和3年12月 ・報告提出 1回 																	
ウ 例月現金出納検査																	
<ul style="list-style-type: none"> ・検査対象 一般会計、特別会計、歳入歳出外現金、公営企業会計 ・検査期間 令和3年4月～令和4年3月 ・結果提出 12回 																	
エ 決算審査、基金運用状況審査																	
<ul style="list-style-type: none"> ・審査対象 令和2年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況 ・審査期間 令和3年5月～令和3年7月 ・意見提出 1回 																	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
オ 健全化判断比率等審査	<ul style="list-style-type: none"> ・審査対象 令和2年度健全化判断比率及び資金不足比率 ・審査期間 令和3年7月～令和3年8月 ・意見提出 1回 		
7項 交通安全対策費	決算額	372,832,337円	
1目 交通安全指導費	決算額	22,631,637円	
1 交通安全対策事業			
(1) 交通安全推進事業	<p>県下統一の「安全をつなげて広げて 事故ゼロへ」をスローガンに、子どもや高齢者の交通事故防止等を交通安全運動推進の重点目標として、各季の交通安全運動での街頭における交通安全事業を中心に地域での交通安全教室等を開催し、高齢者等の交通安全意識の普及啓発を実施した。</p> <p>平成26年度から実施している「島田市交通安全表彰」については、長年にわたって地域の交通安全活動に寄与されている8人及び2団体に対し、表彰状を授与した。</p>		
ア 交通安全運動実施状況			
	区 分	事業内容	備 考
春の全国交通安全運動 4月6日～4月15日		早朝街頭広報	拠点箇所1か所、地域単位79か所で実施した。
		新入学児童通学バック贈呈	市内新入学児童790人へ贈呈した。
		保育園児・幼稚園児保護者向けパンフレット配布	市内保育・幼稚園児の保護者へ交通安全パンフレットを配布した。
		交通安全リーダーへ交通安全啓発品の配布	市内小学校の交通安全リーダーへリーダー手帳、ワッペンを配布した。
夏の交通安全県民運動 7月1日～7月10日		早朝街頭広報	雨天のため中止した。
		夏の「交通安全宣言書」提出式	市内17小学校の代表3校の児童が、「交通安全宣言書」を市長、警察署長、交通安全協会島田地区支部長へ提出した。
		飲酒運転等危険運転撲滅啓発	KADODE OOIGAWAで、のぼり旗の掲出、啓発品の配布により飲酒運転等危険運転撲滅啓発を実施した。
秋の全国交通安全運動 9月21日～9月30日		早朝街頭広報	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。
		飲酒運転等危険運転撲滅啓発	伊太和里の湯で、のぼり旗の掲出や啓発品・チラシの配布により飲酒運転等危険運転撲滅啓発を実施した。
		反射材着用で交通事故防止啓発	JR島田駅南北自由通路で、のぼり旗の掲出や啓発品・チラシの配布により交通事故防止の啓発を実施した。
年末の交通安全県民運動 12月15日～12月31日		早朝街頭広報	拠点箇所1か所、地域単位81か所で実施した。
		自転車マナー向上啓発(三市一斉自転車街頭指導)	若松町交差点周辺で、のぼり旗を掲出し、登校中の高校生を中心に自転車の安全運転の啓発を実施した。
		高齢者交通事故防止啓発	市内5郵便局で、郵便局を訪れた高齢者を中心に啓発品の配布を行い、交通事故防止を広報した。
		KYT講習会	初倉地区の高齢ドライバーを対象に、「危険予測トレーニングシステム」を用いた講習会を実施した。
随時開催交通安全運動		地域交通安全講習会	「ふれあいしまだ塾出前講座」として、交通安全講話と体験型講習を実施した。 令和3年度 6回 159人 令和2年度 7回 175人

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
イ 島田市交通安全表彰受賞者					
年度	個人(人)	団体(数)			
3	8	2			
2	5	1			
ウ 島田市内における交通事故発生状況					
年次	事故件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)		
3	431	3	528		
2	478	2	624		
エ 運転経歴証明書交付手数料助成事業					
高齢者等運転に不安を抱える者が運転免許証を自主返納しやすい環境づくりを進め、交通事故の減少を図るため、運転免許証を警察署へ自主返納し、運転経歴証明書の交付を受けた市民に対して、交付手数料1,100円を助成した。					
年度	運転免許自主返納数(件)	運転経歴証明書交付数(件)	助成金交付数(件)	交付額(円)	
3	477	453	395	434,500	
2	441	433	352	387,200	
(2) 交通指導員活動経費					
児童・生徒の通学時の交通安全を図るため、毎朝の登校指導を中心に48人で活動した。その他、交通安全運動期間中の街頭指導や啓発への協力など、市全体の交通安全活動を実施した。					
交通指導員 48人 報酬 3,692,000円 交通指導員会交付金 250,000円					
(3) 放置自転車対策事業					
事業を(公社)島田市シルバー人材センターに委託し、島田駅周辺自転車等放置規制区域では放置自転車等の確認及び撤去作業を実施した。六合駅前自転車等駐車場・金谷駅南駐輪場では整理指導を実施し、月に1回、駐輪場内の放置自転車等を撤去した。					
ア 放置自転車等の処理状況 (単位：台)					
年 度	区 分	島田駅周辺自転車等放置規制区域	六合駅前自転車等駐車場・周辺区域	金谷駅南駐輪場・周辺区域	合 計
3	撤去	23	42	7	72
	返還	16	17	2	35
	処分	12	22	3	37
	払下	1	9	0	10
	提供	0	0	0	0
2	撤去	29	43	9	81
	返還	17	20	2	39
	処分	7	30	8	45
	払下	3	8	2	13
	提供	1	0	2	3
イ 委託料 (単位：円)					
箇 所	金 額				
	令和3年度	令和2年度			
島田駅周辺	2,142,275	2,059,276			
六合駅周辺	1,476,758	1,482,640			
金谷駅周辺	454,254	455,275			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
2目 交通安全施設費	決算額	26,230,864円	
1 交通安全施設整備事業			
歩行者、自転車及び自動車の安全な交通を確保するため、道路交通安全施設を設置及び修繕し生活環境の改善に努めた。			
(1) 交通安全施設整備事業			(単位：円)
工 事 概 要	事 業 費	備 考	
市道家山川線区画線修繕工事 ほか44件 区画線、防護柵、反射鏡等の修繕 道路照明灯修繕 63件	14,189,164 (財源内訳) 一般財源	修繕料	14,189,164
第二小学校西線転落防止柵設置工事 ほか16件 転落防止柵、ガードレール、区画線設置工等	12,013,100 (財源内訳) 一般財源	工事請負費	12,103,100
3目 バス交通対策費	決算額	304,045,966円	
1 バス交通対策費			
(1) バス路線運行維持助成事業			
市民の生活交通手段の確保のため、赤字民間路線への補助金の交付及び沿線市と共同で運行する自主運行路線の負担金を支出した。			
ア 補助金交付状況			(単位：円)
路線名	区 間	金 額	
		令和3年度	令和2年度
金谷島田病院線	金谷駅前～東町～島田駅前～島田市立総合医療センター	14,231,835	14,485,499
島田静波線	島田市・吉田町境～島田駅前～島田市立総合医療センター	6,898,666	3,769,032
合 計		21,130,501	18,254,531
※令和2年度運行実績に対して、令和3年度に補助した金額			
※財源は全て一般財源			
イ 負担金支出状況			(単位：円)
路線名	区 間	金 額	
		令和3年度	令和2年度
萩間線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・菊川市境	11,860,641	11,220,252
勝間田線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・牧之原市境	9,077,385	8,971,101
合 計		20,938,026	20,191,353
※令和3年度運行費に係る牧之原市への負担金			
ウ 表イ負担金の財源内訳			(単位：円)
財源種類	金 額		
	令和3年度	令和2年度	
県支出金	3,966,000	3,806,000	
一般財源	16,972,026	16,385,353	
合 計	20,938,026	20,191,353	
(2) コミュニティバス運行管理経費			
ア 運行委託状況			(単位：円)
路線名	令和3年度委託先	委託料	
		令和3年度	令和2年度
伊久身線・川根温泉線・湯日線・ 大津線・田代の郷温泉線	しずてつジャストライン(株)	177,199,000	199,739,100

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
相賀線（島田駅～北中学校） （コミュニティタクシー）	島田タクシー(有) 株大鉄アドバンス	12,751,160 4,224,000	14,596,940 5,611,530
相賀線（北中学校～上相賀） （ワゴン車両）	大新東株静岡営業所	6,864,000	10,428,000
六合南線(コミュニティタクシー)	(有)平和タクシー	4,719,600	4,738,500
島田駅東線(コミュニティタクシー)	島田タクシー(有) 株大鉄アドバンス	2,333,500 2,379,000	2,340,000 2,398,500
ゆいたく(デマンド型乗合タクシー)	大井タクシー(株)	19,500	58,500
大代線・夢づくり会館線 菊川神谷城線・金谷循環線	株大鉄アドバンス	30,835,200	28,307,400
笹間渡笹間線	武州総合サービス静岡株静岡事業所	7,906,800	9,741,600
【参考】伊久身地区支援車両運行事業		-	1,610,400
合 計		249,231,760	279,570,470

イ 財源内訳

(単位：円)

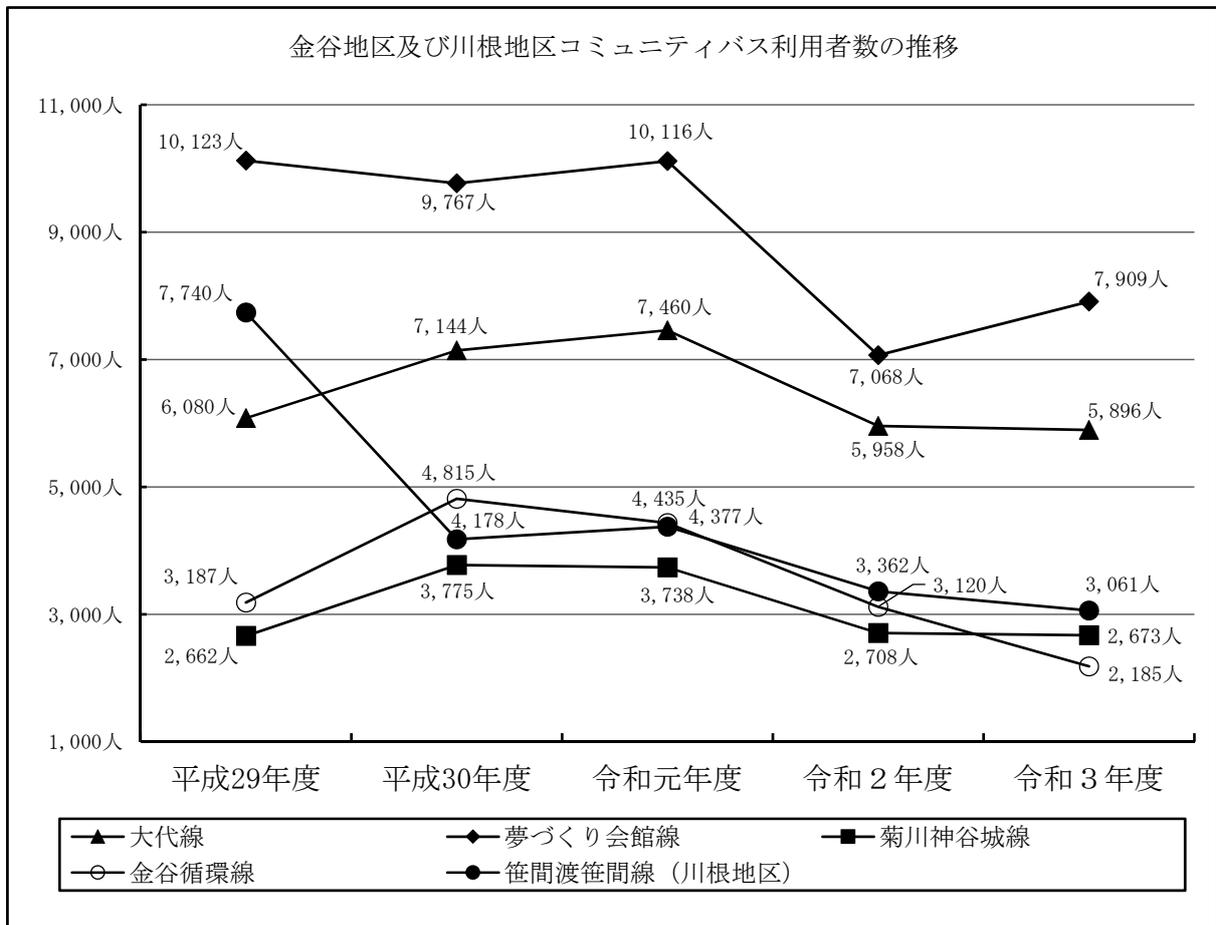
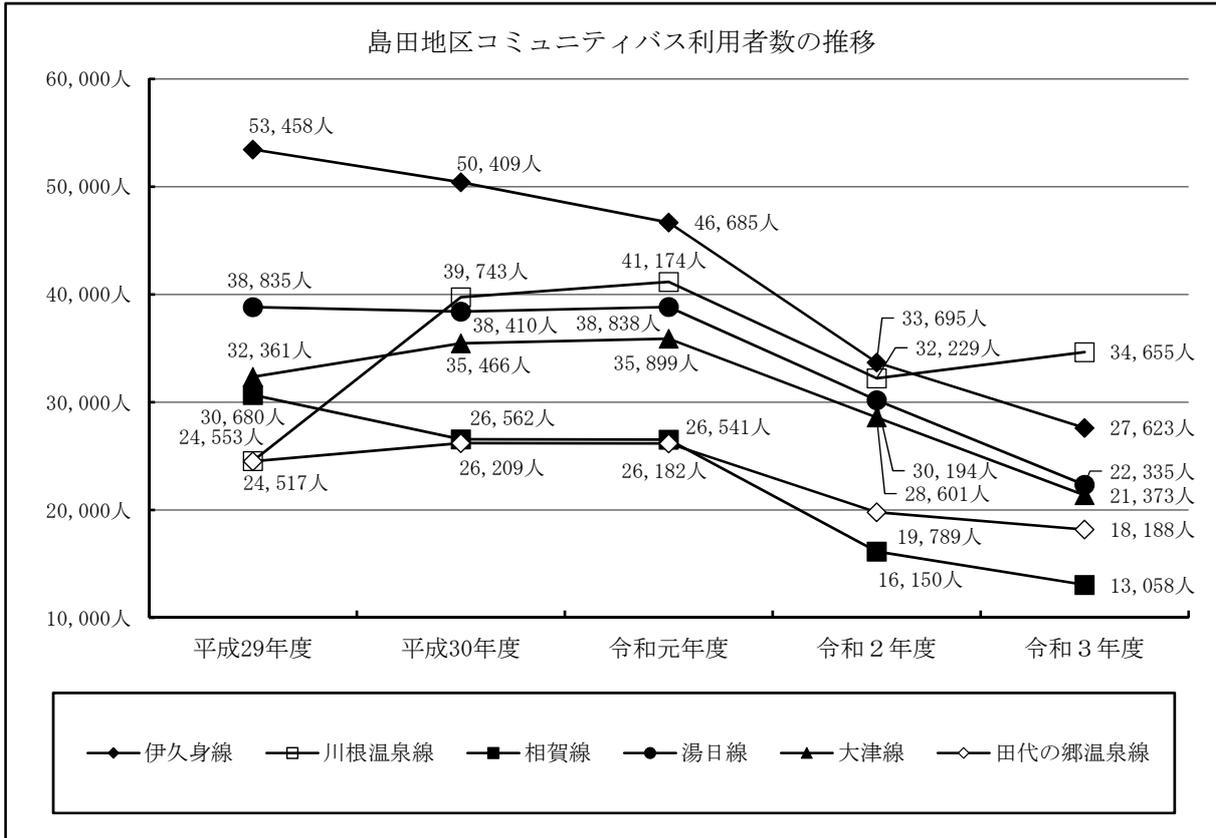
財源種類	金 額	
	令和3年度	令和2年度
コミュニティバス使用料（自家用有償旅客運送）	603,360	397,650
行政財産使用料（バス停広告料）	36,500	36,500
国庫支出金	8,464,000	8,464,000
県支出金	25,215,000	30,594,000
コミュニティバス運賃収入（一般乗合旅客自動車運送事業）	23,670,433	27,783,258
一般財源	191,242,467	212,295,062
合 計	249,231,760	279,570,470

ウ 利用状況

(単位：人)

路線名	区 間	令和3年度	令和2年度
伊久身線	島田駅～御堂沢	27,623	33,695
川根温泉線	島田駅～家山駅前～川根温泉ホテル	34,655	32,229
相賀線(島田駅～北中学校)	島田駅～北中学校	9,936	12,184
相賀線(北中学校～上相賀)	北中学校～上相賀	3,122	3,966
湯日線	島田駅～本村	22,335	30,194
大津線	島田駅～中央公園・ばらの丘～天徳寺	21,373	28,601
田代の郷温泉線	島田駅～中河町～伊太和里の湯	18,188	19,789
六合南線	六合駅～さくら入口～六合駅	848	771
島田駅東線	島田駅南口～御仮屋南～島田駅北口	1,704	1,870
ゆいたく	中講・吹木～本村バス停・初倉西部ふれあいセンター	8	38
大代線	栗島公民館～金谷駅前	5,896	5,958
夢づくり会館線	KADODE OOIGAWA～金谷駅前	7,909	7,068
菊川神谷城線	金谷駅前～ふじのくに茶の都ミュージアム～金谷駅前	2,673	2,708
金谷循環線	金谷駅前～新金谷駅前～金谷駅前	2,185	3,120
笹間渡笹間線	家山駅前～村上～日掛	3,061	3,362
スクールバス混乗分	市尾塩本線、一色上河内線、石風呂葛籠線、笹間線	521	528
合 計		162,037	186,081

※令和3年度は、長引くコロナ禍による生活様式の変化や、課題であった運行経費低減のために実施した、土日祝日ダイヤの導入及び平日の一部減便などが影響し、利用者数は前年度比約13%減少した。



款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

エ 運賃収入・使用料

(単位：円)

路線名	令和3年度	令和2年度
伊久身線・川根温泉線・湯日線・大津線・田代の郷温泉線	19,650,433	23,020,758
相賀線(島田駅～北中学校)	1,043,000	1,470,750
相賀線(北中学校～上相賀)	215,800	322,950
六合南線	158,900	149,500
島田駅東線	221,800	246,700
ゆいたく	1,600	7,600
大代線・夢づくり会館線・菊川神谷城線・金谷循環線	2,594,700	2,565,000
笹間渡笹間線	340,360	342,200
スクールバス混乗分	47,200	55,450
合 計	24,273,793	28,180,908

オ コミュニティバス乗り継ぎタクシー

コミュニティバスの利用促進と島田市立総合医療センターへの利用者の利便性を図るため、タクシーによる移送を実施した。

利用状況

(単位：人)

区 間	令和3年度	令和2年度
(往路) はなみずきバス停・向谷郵便局バス停 → 島田市立総合医療センター	209	411
(復路) 島田市立総合医療センター → はなみずきバス停・向谷中バス停	22	44

※令和3年度から、復路の向谷中バス停を新設した。

(3) 地区自主運行バス支援事業

コミュニティバスが運行しない鍋島地区において、地区内で輸送ができないかどうか、鍋島町内会で検討をしてきた。試行線(山の家～鍋島～川根支所前・御堂沢)が平成31年3月30日付けで休止となったことから、互助による地元主体輸送を行う機運が高まり、令和元年度から試行運転を実施した。

令和2年度から高齢者学級の利用者輸送に犬間地区、その後川口、長島、中平地区の住民も利用しているなど事業が浸透してきたことから、令和3年度からは本格運行として事業を継続している。今後、鍋島地区を地元主体運行のモデルとして、他地区にも波及させていく。

利用実績

年度	買い物ルート (毎週月曜日)		通院ルート (毎週火曜日)		高齢者学級 (月1回)		いくみルート (毎週木又は 金曜日)		チャーター便 (ワクチン等)	
	運行 回数	利用 人数	運行 回数	利用 人数	運行 回数	利用 人数	運行 回数	利用 人数	運行 回数	利用 人数
3	47	208	0	0	6	47	0	0	4	26
2	15	73	0	0	4	18	1	2	-	-

2 新型コロナウイルス感染症対策事業

事業名	事業目的	事業実績	財源内訳
タクシー・路線バス事業者応援事業	公共交通の役割を維持しつつ、感染症対策を実施し運行を継続するタクシー事業者・路線バス事業者に対して給付金を助成した。	タクシー(1台あたり20,000円) 6事業者計 104台×20,000円=2,080,000円 路線バス(1路線あたり50,000円) 4事業者計 17路線×50,000円=850,000円 合計 2,930,000円	国庫支出金(コロナ臨時交付金) 2,400,000円 一般財源 530,000円

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
4目 自転車等駐車場費	決算額 19,923,870円							
1 自転車等駐車場管理運営経費								
(1) 島田駅北口自転車等駐車場 平均利用状況 (単位：台)								
年度	定期利用 (月平均)					一時利用 (日平均)		
	自転車		原付		利用率 (%)	自転車	原付	利用率 (%)
	学生	一般	学生	一般				
3	501.1	155.1	4.1	18.7	73.6	39.4	3.2	19.7
2	487.9	163.8	4.2	22.0	73.5	36.5	3.5	18.5
※収容可能台数 【定期】自転車(学生)614台、自転車(一般)233台、原付(学生+一般)75台 【一時】自転車203台、原付13台 合計1,138台								
(2) 島田駅南口自転車等駐車場 平均利用状況 (単位：台)								
年度	定期利用 (月平均)					一時利用 (日平均)		
	自転車		原付		利用率 (%)	自転車	原付	利用率 (%)
	学生	一般	学生	一般				
3	6.1	22.5	2.6	1.1	64.6	11.1	2.2	29.6
2	6.4	16.9	1.6	0.4	50.6	9.2	1.9	24.7
※収容可能台数 【定期】自転車(学生+一般)40台、原付(学生+一般)10台 【一時】自転車30台、原付15台 合計95台								
(3) 駐車場管理業務委託の状況 (単位：円)								
業務内容		委託先	委託料					
			令和3年度	令和2年度				
<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の管理及び指導 ・定期利用券購入者の受付及び定期利用券購入カードの発行 ・駐車場の売上金と釣銭の確認及び処理 ・保管自転車等の掲示板への掲載及び保管自転車等の返還 等 		(公社) 島田市シルバー人材センター	13,030,935	13,093,768				
(4) 島田駅南口自転車等駐車場業務委託の状況 (単位：円)								
業務内容		委託先	委託料					
			令和3年度	令和2年度				
自動料金精算システムにおける保守 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃、注油及び一般調整 ・点検、緊急保守 ・部品の修理、部品交換及び調整 ・障害の修復 ・電話対応 (365日、24時間) 		アマノ(株)静岡支店	869,550	869,550				
防犯カメラ2台、直流電源装置1台、モニタ・レコーダー各1台などによる警備		日本連合警備(株)	250,800	250,800				
合 計			1,120,350	1,120,350				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(5) 島田駅自転車等駐車場収支（北口・南口合算） (単位：円)

科 目		令和3年度	令和2年度	
歳入	自転車等駐車場使用料	22,183,940	21,028,120	
	(内訳)	北口定期利用券収入	18,086,290	17,420,160
		北口一時利用券収入	2,393,800	2,255,350
		南口定期利用券収入	932,200	712,860
		南口一時利用券収入	771,650	639,750
		行政財産使用料（自転車等駐車場分）	13,860	14,160
合 計 ①		22,197,800	21,042,280	
歳出	需用費（消耗品、修繕料等）	2,653,987	1,975,189	
	役務費（通信運搬費等）	119,926	131,631	
	委託料（施設管理、警備等）	14,363,385	14,373,618	
	賃借料（券売機等）	2,782,512	2,782,512	
	工事請負費（雨漏り修繕、防犯カメラ取替等）	0	1,746,800	
	償還金、利子及び割引料（定期利用券過年度還付金）	4,060	50,300	
	合 計 ②		19,923,870	21,060,050
収支差引金額（①－②）		2,273,930	△17,770	

※収支差引金額2,273,930円は、島田市交通安全対策基金に積み立てた。